

TEPCO

TEPCO 統合報告書 2019



TEPCO INTEGRATED REPORT 2019



Tokyo Electric Power Company Holdings
#水内ダム(みのちダム) [長野県長野市]



TEPCO INTEGRATED REPORT 2019



TEPCO Power Grid
#地中化した街並み

[神奈川県横浜市]



TEPCO INTEGRATED REPORT 2019



[EXPLORING OZE NATIONAL PARK]
by Happy Dayz Productions

TEPCO INTEGRATED REPORT 2019



TEPCO Power Grid
#電柱と星空 [東京都新島]

「TEPCO統合報告書2019」の発行にあたって

近年のESG投資市場の拡大に伴い、企業の説明責任に対する社会的要請は、中長期的な社会の変化（メガトレンド）を踏まえた「価値創造を実現するガバナンス、戦略、事業展開に関わる取り組み」の開示を求める動きへと、急速に変遷しています。こうした要請にこたえていくためには、財務諸表に明示的に表れない無形資産や取り組み内容を、財務情報との関係性の中で再認識するとともに、価値創造のプロセスやシナリオとして整理していく統合思考を経営戦略に組み込んでいくことが必要です。

東京電力ホールディングスは、2019年、ESG経営を強化するための社内委員会・担当役員・専任部署を新規に設置しました。これにより、TEPCOグループ全体での「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」を一体化して推進してまいります。当社グループは、「TEPCO統合報告書」を将来にわたってどのように事業を展開していくのかについて、投資家ならびに金融機関をはじめとしたステークホルダーの皆さまにご理解いただき、エンゲージメントの質と信頼を高めていくための重要なコミュニケーションツールとして活用してまいります。

第3号となる今回の報告書では、TCFD提言に対応し得る気候関連シナリオの分析をはじめ、2030年のSDGsの達成に当社グループが貢献するための道筋や、価値創造プロセスの紹介などの新規コンテンツを追加しました。

本報告書の制作にあたっては、当社グループが総力をあげて実施し、その編集プロセスや記載内容が正当であることを表明いたします。

2019年10月

東京電力ホールディングス株式会社
取締役会長

川村 隆

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長

小早川 智明

TEPCO 統合報告書 2019

報告期間: 2018年度(2018年4月~2019年3月)
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象の範囲: TEPCOグループ98社(東京電力ホールディングス含む)

発行時期: 2019年10月

次回発行予定: 2020年 9月

お問合せ先: 東京電力ホールディングス株式会社
ESG推進室
〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL 03-6373-1111 (代表)
EMAIL admin-esg@tepcoco.jp
ホームページアドレス www.tepcoco.jp

将来見通しの記述について

本報告書にある計画、戦略、業績予想などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レートなど不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などが本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをお含みおきください。

参考にしたガイドラインなど



「国際統合報告フレームワーク」国際統合報告評議会(IIRC)
本報告書の作成、また価値創造プロセス開示指針として、本フレームワークを参照しています。2019年より「IIRC Business Network」に参加し、情報開示のさらなる充実に向けて、関係者とのエンゲージメントを図ります。



「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」経済産業省
本報告書の主要な想定読者である機関投資家との対話の質を高めるために、国内で広く活用されている本ガイダンスを参照しています。



米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)
SASBが提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づく情報開示状況を巻末に掲載しています。2019年よりSASBの「スタンダード・アドパイザリー・グループ(SAG)」に加入し、今後の本スタンダードの改定プロセスに参画し、グローバルでも活用可能な汎用性向上に貢献します。(⇒ P94)

「GRIスタンダード2016」Global Sustainability Standards Board (GSSB)
「GRIスタンダード2016」に基づく情報開示状況を巻末に掲載しています。(⇒ P87)



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
2019年4月、国内エネルギー企業として初めて「TCFD提言」へ賛同しました。本報告書では、同提言に基づく情報を開示しています。また、同年5月に発定した「TCFDコンソーシアム」にも参加し、企画委員として各種ガイドラインの策定に貢献します。(⇒ P27)

CONTENTS

再生可能エネルギー事業 59

原子力事業 63

福島とともに 23

福島事業 65

社長メッセージ

8



TEPCOグループの未来 25

TCFD提言に基づくシナリオ分析 27

電動車両が拓く未来 31

SDGsへの貢献 33

TEPCOグループの事業概要 35

CFOメッセージ

11



JERA 38

東京電力パワーグリッド株式会社 47

東京電力エナジーパートナー株式会社 53

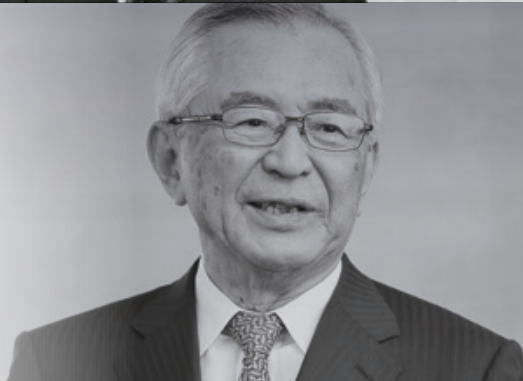
TEPCOグループの価値創造プロセス 71

ESG情報ハイライト

85

コーポレート・ガバナンス

14



財務情報
ハイライト

97





東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長

小早川 智明

社長メッセージ

社会に必要とされる 会社であり続けるために

TEPCOグループは、「新々・総合特別事業計画」(第三次計画)に基づき、福島への責任を貫徹するため、迅速かつ適切な賠償、福島の復興に向けた活動、安全かつ着実な廃炉の推進に全力で取り組むとともに、カイゼン活動を通じた生産性改革、事業の再編・統合といった他社との協業、成長領域への事業展開など、収益力と企業価値の向上に向けた諸施策をグループ一丸となって進めています。

2019年9月9日に関東地方へ上陸した過去最大クラスの台風15号は、送電鉄塔の倒壊をはじめ、樹木などの接触多発に伴う配電設備の損壊、倒木や陥没、土砂崩れによる道路寸断などの大きな影響をもたらし、千葉県を中心に広域かつ長期にわたる

停電の原因となりました。長期間の停電により大変なご不便、ご迷惑をおかけした地域の皆さまに対し、心よりお詫び申し上げます。また、電力復旧にご協力いただいた自治体、自衛隊、その他多くの関係機関の方々、全国から応援に駆けつけていただいた他電力会社や協力会社の皆さま、資機材や活動拠点のご提供をいただいた企業の皆さまにあらためて御礼申し上げます。電力を安定的にお届けすること、事故や災害時に早期の復旧を実現することは、私たち電力事業者としての最大の社会的使命です。今回の台風15号での復旧対応を教訓に、設備対策や復旧体制の見直しを図り、さらなる送配電ネットワークの強靱化に努めてまいります。

電化で実現する 持続可能な社会

現在、社会を取り巻く環境は大きく変化し、地球温暖化、自然災害の激甚化、少子高齢化による労働力不足、地域の過疎化など、私たちはさまざまな課題に直面するとともに、ICT活用による、デジタル化進展への対応も求められています。こうした課題、社会のニーズに対して、TEPCOグループは、「電化」と「再生可能エネルギー」が提供す

る価値で、お応えしたいと考えています。TEPCOグループは、長年にわたり地域に根ざした電力事業を通じて、電源の開発や系統運用などに関するノウハウや技術力を培うとともに、地元自治体をはじめ、さまざまなパートナーの皆さまと協働して安定的なエネルギー供給に努めてきました。こうした強みを活かし、「電化」と「再生可能エネルギー」を同時並行して進めることにより、相互作用を働かせ、大きなシナジーを生み出すことができると考えています。

両者の普及を加速させることにより、インフラコスト低減の同時達成も果たし、より大きな価値の創出の担い手になることをめざします。

再生可能エネルギーの主力電源化をめざす中、2019年8月に再生可能エネルギー事業の分社化方針を公表しました。2020年4月に発足する「東京電力リニューアブルパワー株式会社」では、国内一般水力、海外水力、国内外洋上風力を推進することで、再生可能エネルギーの割合を増加

させ、他の電源と遜色ない、競争力あるコスト水準を実現することで、2030年度に1,000億円の利益をめざします。また、世界的な洋上風力発電事業者とパートナーシップを構築するなど、**成長事業の柱として再生可能エネルギー事業の拡大を着実に進めています。**

あわせて、再生可能エネルギーの大量導入や電源の分散化を踏まえ、需要面における電化を後押ししてまいります。電動車両の普及・推進に向けては、充電インフラの大規模な整備を目的とする「EV・PHV充電サービス事業」の展開を通じた、利便性の向上と運輸部門のCO₂排出削減に貢献するとともに、電動車両が持つ「動く電池」という特性を踏まえ、電力の系統運用への活用や、地域の防災拠点の役割を担っているコンビニエンスストアや商業施設、公共施設と協働し、災害に強いまちづくりにも貢献してまいります。

「社会の電化」を通じて、私たちTEPCOグループは、常に社会や地域のご期待に具体的に見える形でお応えし、「社会に必要とされる企業体であること」と「経済事業」を両立させてまいります。



将来の価値創造に向けて

2050年のエネルギー産業を予見した「Utility3.0」では、「5D（人口減少、脱炭素化、分散化、自由化、デジタル化）」というメガトレンドのシナリオを示していますが、そうした外部環境の変化への対応はもちろん、TEPCOグループの事業環境における、設備更新や事業の再編・統合に伴う投資や成長戦略への対応もあわせて必要となります。

TEPCOグループが持続的に成長するためには、そうした変化をもたらす「リスクと機会」の評価に基づいて、新たな価値を創造するロードマップを描かなくてはなりません。2030年、2050年の未来において、TEPCOグループはどのようなビジネスモデルを展開すべきなのか。「Utility3.0」が描く2050年の世界のみならず、TCFD提言に基づく気候変動に関わるシナリオ分析や、2030年をターゲットとしたSDGs達成に向けた貢献可能性も踏まえ、従来の発想や事業領域にとらわれない全社的・部門横断的な議論を重ね、取り組むべき重要な経営課題を特定し、対応を図っています。

特にエネルギー事業者として、中長期的な温室効果ガスの削減へ前向きに取り組んでいく中で、原子力の役割や石炭火力のあるべき姿について、安全の確保を大前提としたエネルギーの安定供給と経済性の観点も踏まえた総合的な電源ポートフォリオの検討を、主体的に進めてまいります。TEPCOグループは、2030年、2050年の将来を見通した「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」に向けて、引き続きESGの視点も取り入れた経営を進めるとともに、財務体質の改善に取り組み、「社会に必要な会社」であり続けるために努力してまいります。





最高財務責任者(CFO)メッセージ

サステナブルな 企業価値向上の 実現に向けて

電力・ガスの小売全面自由化以降、地域や業種を超えた事業者間の競争がますます激化するなど、TEPCOグループは厳しい事業環境に置かれています。一方で、福島事業の完遂に向けて「新々・総合特別事業計画」に基づき「稼ぐ力」の強化に取り組んでおり、経常損益・当期純損益がともに6年連続の黒字を達成するなど、コスト削減の進展などにより財務状況は改善しています。

今後、社会的な変化や価値観の多様化など、事業環境の不確実性が予想される中、リスクを機会として活かし成長していく企業となるために、CFO兼ESG担当として、財務体質の強化を進めつつ、ESG経営による長期利益目標達成に向けた事業ポートフォリオの最適化を通じて企業価値の向上を実現していきます。

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役副社長
最高財務責任者 兼 ESG担当

守谷誠二

キャッシュ・フロー増大と成長投資の好循環に向けて

CFOとして、企業の「経済的な価値」と「社会的な価値」を統合した姿をステークホルダーの皆さまに向けてお示しする必要があります。と、考えています。「経済的な価値」とは、将来生み出すキャッシュ・フローの現在価値の総和と認識しています。また、「社会的な価値」とは、低廉でCO₂排出量の少ないエネルギーを安定的にお届けし、ゆたかで快適な環境・社会の実現に貢献すると

いった、TEPCOグループが希求する価値観です。この2つの価値観を統合し、中長期も見据えた、ESG経営によるサステナブルな企業価値向上をめざします。

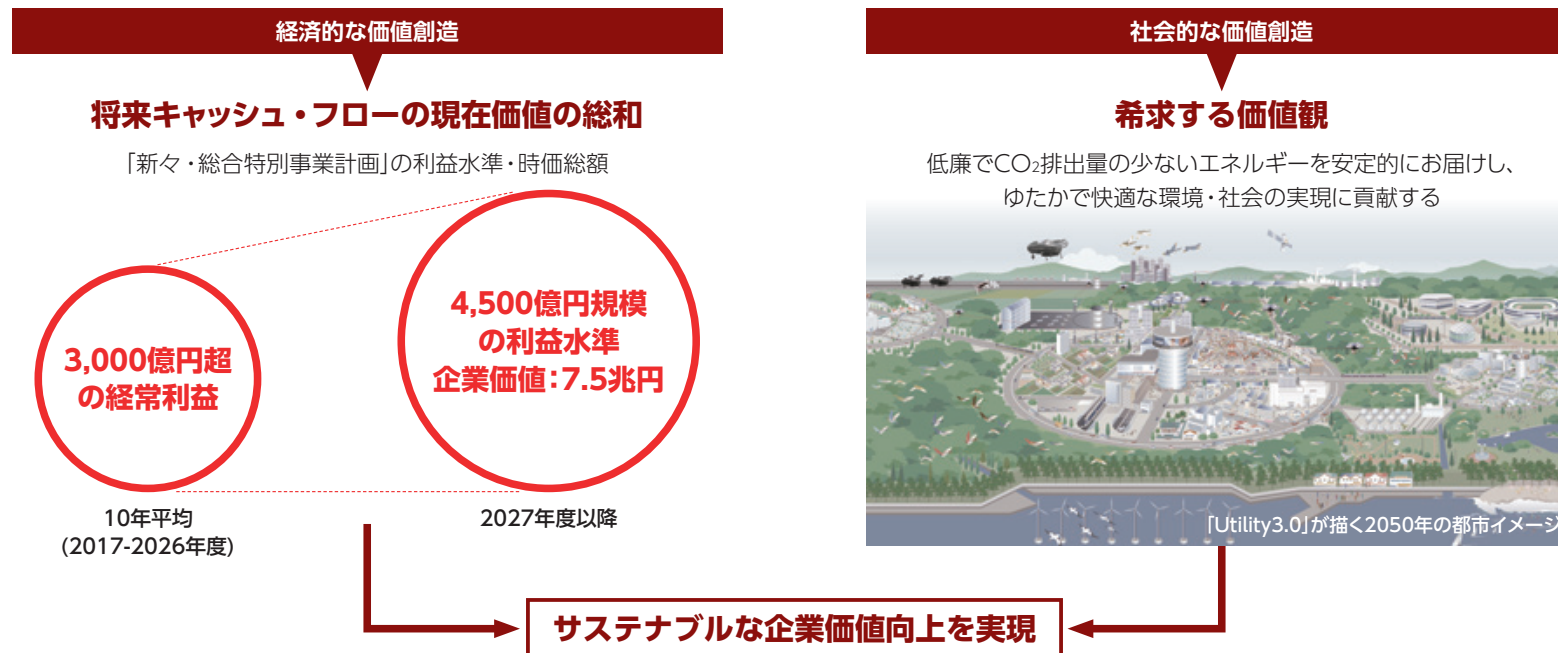
現在、「みらい経営委員会」で、成長投資のための最適な資源配分に関する議論を行っています。本委員会では、中長期を見据えた事業環境を取り巻くリスクとともに「機会」を分析・評価し、新たな成長戦略を練っています。

2019年4月に事業統合が完了した、株式会社JERAでは、燃料調達から発電に至る

バリューチェーン全体での収益性向上などにより、2025年度に2,000億円の純利益をめざします。

また、低炭素社会に向け、供給面では再生可能エネルギー発電事業を分社化するとともに、小売事業者内に再生可能エネルギーの調達・小売の専任組織を設置することで、再生可能エネルギーに関するバリューチェーンを構築し、2030年度に1,000億円の利益をめざします。需要面では、運輸部門の電化を加速させるための充電インフラ整備などの事業を進めてまいります。

これら成長事業に、創出されたキャッシュ・フローを配分していきますが、デット・エクイティ・レシオを適切にマネジメントしながら、資本コストを意識した経営を行います。こうしたエネルギーの需要と供給の両面からの事業を拡大することで、キャッシュ・フロー増大と成長投資の好循環を実現し、「低炭素化」×「電化」が織りなす社会全体のCO₂削減に貢献しつつ、企業と社会の持続的な成長へとつなげてまいります。



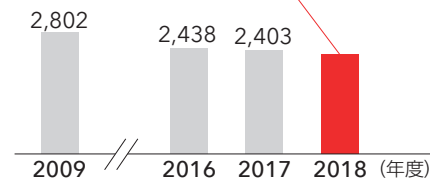
2018年度の業績

販売電力量は、前年度比4.2%減の2,303億kWhとなったものの、燃料費調整額の増加などにより売上高は前年度比8.3%増の6兆3,384億円となりました。経常利益は前年度から216億円増益の2,765億円となり、「新々・総合特別事業計画」の2018年度目標を達成しました。これには、TEPCOグループ全体での継続的なコスト削減の効果が寄与しています。また、自己資本比率やデット・エクイティ・レシオも改善しており、引き続き財務体質の強化をめざします。

当期の連結業績（財務ハイライト → P97）

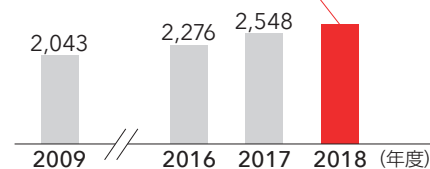
販売電力量

2,303 億kWh 前年度比4.2%減 ↘



経常利益

2,765 億円 前年度比8.5%増 ↗

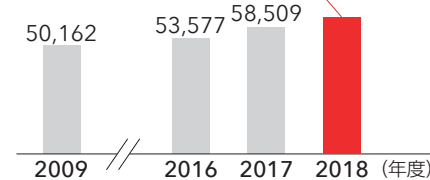


福島第二原子力発電所の廃炉を含めた今後の見通し

2019年度第1四半期決算において、福島第二の廃炉決定に伴う会計処理を行いました。当該会計処理対象額は2,891億円で、そのうち、956億円は特別損失として一括で損失処理し、残りの1,934億円は、廃炉会計制度の適用によって今後のキャッシュ・インが見込まれることから資産計上し10年間で償却を予定しています。一方で、東日本大震災により既に計上を行っていた災害損失引当金の残額1,135億円を特別利益に計上したため、上記特別

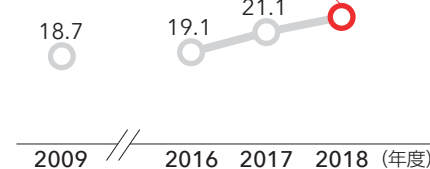
売上高

63,384 億円 前年度比8.3%増 ↗



自己資本比率

22.6% 前年度比1.5ポイント増 ↗



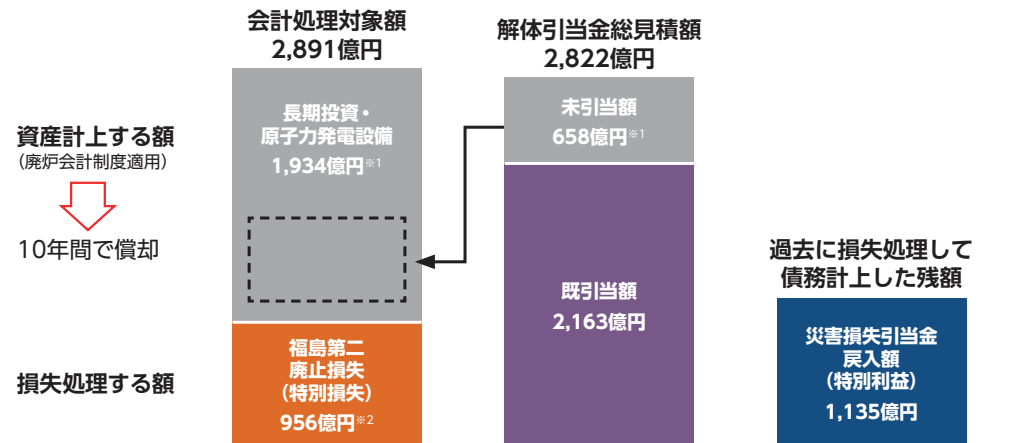
損失と相殺すると、今期の決算への影響は限定的と考えています。

なお、福島第二の廃炉に関する費用は、解体に必要な費用として2,822億円と見積もっており、そのうち、未引当額は658億円ですが、これは廃炉会計制度適用予定の1,934億円に含まれます。

また、2019年度、福島第一の初号機燃料デブリ取り出し方法の確定をめざしており、確定方法に基づいて、取り出し費用を追加で計上する可能性があるため、2019年度の見通しは未定としていますが、今後、業績見通しをお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせします。

株主還元方針

当社は、キャッシュ・フローの増大に向けてTEPCOグループ全体で取り組んでいますが、将来のキャッシュ・フローを見通すうえで依然不透明な要因があり、分配可能額もマイナスの状況であるため、2019年度も無配とする予定です。このような状況にあります。引き続きESG経営を進めるとともに財務体質を強化させ、市場における評価を高めることにより、早期に株主還元が可能となるよう努力してまいります。



※1の内訳:

- ・再処理等拠出金費: 使用済燃料の再処理等業務に必要な費用に充てるため、「使用済燃料再処理機構」に対し納付しなければならない拠出金
- ・燃料解体費: 福島第二向けに製造した未照射の核燃料を他の原子炉に転用可能な状態にするための費用
- ・解体引当金未引当額: 「原子力発電施設解体引当金に関する省令」第1条第4項に定める総見積額から、当期末までの引当額を控除したもので、なお、当該相当額は、会計基準に従い「原子力発電設備」に計上

※2の内訳: 発電設備及び核燃料等の簿価

コーポレート・ガバナンス





東京電力ホールディングス株式会社
取締役会長

川村 隆

会長メッセージ

持続可能な成長に向けた ロードマップ

TEPCOグループを取り巻く事業環境は大きく変化しています。電力・ガスの小売全面自由化の下で、業種や地域を超えた厳しい競争が続いています。また、中長期的には、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きの中で、よりCO₂排出量の少ない電源ポートフォリオを構築していくことが不可欠となり、さらに、再生可能エネルギーを中心とした分散型電源の導入拡大に伴い、従来の大規模系統電源中心の電力システムを前提としたビジネスモデルからの脱却も必要となります。

このような事業環境において、TEPCOグループが持続的な成長を続けていくためには、取締役会が戦略の大きな方向性を示し、その下で執行部門が迅速かつ大胆な意思決定を行っていくことが必要です。

当社では、2012年6月の「指名委員会等設置会社」制度採用以降、コーポレート・ガバナンス改革を進めており、変化の著しい電力事業に相応しい迅速な動きができ

つあるのではないかと考えています。

取締役会における取締役13名の構成は、私も含めた社外取締役が6名、非執行の社内取締役が1名、執行役を兼務した社内取締役が6名となっており、電力業界の見解のみにとらわれない広範で多様性のある議論が実現できています。

取締役会として、また私も取締役会長として、気候変動問題やエネルギーセキュリティを踏まえた電源ポートフォリオの方向性、電気事業に続いて柱となり得る新規事業、社会のエネルギー消費の削減にも貢献する社会全体の電化率の向上方策など、TEPCOグループが持続的な成長を続けていくための戦略をしっかりと示してまいります。引き続き、執行部門と適度の緊張感を持った協調関係のもとで、社長以下の執行部門が果断な経営をできるように支援し、またその働きをしっかりと監督することによって、TEPCOグループの成長を支えていきます。

既存事業の磨き込みと 事業領域の拡大

TEPCOグループは、「新々・総合特別事業計画」で、約10年後の2027年度以降、毎年度4,500億円規模の利益水準を達成することをめざしています。非常に高い目標ですが、廃炉を貫徹し、福島への責任を果たし続けていくために達成は不可欠です。そのためには、まず、**既存事業の強みをしっかりと磨き込み、成長につなげていく**ことが大切です。TEPCOグループは、会社創設以降70年近くにわたり、東京を中心とした首都圏の経済成長を、電力供給の面から支えてきました。長年の事業運営の中で培ってきた技術力にさらなる磨きをかけて、コスト削減の深掘りや、外販などで収益力を拡大していくとともに、競争が激化している小売事業においても、TEPCOを選んでいただくお客さまの維持・獲得・奪回に全力を挙げ取り組む、競争に打ち勝っていきます。また、**新たな成長事業への投資により、事業領域を拡大**していきます。燃料・火力発電事業を担う株式会社JERAは、2019年4月に事業統合を果たし、世界を舞台にした事業の成長に向けて船出しました。再生可能エネルギー事業については、社会的課題の解決への寄与とともに経済的な成長を見込み、国内外での推進に注力し、TEPCOグループの新たな柱となる事業に成長させていきます。

企業の存在意義とSDGs

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」に基づく社会課題の解決に向けた取り組みが、世界レベルで進められています。私は、**企業の存在意義は「稼ぐことによって企業が生み出した付加価値を社会へ還元すること」と**考えていますが、SDGsの目標達成に向けて企業が取り組む理由、そしてSDGsの1番目に「**貧困をなくそう**」が掲げられている理由は、ここにあると思います。「誰一人取り残さない」世界を実現するために、企業は稼ぐ力を身に付けていないと、社会へ還元すべき付加価値を生み出せません。世界中が貧困から脱出し、社会が持続的に成長していくためのベースづくりに貢献することは、その社会の中で事業活動を行う企業の成長にもつながります。「稼ぐ力」をつけて企業価値を向上させ、生み出した付加価値の社会への還元により世界的な課題解決に貢献することが、企業としてSDGsに取り組む基本であると考えています。

SDGsへの貢献 → P33

また、TEPCOグループとしては、「**社会の電化**」を通じてSDGsの多くの項目に貢献できると考えています。世界的に気候変動対策への取り組みが加速していますが、社会の最終エネルギー消費量の大幅な削減に繋がる「**社会の電化**」は必ず進めていくべき道であると考えています。そして、「**社会の電化**」が進むことによって、新たな社会基盤も整備され、「Utility3.0」の社会の実現につなげていくことができます。

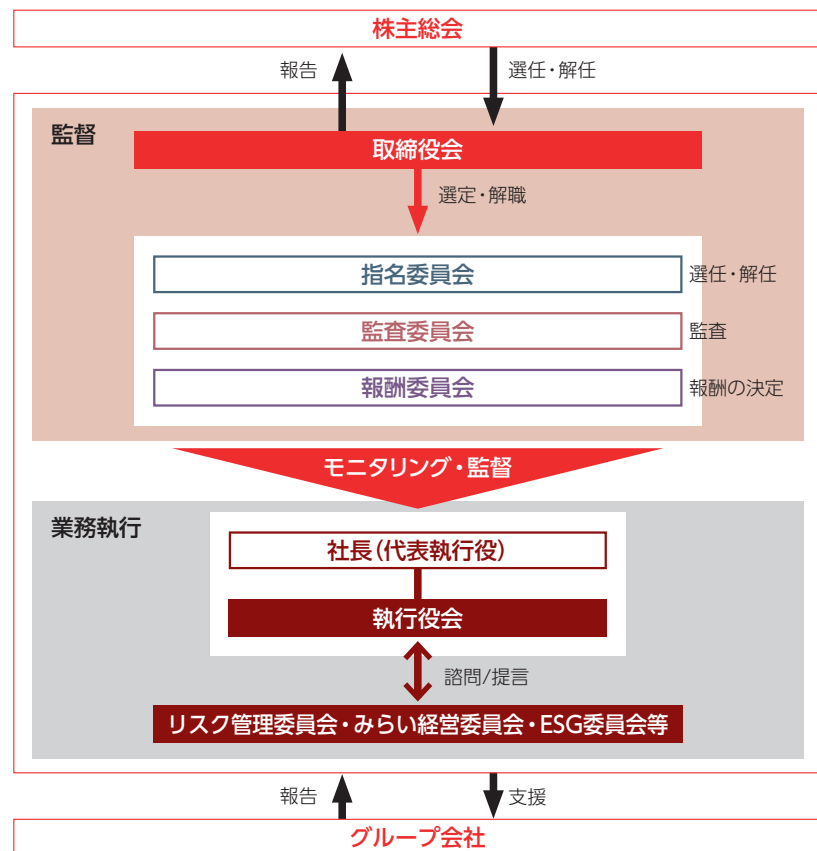
産業や生活の根幹を成すエネルギーを供給する事業者として、**持続可能な社会の実現に大きく貢献できるチャンスがあり、また責任もある**ということを、TEPCOグループ社員の全員が意識し、成長を続けて企業価値向上を実現できるよう、私も取締役会長として取り組んでまいります。



指名委員会等設置会社としてのガバナンス体制

東京電力ホールディングスは、2012年6月に「指名委員会等設置会社」へ移行し、執行と監督が分離した体制のもと、経営改革を進めています。取締役会は、ジェンダーや専門知識、バックグラウンドの異なる多様な人財で構成され、社外取締役・独立役員がメンバーの46%を占めるとともに、指名、監査、報酬の各委員会の委員長を務めており、執行役の職務執行などを監督しています。

概念図（コーポレート・ガバナンス体制図 ⇒ P91）



取締役一覧（2019年10月時点）

氏名	当社における地位及び担当	
再任 川村 隆	社外 独立	取締役会長 ◎指名 監査 報酬
再任 國井 秀子	社外 独立	取締役 ◎報酬 指名
再任 槍田 松 瑩	社外 独立	取締役 指名 報酬
再任 高浦 英 夫	社外 独立	取締役 ◎監査
再任 安念 潤 司	社外 独立	取締役 監査
再任 富山 和 彦	社外 独立	取締役 指名
再任 小早川 智 明		取締役、代表執行役社長 指名
新任 文 挾 誠 一		取締役、代表執行役副社長
再任 守谷 誠 二		取締役、代表執行役副社長、 東京電力フュエル&パワー株式会社 代表取締役社長
新任 秋本 展 秀		取締役、 東京電力エナジーパートナー株式会社 代表取締役社長
再任 牧野 茂 徳		取締役、常務執行役
再任 山下 隆 一		取締役、執行役 指名
新任 森下 義 人		取締役 監査

社外 社外取締役 独立 独立役員
指名 指名委員 監査 監査委員 報酬 報酬委員

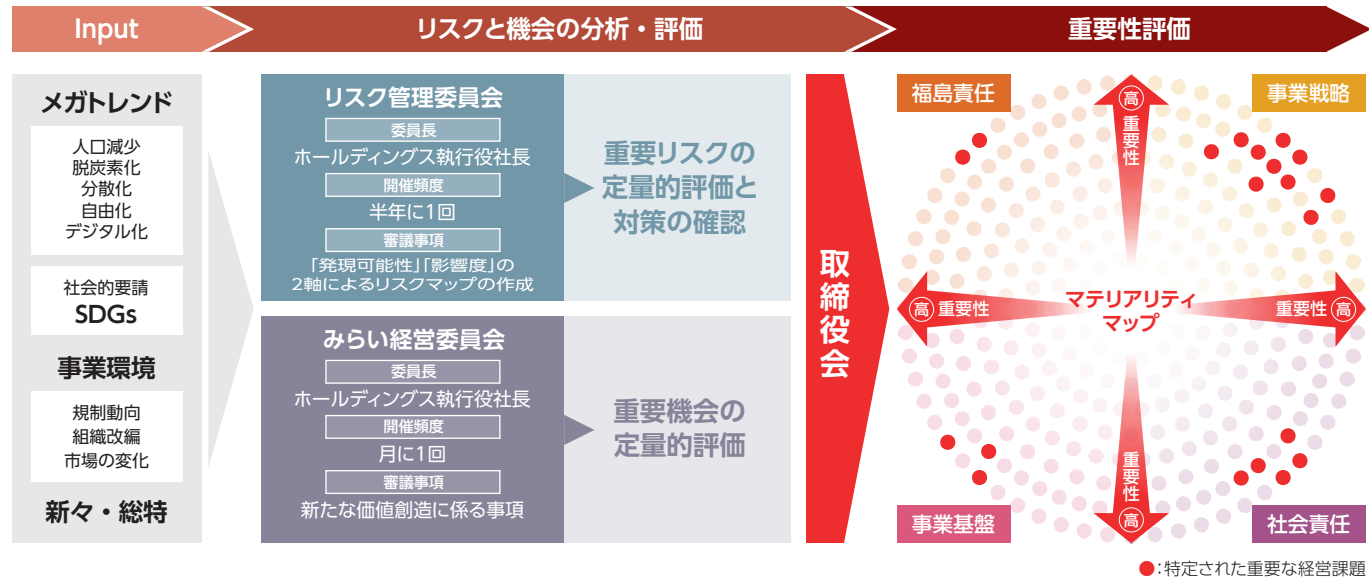
(注) ◎印は委員長

マテリアリティの評価

TEPCOグループでは、長期的な視点で検討が必要な課題および価値を創造するための施策について、「新々・総合特別事業計画」に基づき、「福島責任」、「事業戦略」、「事業基盤」、「社会責任」の4つのカテゴリに整理・抽出し、それぞれの財務インパクトとともに「重要性（マテリアリティ）」を評価し、取締役会が管理する重要な経営課題として特定しています。

2019年度は、20の項目から成る重要な経営課題を特定し、それぞれに具体的な数値目標を設定し、経営管理を行っています。

マテリアリティ評価プロセスのイメージ



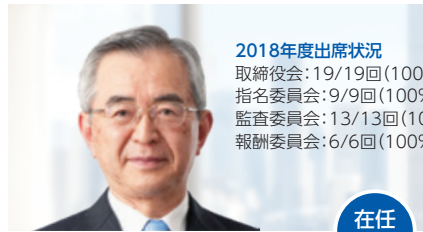
2019年度 取締役会が管理する重要な経営課題の例

福島責任	まちづくりへの関わりや風評払拭の取り組み等を通じた福島の復興への貢献
	福島第一廃止措置に向けた汚染水対策および使用済燃料取り出し開始と燃料デブリ取り出し方法策定
事業戦略	再生可能エネルギー事業の推進
	柏崎刈羽再稼働に向けた安全対策・審査対応
	新潟本社行動計画「まもる・そなえる・こたえる」に基づく具体的な取り組みの推進
	東通原子力事業推進に向けた青森県における立地地域との更なる関係深化
	送配電の再編・統合も踏まえた他社との企業価値向上の取り組みの推進
	新たな販売戦略の実施と域外販売やガス販売も含めた施策展開による利益拡大

事業基盤	稼ぐ力創造のための戦略的な人財確保・育成、人財リソースのグループ全体の活用方策の確立および処遇スキームの見直し
	ESG潮流の取り込み
	コミュニケーションの改善
社会責任	サイバーテロ対策と情報セキュリティ対策の徹底
	複合災害・想定以上の自然災害に関する対応
	2020年東京五輪に向けたリスクマネジメント
	2020年東京五輪に向けた電力供給、設備対策工事等の適切な実施
	2020年度（法的分離対応）に向けた業務支援システムの構築

※各項目に責任役員を設定し、それぞれ定量的な単年度・中期目標を設定

社外取締役・独立役員



2018年度出席状況
 取締役会: 19/19回(100%)
 指名委員会: 9/9回(100%)
 監査委員会: 13/13回(100%)
 報酬委員会: 6/6回(100%)

在任
2年

川村 隆

指名委員会委員長

株式会社日立製作所の社長、会長を務め、企業経営における幅広い経験と見識を有していることに加え、事業再編などによる経営改革やエネルギー事業に関する高い見識を有している。



2018年度出席状況
 取締役会: 19/19回(100%)
 指名委員会: 9/9回(100%)
 報酬委員会: 6/6回(100%)

在任
5年

國井 秀子

報酬委員会委員長
 芝浦工業大学客員教授
 本田技研工業株式会社社外取締役
 株式会社三菱ケミカルホールディングス社外取締役

リコーITソリューションズ株式会社の会長を務めるなど、企業経営における幅広い経験と見識を有していることに加え、女性の活躍をはじめとするダイバーシティの推進に関する高い見識を有している。



2018年度出席状況
 取締役会: 19/19回(100%)
 指名委員会: 9/9回(100%)
 報酬委員会: 6/6回(100%)

在任
2年

槍田 松瑩

三井物産株式会社顧問
 日本放送協会経営委員会委員

三井物産株式会社の社長、会長を務めるなど、国際的なビジネスに関する豊富な経験を有していることに加え、国内外のエネルギー事情に関する幅広い見識を有している。



2018年度出席状況
 取締役会: 19/19回(100%)
 監査委員会: 13/13回(100%)

在任
2年

高浦 英夫

監査委員会委員長
 公認会計士
 本田技研工業株式会社社外取締役

公認会計士としてあらた監査法人の代表執行役を務めるなど、主に監査および会計の分野における多様な経験と高い見識を有していることに加え、社外監査役を務め企業監査に多様な経験を有している。



2018年度出席状況
 取締役会: 19/19回(100%)
 監査委員会: 12/13回(92%)

在任
2年

安念 潤司

中央大学法科大学院教授
 弁護士
 松井証券株式会社社外取締役

大学教授および弁護士として主に法律分野における高い見識を有していることに加え、社外取締役を務め企業経営に多様な経験を有している。



2018年度出席状況
 取締役会: 15/19回(79%)
 指名委員会: 7/9回(78%)

在任
2年

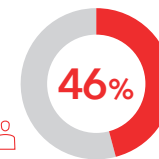
富山 和彦

株式会社経営共創基盤代表取締役CEO
 パナソニック株式会社社外取締役

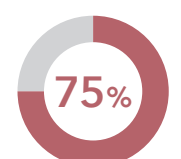
株式会社コーポレートディレクションの社長や株式会社経営共創基盤のCEOを務めるなど、企業における事業再生に関する幅広い経験と見識を有していることに加え、企業統治に精通している。

取締役会および各委員会における社外取締役・独立役員が占める人数(詳細 → P90)
 (2019年10月時点)

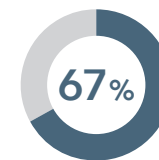
取締役会



監査委員会



指名委員会



報酬委員会



取締役



2018年度出席状況
取締役会: 19/19回(100%)
指名委員会: 9/9回(100%)

小早川 智明 代表執行役社長

原子力改革ユニット
原子力改革特別タスクフォース長

当社の社長を務めるなど、電気事業全般における豊富な経験と見識などを有している。



新任

文挾 誠一 代表執行役副社長

経営企画担当(共同)
東京電力パワーグリッド株式会社取締役
東京電力フェュエル&パワー株式会社取締役
東京電力エナジーパートナー株式会社取締役

当社および当社グループの経営に携わり、電気事業全般における豊富な経験と見識などを有している。



2018年度出席状況
取締役会: 19/19回(100%)

守谷 誠二 代表執行役副社長

最高財務責任者 兼 ESG担当 兼 社長補佐
東京電力フェュエル&パワー株式会社
代表取締役社長

当社および当社グループの経営に携わり、主に燃料・火力発電事業に関する豊富な経験と見識などを有している。



新任

秋本 展秀

東京電力エナジーパートナー株式会社
代表取締役社長

当社グループの経営に携わり、主に電力小売事業に関する豊富な経験と見識などを有している。



2018年度出席状況
取締役会: 19/19回(100%)

牧野 茂徳 常務執行役

原子力・立地本部長 兼
原子力改革ユニット原子力改革特別
タスクフォース長代理 兼 同事務局長

当社の原子力人材育成センター所長を務めるなど、主に原子力発電事業に関する豊富な経験と見識などを有している。



2018年度出席状況
取締役会: 14/14回(100%)
指名委員会: 5/5回(100%)

山下 隆一 執行役

会長補佐 兼 社長補佐 兼 経営企画担当(共同)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構連絡調整室長

経済産業省および原子力損害賠償・廃炉等支援機構において要職を務めるなど、幅広い経験と見識などを有している。



新任

森下 義人 監査委員

当社および当社グループの経営に携わり、主に財務および会計に関する豊富な経験と見識などを有している。

報酬等の総額(詳細 → P92)

	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	7	92
執行役	15	340

注1. 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬を支給していませんので、上記の取締役の支給人数には執行役を兼務する取締役の人数を含めていません。

注2. 上記のうち、社外取締役6名に対する報酬等の額は69百万円です。

注3. 執行役の報酬等の額には、2017年度に在籍していた執行役11名に対して、2017年度を対象期間として2018年度に支給した業績連動報酬の額と2017年度の事業報告において開示した報酬等に含まれる業績連動報酬の額との差額0.2百万円を含んでいます。

社外取締役メッセージ

企業文化の変革

社外取締役として5年間見てきましたが、ここ数年の経営改革の取り組みとして、TEPCOグループ全体の「カイゼン」活動は着実に成果を上げてきており、また、「稼ぐ力」を意識した仕事の進め方も浸透してきました。今後、TEPCOグループが企業価値を向上させるためには、「企業文化の変革」が課題であると考えています。旧来の東京電力の企業文化の背景には、総括原価方式という特殊な料金体系や地域独占体制を背景としたコスト意識の低い仕事の進め方があり、他の民間企業と比較して、変革がより難しいことを実感しています。



ダイバーシティの推進とリカレント教育

急激に変化する事業環境において、TEPCOグループが競争に勝ち残っていくためには、社員一人ひとりが「変化へ対応し、「あらゆる環境の下、変革を実現する」力を身につけることが必要となります。「自分で考え、生み出し、判断できる人」が求められており、そのような人財が活躍する企業文化が、競争に勝ち残っていく組織を作っていきます。そのために、「ダイバーシティの推進」と、「外部との交流およびリカレント教育」に取り組むべきだと考えます。

誰もが働きやすい職場を作り、多様な人財の多様な視点を経営に活かすこと。ダイバーシティの推進は、企業価値向上のための基盤です。東京電力ホールディングスでは、指名委員会で取締役候補者を選定する際に、必ず女性候補者を入れており、グループ全体でも女性の管理職比率は徐々に高まってきています。また、「マネジメント

東京電力ホールディングス株式会社
社外取締役・独立役員

國井 秀子

スキルアップ研修」をはじめとした研修を実施することで、女性の仕事に対する意識啓発の取り組みも奏功し、女性活躍を推進する企業として、2018年に「えるぼし」認定を受けました。今後、技術系職場や、IoT化などにより拡大する職域での活躍を期待しています。くわえて、より重要なのは男性の意識改革です。男性が長時間、制限なく働くことは、女性に育児、介護などの負担を押し付けることとなり、女性の活躍推進を妨げます。たとえば、男性の育児休職率ですが、昇進の遅れなどを懸念して、積極的に取得する男性がまだまだ少ない現状があります。「イクボスセミナー」などの開催を通じて男性の意識改革も進めていますが、引き続き継続的な取り組みを指導してまいります。また、LGBTへの理解促進に関して、「PRIDE指標」でシルバーの獲得に至った積極的な社内啓発の取り組みについては、高く評価しています。TEPCOグループは、着実に変化に向けて動いていることを実感していますが、さら

にスピードアップが必要です。会社以外の人と交流すると、変革のスピードが実感できることから、社員には会社以外の人たちと積極的に交流し、協働して事業を推進することを模索してほしいと思います。技術や事業環境が急激に変化する中、変革を、従来業務の習得や社内研修だけでやり遂げようとするのではなく、リカレント教育も推進していくべきです。社員が自主的に学び、将来必要となりそうな知見を先取りし、分野を広げて学習すること。そして、人間としての「総合力」を高めていくことで、「自分で考え、生み出し、判断できる人」になってほしいと考えます。そのためにも、長時間労働を是正し、業務時間外に学びの時間を作ることは急務です。

TEPCOグループが、これらの取り組みを引き続き促進し、企業文化を変革していくために、私自身も、他の取締役とのコミュニケーションを積極的にとり、執行側に対し、より実効性のある監督・指導を実施していく所存です。

TEPCOグループの事業体制 (2019年10月時点)



福島とともに

福島復興本社代表メッセージ

福島への責任を果たすために

福島原子力事故により、今なお、発電所周辺地域の皆さま、福島県の皆さま、そして広く社会の皆さまに大変なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

福島原子力事故から8年半が経過し、避難指示が解除された地域では帰還される方も増えてきており、伝統行事などの再開

や、特定復興再生拠点の環境整備の進展など、復興に向けた着実な歩みが進められています。一方で、今もなお多くの皆さまが避難を余儀なくされている状況が続いており、あらためて事故のもたらした影響の大きさと深さを痛感しております。

私たちは、被災された方々の苦しみを常に忘れず、福島への責任を果たし続けるために、この福島の地において、復興の加速化に向けて取り組んでいかなければなりません。

この会社の使命をしっかりと胸に刻み、グループが一丸となって、これまでの取り組みをよりいっそう深化させていくことが私の役割と肝に銘じ、先頭に立って進んでいく所存です。

福島復興本社代表

大倉 誠



除染

国・自治体が実施するご帰還後の安心に向けた施策において、当社は住民の方々のご不安に思われる箇所の空間線量率の測定や土壌除去などの協力を実施しています。事故の当事者として、避難されている住民の皆さまが一日でも早くご帰還いただけるよう、国・自治体とともに最大限取り組んでまいります。

● 除染等推進活動に従事した社員数

36.4万人

(2013年1月～2019年8月累計)

除染等推進活動：
除染、廃棄物の中間貯蔵など



復興

避難された住民の皆さまが、安心してご帰還いただけるよう、ご自宅周辺の除草や片付けなどを行っています。また、ご帰還された住民の皆さまには、巡回してお声掛けをしたり、清掃や家具の移動のお手伝いをするなど、地域に寄り添った活動も行っています。

● 復興推進活動に従事した社員数

49.2万人

(2013年1月～2019年8月累計)

復興推進活動：清掃・片付け、
除草・除雪、一時帰宅対応など



流通促進

福島県産品の流通促進につなげることを目的に首都圏の流通関係者さまにご協力いただき、消費者の皆さまが福島県産品の美味しさや魅力に触れていただける機会を創出してまいります。また、当社の呼びかけにより発足した「ふくしま応援企業ネットワーク」では、各社が創意工夫を凝らして福島県産品の積極的な購入や県内施設の利用促進を行っており、会員企業数は2019年8月末時点で134社となりました。

廃炉・汚染水対策 最高責任者(CDO)メッセージ

安全・着実・迅速に 廃炉作業を進めます

私の使命は、福島復興の大前提である「廃炉」を安全・着実・迅速に進め、福島第一原子力発電所の持っているリスクをできる限り早期に低減させていくことです。

震災後、福島第一では社内外から多くの技術的・人的協力を得て、事故当初の危機的状況を改善してまいりました。その結果、現在は先々を見越し、戦略的に廃炉を行っていく段階へと進んでいます。

今後、福島第一では、使用済燃料プールからの燃料取り出し、燃料デブリ取り出しなど廃炉の核心となる作業を進めていくこととなります。これまでの調査・研究の取り組みにより、炉内の状況をはじめとして、様々な情報が得られつつありますが、原子炉建屋内部など、線量の高い場所も多く、作業環境は依然として厳しい状況です。炉内の状況や燃料デブリに関する情報はいまだ限定的であり、課題も多くありますが、国内外の叢智を結集し、我々が新しい道を切り開くつもりで挑戦してまいります。30年～40年続く廃炉作業ですが、作業に携わるすべての方々の安全を守り、働きやすい環境を整えること、地元の方々の帰還にあたり、福島第一を安定させ、社会の皆さまの安全・安心を確保することが、重要な使命であるとしっかり胸にきざみ、責任を持って福島復興に全力で取り組んでまいります。

福島第一廃炉推進カンパニー
プレジデント
廃炉・汚染水対策最高責任者

小野 明



作業員数
約**3,600人**※1
(2019年6月時点)



視察者数
約**18,900人**／年※2
(2018年度)



作業員の被ばく線量(平均値)
約**0.30mSv**／月※3
(2019年7月時点)



一般作業服着用エリア
敷地面積の約**96%**



廃炉に要する期間
30～40年程度



公開している放射線データ
約**10万件**／年

※1 震災直後：約3,200人、ピーク時：約7,400人。地元雇用率は約60%

※2 約18,900人のうち、海外視察者は約7.6%

※3 放射線業務従事者における線量限度は、関係法令において、実効線量で5年間につき100mSv、1年間につき50mSvと定められている

TEPCOグループの未来





エネルギー産業は、人口減少・高齢化(Depopulation)、脱炭素化(De-carbonization)、分散化(Decentralization)、自由化(Deregulation)、デジタル化(Digitalization)という5つの要因「5つのD」によって大きな変革期にあります。エジソンにより始まった電化は20世紀の第二次産業革命を支えましたが、この時代に確立された公益事業を「Utility1.0」、自由化されてネットワーク事業が分離され効率性を求められる公益事業を「Utility2.0」とするならば、さまざまな産業と融合しつつさらに進化する公益事業を「Utility3.0」と呼ぶことができます。「5つのD」という変革要因から導かれる2030年、2050年の未来において、TEPCOグループの進むべき方向性を展望します。

TCFD[※]提言に基づくシナリオ分析

パリ協定以降、気候変動に対する取り組みが世界中で進んでおり、この脱炭素化を含む「5つのD」のメガトレンドがTEPCOグループの事業のあり方に大きな影響を与えると考えています。

当社グループが、このメガトレンドを見据えて持続的に成長していくためには、シナリオ分析に基づく「リスクと機会」を評価した上で、事業ポートフォリオの最適化を追求していく必要があります。

こうした考えのもと、東京電力ホールディングスは、2019年4月に国内エネルギー企業として初めて「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、シナリオ分析を実施しました。

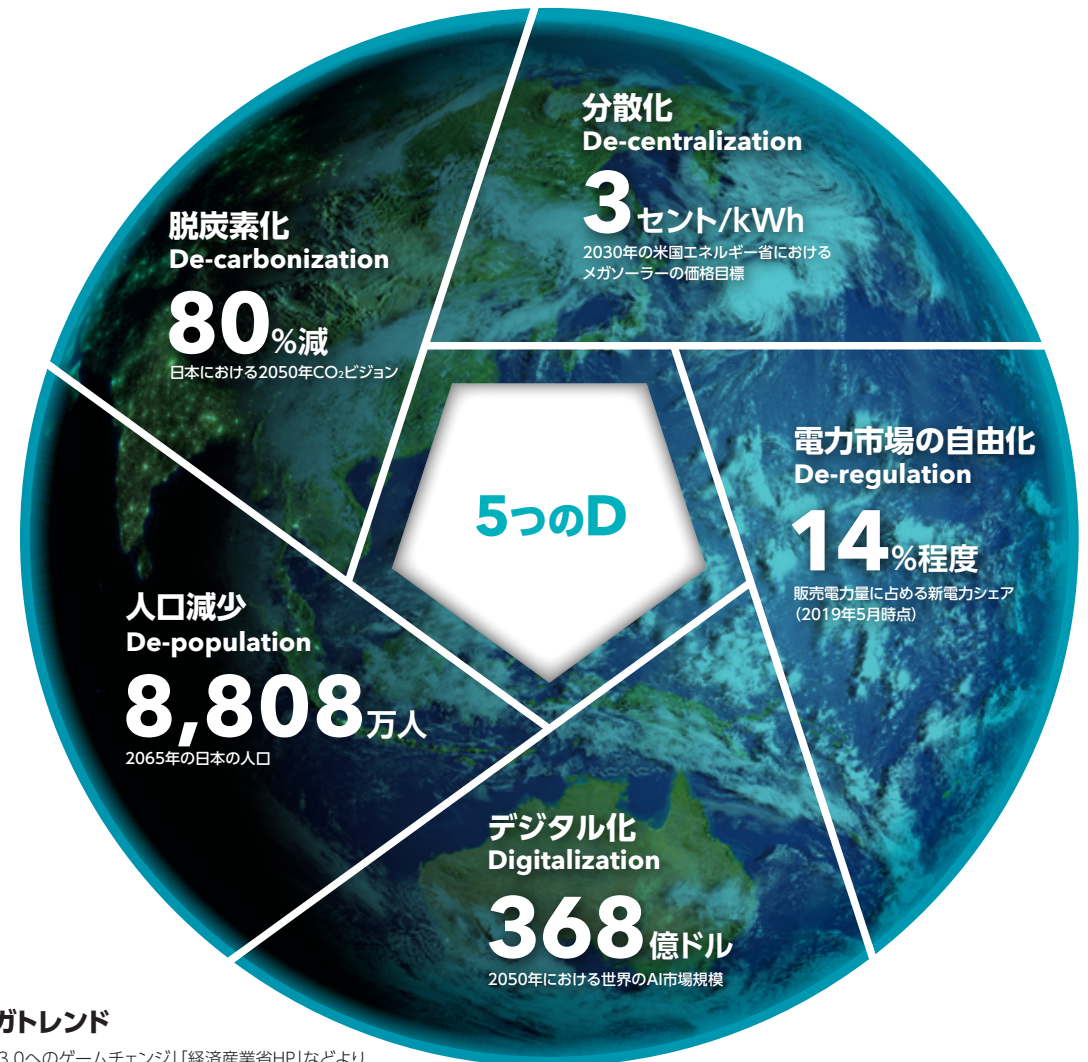
TCFD ガバナンス

気候変動対応を含むESG課題を重要な経営課題と認識し、取締役会は代表執行役副社長にESG担当を委嘱し、その責任を負わせています。事業計画の進捗は四半期に1回、取締役会に報告し、取締役会は執行状況を監督しています。(→ P17,18)



その他気候変動対応に関する情報公開としてCDPへ回答しています
www.tepco.co.jp/about/esg/cdp-j.html

※Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。
 投資家などに適切な投資判断を促すための、気候関連財務情報開示を企業などへ促す民間主導のタスクフォース。2017年6月に公表されたTCFD提言では、①気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス、②気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の影響および潜在的影響(シナリオ分析を含む)、③気候関連リスクの識別・評価・管理方法、④気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標、の4つの推奨開示項目が掲げられています。



2050年に向けた5つのメガトレンド

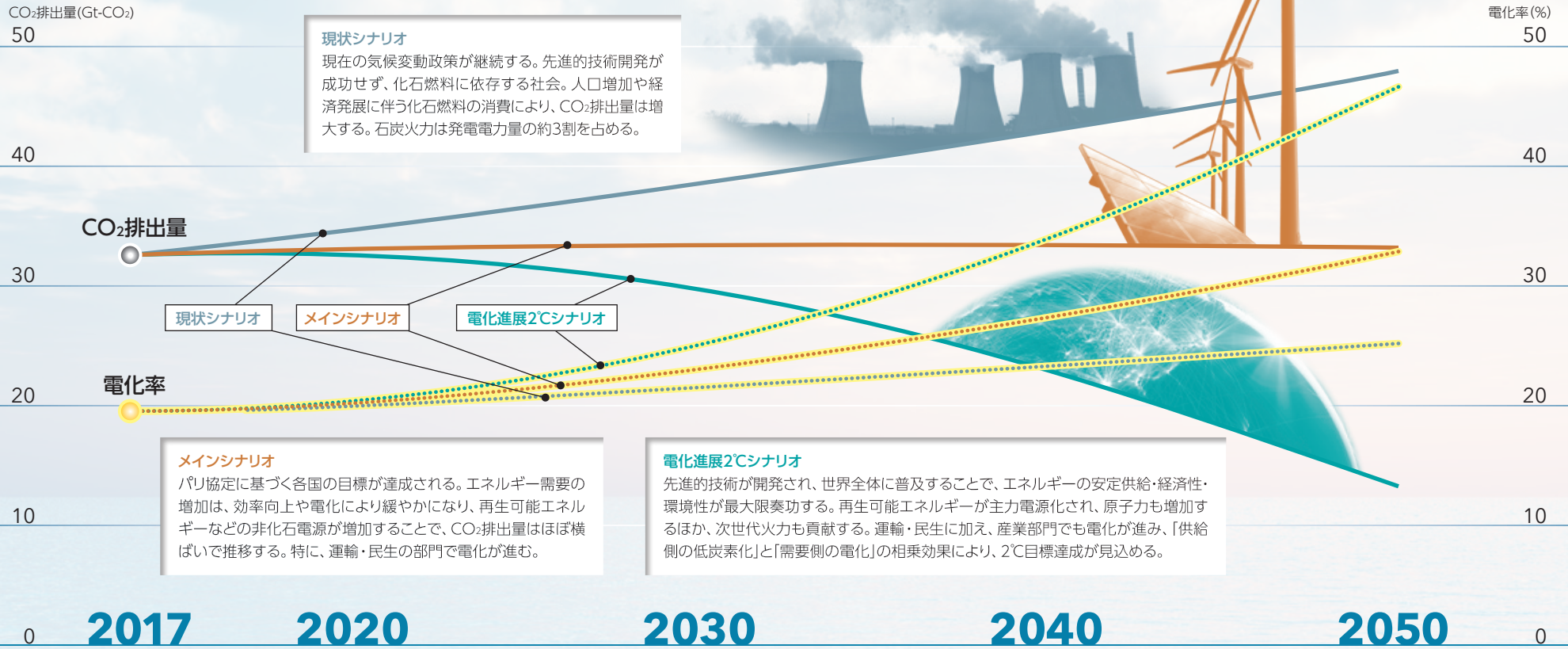
出典)「エネルギー産業の2050年 Utility3.0へのゲームチェンジ」[経済産業省HP]などより

3つの気候関連シナリオ分析

TCFD 戦略

今回実施したシナリオ分析の結果では、すべてのシナリオで電化率が增大します。
 TEPCOグループは、電化拡大にあたって主導的な役割を果たすために、そのビジネス機会を確実に捉えています。

世界のCO₂排出量と電化率



現状シナリオ
 現在の気候変動政策が継続する。先進的技術開発が成功せず、化石燃料に依存する社会。人口増加や経済発展に伴う化石燃料の消費により、CO₂排出量は増大する。石炭火力は発電電力量の約3割を占める。

メインシナリオ
 パリ協定に基づく各国の目標が達成される。エネルギー需要の増加は、効率向上や電化により緩やかになり、再生可能エネルギーなどの非化石電源が増加することで、CO₂排出量はほぼ横ばいで推移する。特に、運輸・民生の部門で電化が進む。

電化進展2°Cシナリオ
 先進的技術が開発され、世界全体に普及することで、エネルギーの安定供給・経済性・環境性が最大限奏功する。再生可能エネルギーが主力電源化され、原子力も増加するほか、次世代火力も貢献する。運輸・民生に加え、産業部門でも電化が進み、「供給側の低炭素化」と「需要側の電化」の相乗効果により、2°C目標達成が見込める。

注)本シナリオ分析は、IEA[World Energy Outlook 2018]のシナリオをレファレンスしています。なお、「電化進展2°Cシナリオ」は社会がパリ協定の温度目標を達成することを前提にして作成されたシナリオです。これらシナリオは遠い将来にのみ起こり得る事象についても、企業として考え得ることを意図して作成されたものであり、各シナリオは結果の予測を意図したものではありません。

気候関連のリスクと機会の評価

TCFD リスク管理

大きなリスクとして、気候変動に関する環境規制の強化などが、業績および財務状況へ影響を与える可能性があります。また、出力変動の大きい再生可能エネルギーの系統への大量流入が、周波数や電圧調整に影響を及ぼし安定的な電力供給に支障をきたす可能性があります。

一方で、開発途上国を中心に世界規模で電力需要の大幅な増加が見込まれます。TEPCOグループは、日本を含む各国の事情に応じた安定供給・経済性・環境性を踏まえながら、エネルギー供給を通じた気候関連のビジネス機会を収益向上につなげてまいります。

メインシナリオにおけるTEPCOグループのリスクと機会

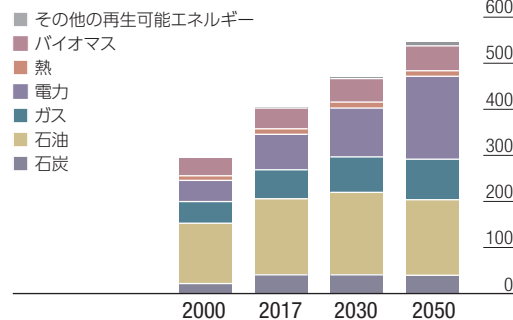
	リスク		機会	
	中期(~2030)	長期(~2050)	中期(~2030)	長期(~2050)
政策・法制	規制強化によるコスト増加			
技術	再生可能エネルギー大量導入に伴う電力品質の低下	分散型電源の普及による大型電源の優位性低下	火力熱効率向上によるCO ₂ ・コスト削減	原子力発電のニーズ拡大 グリーンコールテクノロジーへの期待
市場・サービス	化石燃料から非化石電源への投資変化		再生可能エネルギー投資リターン	
評判	気候変動対策に消極的な企業イメージの定着	原子力発電に対する社会的受容の低下	再生可能エネルギーの顧客ニーズ拡大 運輸部門などの脱化石燃料による電化加速	
			気候関連に対しレジリエントな企業として差別化	

リスクの大小は、リスク管理委員会で検討

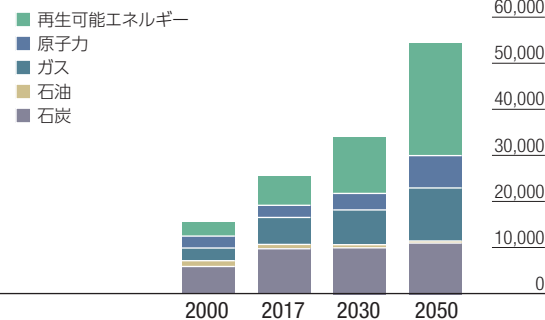
■ リスク大 ■ リスク小 ■ 機会大 ■ 機会小

メインシナリオ

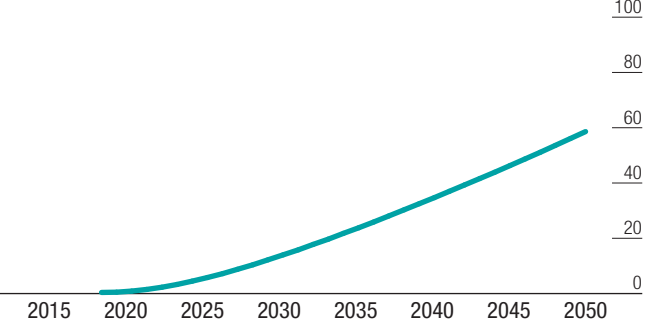
世界の最終エネルギー消費



世界の電源構成



世界の電動車両普及率



気候関連の事業領域の拡大

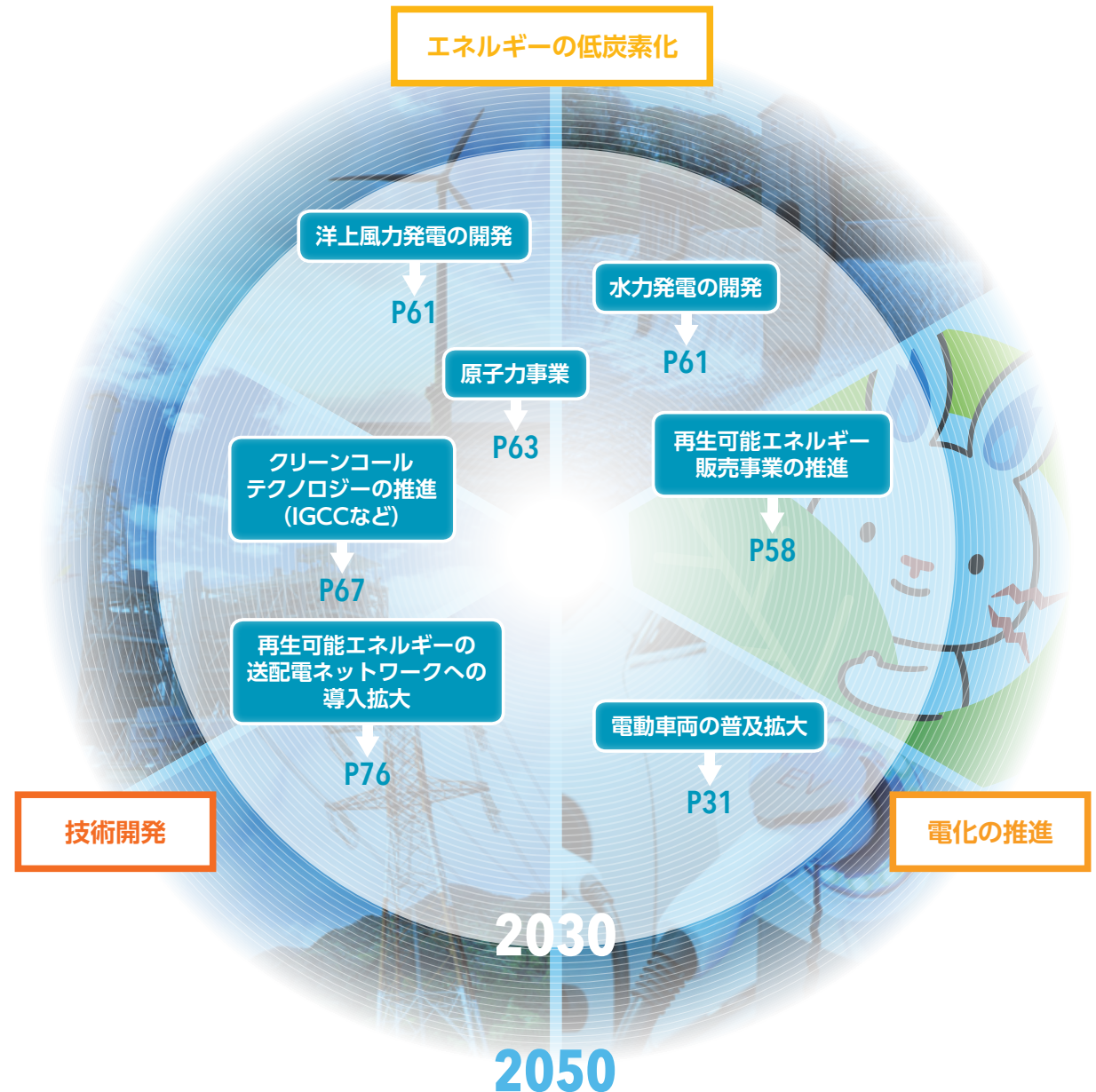
TCFD 戦略・指標と目標

TEPCOグループは、「5つのD」のメガトレンドに対し、コアであるエネルギー事業を活かした異なる分野への進出や海外展開などの事業地域の拡大に注力してまいります。

この方向性は、電化進展2°Cシナリオも見据えており、社会の変化に適応し得る事業ポートフォリオとなるように適宜見直します。たとえば、再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、国内外で600~700万kWの総開発規模をめざしており、2030年度に1,000億円の利益を目標に掲げています。

TEPCOグループは、これまで首都・東京を中心とした関東一円のニーズにお応えするために培ってきたチャレンジ精神を気候変動問題にも活かしてまいります。

今後もエネルギー業界のリーディングカンパニーとして、TEPCOグループだからこそできるビジネスを追求し、気候関連に対するレジリエンスを高めると同時に「低炭素化」×「電化」を進めることで、社会全体のCO₂削減に貢献し、企業と社会の持続的な成長を実現してまいります。



電動車両が拓く未来

日本のCO₂排出量の約18%を占める運輸部門の地球温暖化対策において、電動車両 (EV・PHVなど) の普及は有効なソリューションのひとつです。また、「動く電池」という特性を踏まえ、電力の系統運用への活用や、災害時の非常用電源としての活用も期待できます。TEPCOグループは電気事業者として、またEV活用の先駆者として、2030年度までに業務車両を100%EV化する宣言とともに、社会における普及拡大に不可欠な充電インフラの整備などを通じて、電動車両の開発・普及を後押ししてまいります。

TEPCOと電動車両

TEPCOグループと電動車両の歴史は古く、東京電力の前身である「東京電燈」がわが国で初めて電気自動車を購入したことがその始まりです。2019年10月には、東京電力ホールディングス内に「EV推進室」を設置し、今後も電動車両のさらなる普及拡大に努めます。

1908 東京電燈 (東京電力の前身) が日本で初めて電気自動車を購入 (分解・調査のため)

1971 業務用車両にEV (三菱自動車「ミニカバンEV」10台) を採用

1991 一回充電走行距離と最高速度が秀逸なEV「IZA」を共同開発

2008 業務用車両としてEV (三菱自動車「i-MiEV」) の実用性評価を開始

2010 急速充電器の拡充などを推進するチャッデモ協議会設立に参画

2019 日本のエネルギー企業で初めて車両のゼロエミッション化をめざすEV100へ加盟
2030年までに業務車両4,400台の電動化をめざす

2030~ 2030年までに新車販売台数の30%をEV化することをめざす「EV30@30」キャンペーンへの賛同

EVのある暮らし
www.tepco.co.jp/ep/kurashi-ev/index-j.html

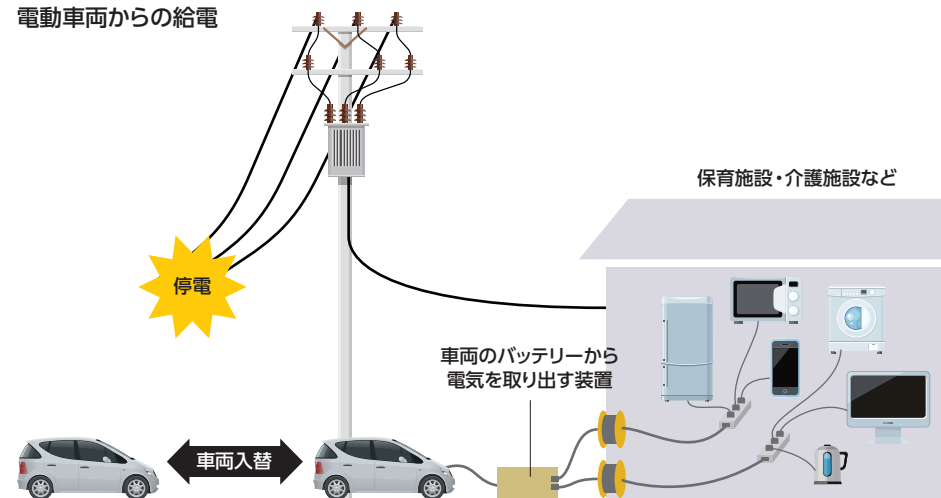
「動く電池」としての災害時の活用

電動車両は災害時に電気を取り出せる非常用電源として活用できるなど、地域社会における「動く電池」としての特性を持っています。

その特性を活かし、地域の防災拠点の役割を担っているコンビニエンスストアや商業施設、公共施設と協働し、災害に強いまちづくりにも貢献してまいります。

2019年 台風15号による停電エリア対応

2019年9月9日に関東地方に上陸した台風15号は、千葉県を中心に甚大な被害をもたらしました。鉄塔・電柱の倒壊をはじめとした、電力設備へのダメージによる停電の復旧に長期間を要し、多くの地域の方々にご迷惑をおかけしました。ライフラインである電力の完全復旧に向けて、他地域の電力会社および関連会社からの応援、行政や自衛隊との協力のもと、TEPCOグループが総力を挙げて、復旧作業を実施しました。停電が長期化した地域においては、小型発電機やモバイル充電器、LEDランタンなどの提供と合わせて、給電機能の活用を目的とした電動車両（EV、PHV、FCV）を67台、電動車両から電気を取り出す給電装置を45台現地に派遣しました。車両と給電装置の派遣にあたっては、トヨタ自動車様、日産自動車様、本田技研工業様、三菱自動車工業様、ニチコン様より多大なるご支援をいただきました。千葉県内の停電地域で、公共施設、保育施設、自衛隊の入浴支援箇所などに給電サービスを提供する役割を果たしました。



台風15号の影響による停電地域に向かうEV、PHV、FCV



停電地域での給電の様子

SDGsへの貢献

2030年を迎える世界が持続可能であるために、TEPCOグループは事業活動を通じて「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献します。私たちは、「稼いで付加価値を生み出し社会に還元する」ことが社会全体の発展に貢献し、最終的に世界中の人たちの「1. 貧困をなくそう」の解決につなげることが、企業としてSDGsに取り組む意義であることを認識し、エネルギー事業と密接に関わる「7」、「9」、「11」、「15」に掲げるSDGs目標の課題解決に向けて、グループ丸となって取り組みます。



SDGsの「17の目標」には、2020年、2030年までに達成をめざす「169のターゲット」が関連づけられています。TEPCOグループは、中期的に取り組む事業・技術を通じて、関わりの深い目標およびターゲットの達成に貢献します。また、2030年以降については、社会的な情勢の変化や技術開発の進展状況などの不確実性があるものの、エネルギー業界内で検討

が進む「革新的技術」の開発状況などを見据えながら、2050年の未来像である「Utility3.0」の世界で、TEPCOグループが社会に必要とされる会社であり続けるために、新しい時代に合った事業のあり方を適宜見直していきます。

		2020	2030 SDGs目標年	2050 「Utility3.0」の世界
	実施している事業	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー：水力・太陽光・風力 原子力：規制基準への適合 LNG火力：コンバインドサイクル発電 石炭火力：USC、バイオマス混焼 	<ul style="list-style-type: none"> 洋上風力のウィンドファームプロジェクトなど（600～700万kW規模の開発、主力電源化） LNG火力：1,700℃級のコンバインドサイクル 石炭火力：IGCC 	業界内で検討している「革新的技術」
エネルギーの低炭素化				再生可能エネルギー：次世代太陽光、宇宙太陽光発電、超臨界地熱、水素発電
電化の推進				火力：CCS/CCUS
技術開発				原子力：小型モジュール炉、熔融塩炉、高温ガス炉、核融合炉
エネルギーの安定供給				船舶の電動化
防災対策				航空機の電動化
自然環境との共生				ワイヤレス送電・給電
				革新型蓄電池

TEPCOグループの事業概要

「福島への責任を果たす」とともに、TEPCOグループが有する燃料調達、発電、送配電、小売の一貫したバリューチェーン全体を活かした最適化に取り組み、エネルギーの安定供給という使命を果たしながら企業価値の最大化を両立してまいります。

TEPCO

TEPCO

東京電力フエエル&パワー

Jera

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー

TEPCO

東京電力ホールディングス



東京電力パワーグリッド

TEPCO

東京電力エナジーパートナー

福島事業

P65

燃料調達
火力発電事業

P37

再生可能
エネルギー事業

P59

原子力事業

P63

一般送配電事業

P47

小売電気事業

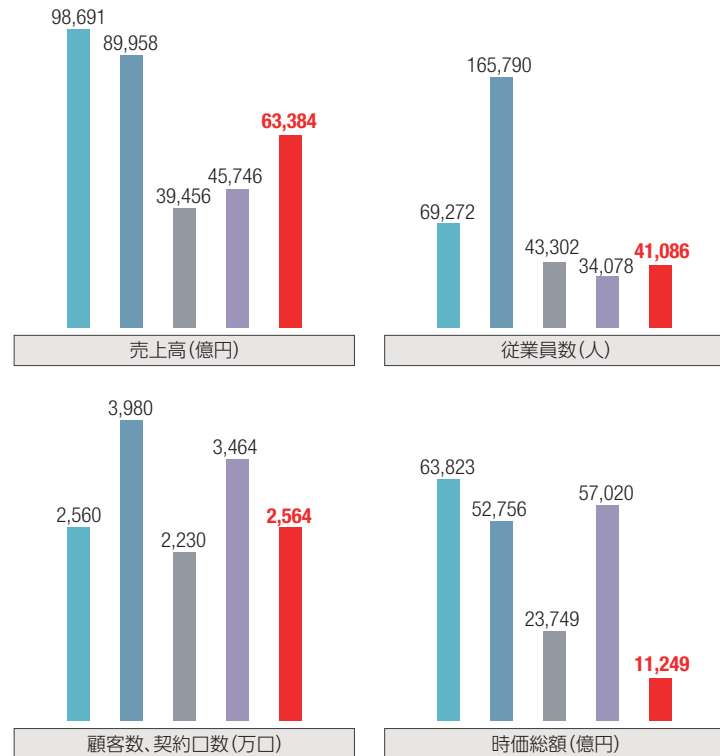
P53

世界におけるTEPCOの位置づけ

TEPCOグループは1951年の設立以降、70年近くにわたり首都・東京を含む関東一円を中心に電気をお届けしてきた日本最大の電力会社です。

世界の主要な電力会社との比較*

■ エネル(伊) ■ EDF(仏) ■ イーオン(独) ■ イベルドローラ(西) ■ TEPCO



*各社公表資料などの連結データから作成
 ※為替レートについては2018年平均値で算出
 ※時価総額は年度末時点の終値および為替レートで算出

海外事業領域の拡大

TEPCOグループでは、これまで展開してきた海外での発電プロジェクト、コンサルティング事業に加えて、国内で蓄積された経営資源や専門知識・技術を活用し、送配電事業、エネルギーサービス事業、再生可能エネルギー事業においても積極的に海外に進出し、各国でビジネスを展開してまいります。

※JERAの海外展開の状況 → P45



東京電力パワーグリッド



シンガポール
Greenway Grid Global Pte. Ltd.
投資・インキュベーション・人材育成事業



イギリス
Zenobe社への出資
蓄電池事業への参画



バングラディシュ
地下変電所プロジェクト
同国初地下変電所建設のコンサルティング



ベトナム
Deep C Green Energy社への出資参画
初の海外配電事業への出資参画



東京電力エナジーパートナー



タイ
TEPCO Energy Partner
International(Thailand)Co., Ltd.
初の海外現地法人設立
海外でエネルギーサービス事業を展開



東京電力リニューアブルパワー



ベトナム
コクサン水力発電所
初の海外水力発電事業への出資参画
ノウハウ活用による安定操業の実現

グループ会社の海外事業の実績の例



東電設計株式会社
Tokyo Electric Power Services Co., Ltd.

世界90カ国、885件以上のプロジェクト
(2019年9月時点)
www.tepsco.co.jp/

東京電力ベンチャーズ株式会社

世界3カ国で11件の投資案件
(2019年9月時点)
www.tepcovenures.co.jp/

東京電力フュエル&パワー株式会社

WEB 東京電力フュエル&パワー
www.tepco.co.jp/fp/

TEPCO Fuel & Power, Incorporated

事業概要

東京電力フュエル&パワー株式会社は、2019年4月1日、中部電力株式会社との包括的アライアンスに基づく「株式会社JERA」の事業統合を完了し、燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に至る一貫したバリューチェーンを確立しました。今後、JERAの自立的かつ迅速な事業運営を尊重しながら、事業計画策定の関与や事業計画のモニタリングなどを通じて適切なガバナンスを行うことで、お客さまへ競争力のあるエネルギーを安定的にお届けするという重要な責務を担ってまいります。



ガバナンスを担う役員 (2019年10月時点)

久米俊郎

常務取締役

主に企画、国際業務に従事し、電力事業全般に関する豊富な知識ならびに国際経験を有している。2016年常務取締役就任。

鈴木祐輔

監査役

主にTEPCOグループの技術系全般を対象とした人財育成業務に従事し、電力事業全般において豊富な経験と業務知識を有している。2018年監査役就任。

守谷誠二

代表取締役社長

TEPCO

東京電力フュエル&パワー

統合する主な対象資産

- 既存火力発電所: 15箇所(4,100万kW)
- LNG基地: 自社基地2箇所
共同基地2箇所
- 従業員数 2,449名* (2019年3月末時点)
※火力発電事業従事者数

中部電力

統合する主な対象資産

- 既存火力発電所: 10箇所(2,400万kW)
- LNG基地: 自社基地3箇所
共同基地1箇所
- 従業員数 1,577名* (2019年3月末時点)
※火力発電事業従事者数

Jera

2015年4月

株式会社
JERA設立

2015年10月

燃料輸送・
燃料トレーディング事業統合

2016年7月

燃料上流・調達、海外発電・
エネルギーインフラ事業統合

2017年6月

既存火力発電事業の
統合に係る吸収分割契約を締結

2018年5月

合併契約書を締結

2019年4月

事業統合



株式会社JERA (ジェラ)

JERA Co., Inc.

主な事業内容	電気事業、ガス事業、熱供給事業、 エネルギーインフラ資源の開発、採掘、 加工、売買および輸送など
本社所在地	東京都中央区日本橋2丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 小野田 聡
設立年月日	2015年4月30日
資本金	50億円
出資比率	東京電力フュエル&パワー株式会社 50% 中部電力株式会社 50%
従業員数	約4,500名(2019年4月時点)
関係会社数	113社(2019年8月時点)

川越火力発電所 (三重県三重郡川越町)

 JERA
www.jera.co.jp/

社内組織・ガバナンス体制を強化 よりボーダレスな企業へ

エネルギー事業を取り巻く環境は大きな変化が続いています。再生可能エネルギーの拡大、CO₂排出量削減への取り組み加速、業界の再編。こうした変化の中、2019年4月に既存の国内火力発電事業を統合し、燃料の上流・調達から発電、電力・ガスの販売に至る一連のバリューチェーンを一元化するという大きな節目を迎えました。

私たちは会社設立時から、「グローバルなエネルギー企業を創出」「新たなエネルギー事業モデルを構築」「バリューチェーン全体の強化」という3つの基本理念を掲げています。この度の統合により、この基本理念を大きく前に進めるための環境がそろったと確信しています。

世界最大級の燃料取扱量を誇る企業体として事業を推進していくために、社内の組織体制を刷新しました。同時にガバナンス体制の強化も図り、既成概念にとらわれない“ボーダレス”な組織をめざしてまいります。これまで以上に変化を積極的に取り入れながら、一方で「日本のエネルギーを支える企業でありたい」という会社設立時からマインドは引き続き守っていく覚悟です。

今回の事業統合を機に、私たちはさらなるグローバル企業への成長をめざします。そして引き続き、国内には安定して安価なエネルギーを供給してまいりたいと思います。すべてのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう引き続き努力してまいります。



代表取締役会長
佐野 敏弘

未来のクリーン・エネルギー 経済のために

私たちのミッションは「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供すること」です。具体的には、LNGインフラの開発、トレーディング事業の拡大、再生可能エネルギー事業の拡大、LNG火力の性能向上など、世界の流れをよく見極めながら、国内のみならず海外への事業展開をしていきたいと考えています。

また、「暮らし」と「ものづくり」を支える電気やガスを、安全、安価で安定してお届けするという基本的な考え方を前提としながら、2025年には「クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再生可能エネルギーにおけるグローバルリーダーへ」というビジョンの実現をめざしてまいります。すなわち、今まで培ってきた火力発電の技術を最大限に活用して、再生可能エネルギーの変動を吸収するLNG火力の運用やそれを可能にする弾力的な燃料調達、さらには洋上風力やバッテリーなどを導入した機動力の高い発電システムを構築してまいります。私たちには資産とともに多くの人財が集まりました。この人財の能力をよりいっそう高め、コンプライアンスを遵守し、社会に貢献できるグローバル企業をめざしてまいります。



代表取締役社長
小野田 聡

ミッションとビジョン

ミッション

「世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供する」

JERAは、グローバルに展開している事業を通じて、世界最先端のエネルギー・ソリューションを日本に導入し、日本が直面するエネルギー問題の解決に貢献。日本の新たなエネルギー供給モデルの構築をめざします。同時に、日本で構築したエネルギーの供給モデルを、世界で同様のエネルギー問題に直面している国々に提供し、世界のエネルギー問題解決にも貢献します。

ビジョン

クリーン・エネルギー経済へと導くLNGと再エネにおけるグローバルリーダー

2025年に向けて、JERAが提供するエネルギー・ソリューションの軸は、「LNGバリューチェーン事業と大規模再生可能エネルギー事業」です。これら両事業は、発電出力が不安定な再生可能エネルギーを機動的かつクリーンなLNG火力で支えるという補完関係にあるとともに、アジアを中心に世界で成長が見込まれており、JERAはこれら両事業のリーダーをめざします。

バリューチェーン

上流投資案件数 **5件**



LNGタンク容量 (国内)
774万kl

国内のLNGタンク容量の約40%相当

火力発電所数

26箇所^{※5}



発電容量
約**6,700**万kW^{※5}

国内最大級

発電電力量
約**2,925**億kWh^{※1}

国内の発電電力量の約33%相当

売上高

約**3.6**兆円^{※3}

上流開発
燃料調達

輸 送

受入・貯蔵基地

国内発電

電力・ガス販売

LNG調達国 **17**カ国^{※2}



※Sourced from Chevron Australia

LNG輸送船団 **18**隻



LNG受入基地数 (国内) **8**箇所^{※4}



海外発電

プロジェクト件数

10カ国以上 約**25**件

発電容量
約**900**万kW^{※5} (開発出力)



再生可能エネルギーによる
発電容量

約**70**万kW (発電容量の内数)



2019年4月時点
※1 2018年3月期 ※2 2019年3月期
※3 2019年度推定値(2019年度末時点)
※4 共同基地を含む ※5 建設中を含む

総資産

約**3.8**兆円^{※3}

LNG取扱規模

約**3,500**万t(年間) 世界最大級

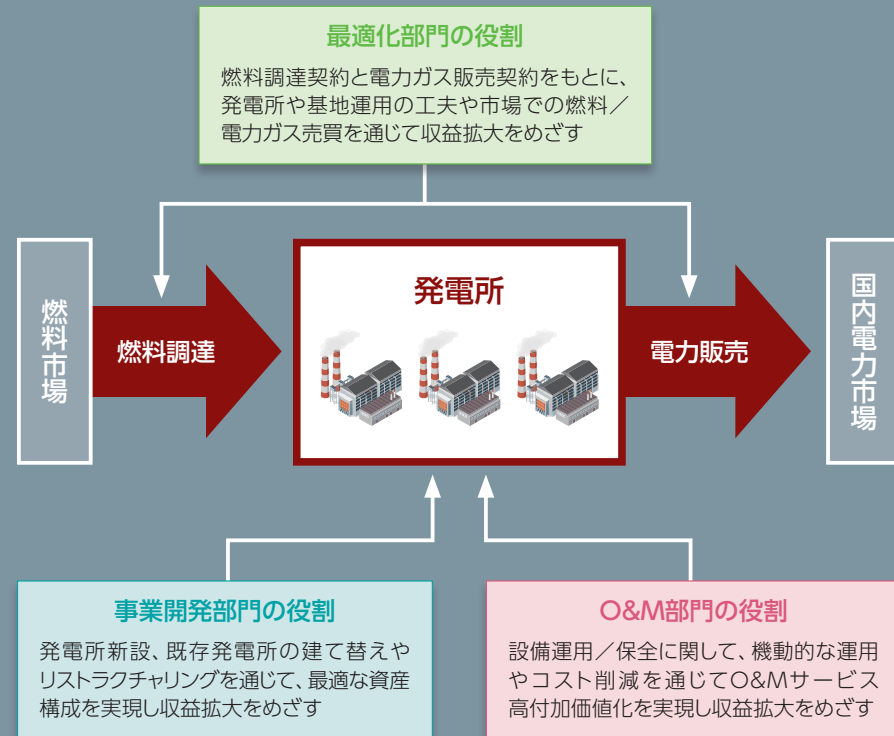
リスクと機会

世界的な脱石炭、再生可能エネルギー・ガスシフトの動きによるエネルギー供給構造の変化とともに、国内では電力需要の低迷が同時進行しています。今後、グローバルなエネルギー市場化の進展においては、燃料・電力市場間のスプレッド管理が新たな利益の源泉になることが見込まれ、AI・IoTなどのデジタル技術の進展による発電所のO&M（オペレーション&メンテナンス）手法の変化に伴い、分散型電源や蓄電池の系統への接続に対応する高度なO&Mサービスが必要になります。



ビジネスモデル

国内外の環境変化に的確に対応するため、JERAの組織を、市場取引を利益の源泉とする「最適化部門」、投資収益を利益の源泉とする「事業開発部門」、O&Mサービスを利益の源泉とする「O&M部門」の3つのプロフィットセンターに再編成しました。この3つの機能ごとに卓越したスキルを確保・強化することにより、変化をビジネスチャンスにして利益を拡大していきます。



2025年度に向けた目標

連結純利益2,000億円
財務格付けA格以上

事業開発	最適化	O&M
LNGバリューチェーンや大規模再エネ開発の卓越性	資源&電力トレーディングと市場創造	世界トップのアジャイル性やオペレーション効率
<ul style="list-style-type: none"> 国内リプレース開発：7~9GW(5~7地点) Gas to Power案件獲得 	<ul style="list-style-type: none"> LNG取扱規模：3,500万トン程度 LNG船を活用した最適化 	<ul style="list-style-type: none"> 発電所の運転・保全：世界で80GW相当
<ul style="list-style-type: none"> LNG船：25隻程度 再生可能エネルギーの持分出力：5GW 	<ul style="list-style-type: none"> トレーディングによる利益 	<ul style="list-style-type: none"> O&Mコストを20%削減(現行の東電・中電対比) 定検期間短縮：▲50%

← One Global JERAを実現させる組織とマネージメント →

LNG

国内発電の高効率化リプレースと国外発電の拡大により燃料調達規模を維持拡大し、トレーディング拡大や上流事業参画につなげ、バリューチェーン全体での収益性を向上させます。

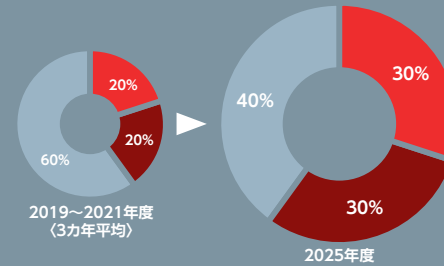
再生可能エネルギー

既存事業で培った大規模事業開発能力を活用して特に洋上風力を中心に開発を進め、今後の事業ポートフォリオにおける主要事業の一つに成長させます。^{※1}

利益の事業構成イメージ

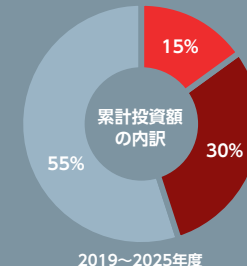
国内発電比率は、60%から40%へ低下

■ 燃料事業 ■ 海外発電事業 ■ 国内発電事業

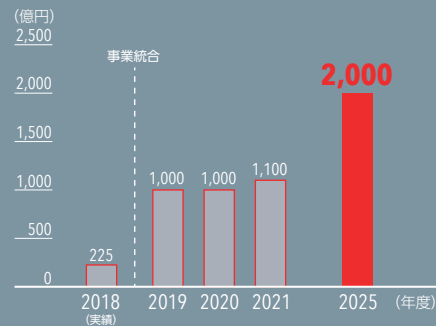


投資の事業構成イメージ

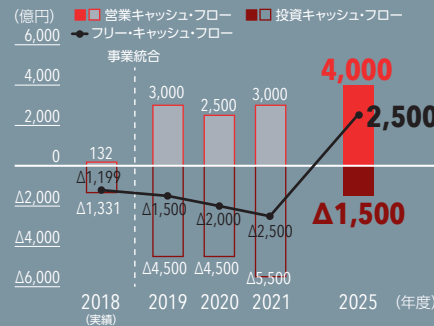
投資額の90%以上は、長期契約等により収入額を確保
投資額の70%程度は、LNGおよび再生可能エネルギー関係



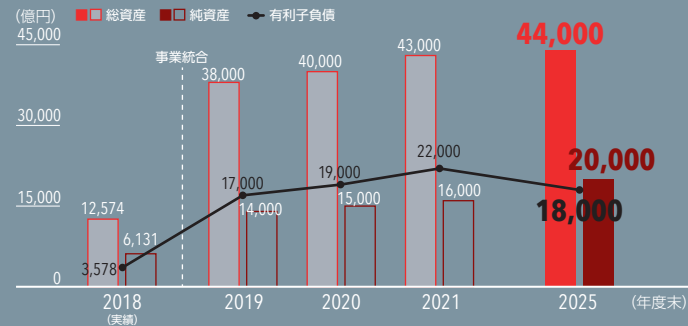
連結純利益額^{※2}



連結キャッシュ・フローの見通し^{※2}



総資産・純資産・有利子負債^{※2}



(注1) 燃料費調整制度の期ずれの影響は除く (注2) 算定上の前提条件
・為替レート: 各年とも110円/USD
・原油価格(名目値): 2019~2021年平均65USD/bbl程度、2025年100USD/bbl程度

※1 「既存火力発電事業等の統合を反映した事業計画等について」(2019年4月2日JERA公表)より抜粋
※2 2018年度の実績値については「2018年度連結決算について」(2019年4月26日JERA公表)より抜粋

環境・社会

環境方針

エネルギーは社会・経済を支える基盤であり、電源構成については環境、安定供給、コストなど多角的な視点から検討する必要があります。現状に鑑みると、石炭火力は安定的かつ安価な電源として多くの国で利用されている一方、技術革新を背景に再生可能エネルギーの利用が世界的に拡大しています。

JERAは、国内火力発電業界のリーダーとしてエネルギー基本計画に代表されるエネルギー・環境政策を尊重するとともに、再生可能エネルギーの開発を積極的に推進するなど、持続可能な環境・社会・経済の実現をめざしてCO₂排出量削減に向けた取り組みを進めてまいります。



環境目標

省エネ法 ベンチマーク指標

高経年火力を最新鋭の高効率火力発電所に建て替えることで、省エネ法ベンチマーク指標 (A指標、B指標) を速やかに達成

非効率石炭火力

エネルギー基本計画に規定された「非効率な石炭火力 (超臨界以下) のフェードアウト」について検討

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの開発・保有とそれを支えるLNG火力の機動性向上や蓄電池等の新技術導入に関する取り組みを推進

CO₂排出量/ 排出原単位

2030年度までに国内外発電事業におけるCO₂総排出量およびCO₂排出原単位を削減 (2017年度比)

社会性の取り組み

JERAは、グローバルにビジネスを展開する企業として、安全を最優先に、多様な人財が活躍する職場づくりを進めるとともに、地域社会の一員としてさまざまな活動に取り組んでいます。

人財に関わる 取り組み

グローバル人財の採用、女性活躍、障がい者雇用の促進など、多様な人財が活躍できるJERA独自の人事制度を構築していきます。

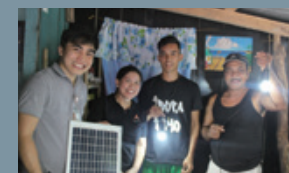
安全・防災 への取り組み

安全はすべてに優先するという考えのもと、労働災害の撲滅に向けて取り組んでいます。また、東西エリアを融合した防災体制を構築し、災害時対応能力の向上に努めています。



関係会社における 取り組み

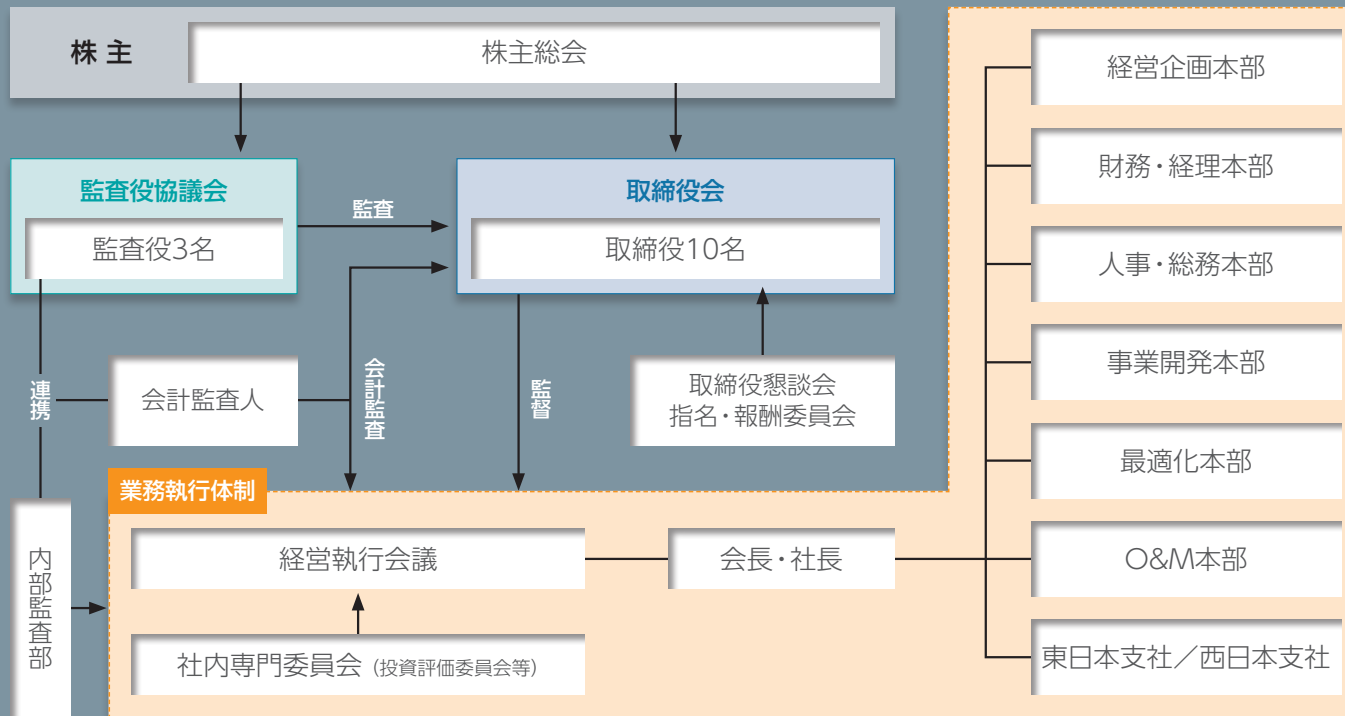
関係会社であるTeaM Energy社は、フィリピンにおける未電化地域の電化プロジェクトへ参画しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

監督・監査・執行を分離し、自律的な事業運営が可能な経営体制を構築しています。
 グローバル発電事業、トレーディング事業、M&A等の専門的知見を持った外部人財を取締役に登用しています。



■ 取締役会の監督機能の強化
 ■ 監査機能の強化
 ■ 業務執行体制の強化

取締役 (2019年4月1日時点)

代表取締役会長	佐野 敏弘
代表取締役社長	小野田 聡
取締役上級副社長	ヘンドリック・ゴードンカー (Chief Global Strategist)
取締役副社長	可児 行夫 (事業開発本部長)
取締役副社長	伊出 俊一郎 (O&M本部長)
取締役常務執行役員	酒入 和男 (Chief Financial Officer, 財務・経理本部長)
取締役	デビッド・マクファーレン*
取締役	マイク・ウィンケル*
取締役	水野 明久*
取締役	守谷 誠二*

* 非常勤取締役

監査役

監査役	荒木 重洋司
監査役	大石 英生
監査役	藤家 美奈子

海外展開



■: LNG調達国*

- ① 英国**
 - ・ ガンフリートサンス洋上風力発電事業
 - ・ JERA Global Markets (最適化・トレーディング)
 - ・ Zenobe蓄電池事業
- ② オランダ**
 - ・ リートランデン石炭ターミナル事業
- ③ カタール**
 - ・ ラス・ラファンB・ガス火力IWPP事業
 - ・ ラス・ラファンC・ガス火力IWPP事業
 - ・ メサイド・ガスIPP事業
 - ・ ウム・アル・ホール・ガス火力IWPP事業
- ④ UAE**
 - ・ ウム・アル・ナール・ガス火力IWPP事業
- ⑤ オマーン**
 - ・ スール・ガス火力IPP事業

- ⑥ インド**
 - ・ ReNew Power 風力・太陽光発電事業
- ⑦ タイ**
 - ・ EGCO発電事業
 - ・ ラチャブリ・ガス火力IPP事業
 - ・ 工業団地内SPP事業
 - ・ 風力IPP事業
 - ・ 太陽光IPP事業
- ⑧ ベトナム**
 - ・ フーミー・ガス火力IPP事業
- ⑨ シンガポール**
 - ・ JERA Global Markets (最適化・トレーディング)

- ⑩ インドネシア**
 - ・ パイトン・石炭火力IPP事業
 - ・ チレボン・石炭火力IPP事業
- ⑪ オーストラリア**
 - ・ ダーヴィンLNG事業
 - ・ ゴーゴンLNG事業
 - ・ ウィートストーンLNG事業
 - ・ イクシスLNG事業
- ⑫ 台湾**
 - ・ 彰濱／豊徳／星元・ガス火力IPP事業
 - ・ フォルモサ1洋上風力発電事業
- ⑬ フィリピン**
 - ・ ティームエナジー発電事業

- ⑭ 米国**
 - ・ テナスカ・ガス火力IPP事業
 - ・ キャロルカウンティ・ガス火力IPP事業
 - ・ グリケットバレー・ガス火力IPP事業
 - ・ リンデン・ガス火力IPP事業
 - ・ コンパス・ガス火力IPP事業
 - ・ フリーポートLNG事業
 - ・ JERA Global Markets (最適化・トレーディング)
- ⑮ メキシコ**
 - ・ バジャドリド・ガス火力IPP事業
 - ・ ファルコン・ガス火力IPP事業

2019年7月時点
 IPP(Independent Power Producer: 卸発電事業者)
 IWPP(Independent Water and Power Producer: 卸発電造水事業者)
 SPP(Small Power Producer: 小売発電事業者)
 *再出荷を含む(2018年度)

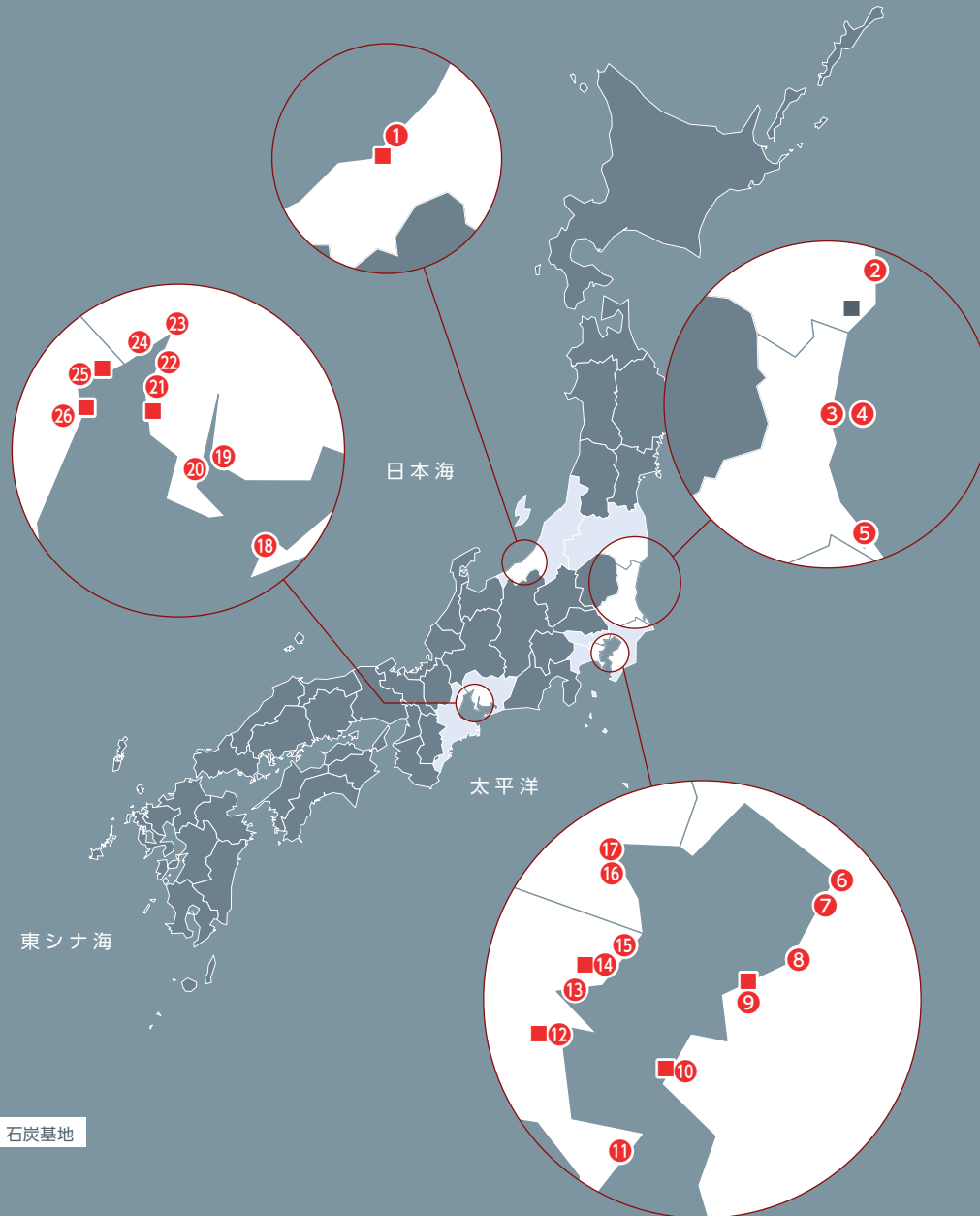
国内火力発電所

〈各火力発電所の合計出力／燃種〉

- ① 上越 …………… 238万kW / ◆
- ② 広野 …………… 440万kW / ◆◆◆
- ③ 常陸那珂 …………… 200万kW / ◆
- ④ 常陸那珂ジェネレーション※ …… 65万kW / ◆
(※2020年度に運転開始予定)
- ⑤ 鹿島 …………… 566万kW / ◆◆◆
- ⑥ 千葉 …………… 438万kW / ◆
- ⑦ 五井 …………… リプレースを計画中
- ⑧ 姉崎※ …………… 360万kW / ◆◆
(※リプレースを計画中)
- ⑨ 袖ヶ浦 …………… 360万kW / ◆
- ⑩ 富津 …………… 516万kW / ◆
- ⑪ 横須賀 …………… リプレースを計画中
- ⑫ 南横浜 …………… 115万kW / ◆
- ⑬ 横浜 …………… 354.1万kW / ◆◆◆
- ⑭ 東扇島 …………… 200万kW / ◆
- ⑮ 川崎 …………… 342万kW / ◆
- ⑯ 大井 …………… 105万kW / ◆
- ⑰ 品川 …………… 114万kW / ◆
- ⑱ 渥美 …………… 140万kW / ◆◆
- ⑲ 碧南 …………… 410万kW / ◆
- ⑳ 武豊※ …………… 107万kW / ◆
(※2021年度に運転開始予定)
- ㉑ 知多 …………… 396.6万kW / ◆
- ㉒ 知多第二 …………… 170.8万kW / ◆
- ㉓ 新名古屋 …………… 305.8万kW / ◆
- ㉔ 西名古屋 …………… 237.6万kW / ◆
- ㉕ 川越 …………… 480.2万kW / ◆
- ㉖ 四日市 …………… 58.5万kW / ◆

◆ LNG ◆ 石炭 ◆ 重油 ◆ 原油 ◆ LPG ◆ 都市ガス ■ LNG基地※ ■ 石炭基地

※袖ヶ浦・根岸(東京ガスと共同)、知多(東邦ガスと共同)



東京電力パワーグリッド株式会社

TEPCO Power Grid, Incorporated



東京電力パワーグリッド
www.tepco.co.jp/pg/

世界最高水準の品質と低コストを 実現する送配電ネットワーク

2019年9月9日、関東地方へ上陸した過去最大クラスの台風15号の影響により、広域かつ長期にわたる停電が発生しました。地域の皆さまには大変なご迷惑、ご不便をおかけし、深くお詫び申し上げます。

私たちは、今回の影響を分析し、設備・復旧対策を実施するとともに、他の電力会社や関係機関と連携しながら、電力レジリエンスを着実に強化してまいります。

送配電事業者を取り巻く環境は、人口減少や高齢化、再生可能エネルギーの普及拡大や技術革新による電源・需要の構造変化、情報通信技術の急速な発達など、大きく変化しつつあります。

私たちは、事業環境の変化をチャンスと捉え、送配電事業基盤の強化、送配電ネットワークの高度化による利便性向上、事業領域の拡大という「3つの挑戦」に取り組むことで、「世界にはばたく送配電事業会社」として成長し続けます。

事業の根幹を成す安定供給については、「カイゼン活動」で磨き込んだ技術・技能や効率的な業務運営手法に加え、デジタル技術の活用による設備保全の省力化・自動化、メーカーとの協働による調達改革、グループ会社を含めたバリューチェーンの最適化を実現し、世界最高水準の安全・品質と託送原価の低減を両立します。

2020年、世界的な祭典である東京五輪が開催されます。1964年の前回開催から56年の歳月を経て、東京の都市構造の変化とともにエネルギーの使用形態も大きく変容しています。私たちは、これまで培い、磨き上げてきた技術をもとに、高いセキュリティ・安定供給の確保という使命を果たします。

また、磨き込んだ「強み」と70年近くにわたり首都圏を中心に担ってきた送配電事業で培ったノウハウを駆使し、効率的でサステナブルな事業運営を行うとともに、海外事業を含めて事業領域を拡大、財務基盤を強化

することで企業価値の向上を実現します。

さらに、2030年を目標とするSDGs達成への貢献や、2050年を見据えた「Utility3.0」の世界に向けて、環境の変化に柔軟に対応し、再生可能エネルギーの連系拡大やプラットフォーム事業の展開、グループ会社をはじめ多様な事業者と積極的に連携することで、地域・お客さまの利便性の向上や、持続可能なまちづくりに貢献し、社会に必要とされる企業へ成長します。

現在の枠組みにとどまらない「非連続の事業構造改革」を実行し続けることで、お客さまや社会からの期待に応えるための「真価」を發揮し、福島への責任を果たしてまいります。

東京電力パワーグリッド
代表取締役社長

金子 復則



ガバナンスを担う役員 (2019年10月時点)

今井伸一

常務取締役

海外事業および環境担当。当社系統運用部長を務めるなど電力系統分野に精通するとともに、豊富な国際経験も有している。2018年常務取締役就任。

村上達彦

監査役

東京電力ホールディングス株式会社経営企画ユニットグループ事業管理室長を務めるなど電力事業全般ならびにグループ会社管理の知見を有している。2017年監査役就任。

那須詳司

常務取締役

経理・社債および安全担当。東京電力ホールディングス株式会社総務・法務室長を務めるなど主に法務関係や管理部門全体に関する豊富な業務知識を有している。2019年常務取締役就任。

新宅正

常務取締役

行為規制管理者。東京電力株式会社電力契約部長を務めるなど主に料金制度・託送業務を中心に豊富な業務知識を有している。2016年常務取締役就任。

阿部陽子

監査役

東京電力ホールディングス株式会社内部監査室副室長を務めるなど電力事業全般ならびに監査業務において豊富な経験と業務知識を有している。2019年監査役就任。

三野治紀

取締役副社長

最高情報責任者、IoT担当。当社電子通信部長を務めるなど主にIT、システム全般について豊富な業務知識を有している。2017年取締役副社長就任。

金子禎則

代表取締役社長

当社および当社グループの経営に携わり、主に送配電事業に関する豊富な経験と見識などを有している。2017年代表取締役社長就任。

岡本浩

取締役副社長

経営改革および企業倫理担当。東京電力株式会社経営技術戦略研究所長を務めるなどエネルギー政策全般において豊富な業務知識を有している。2017年取締役副社長就任。

事業概要

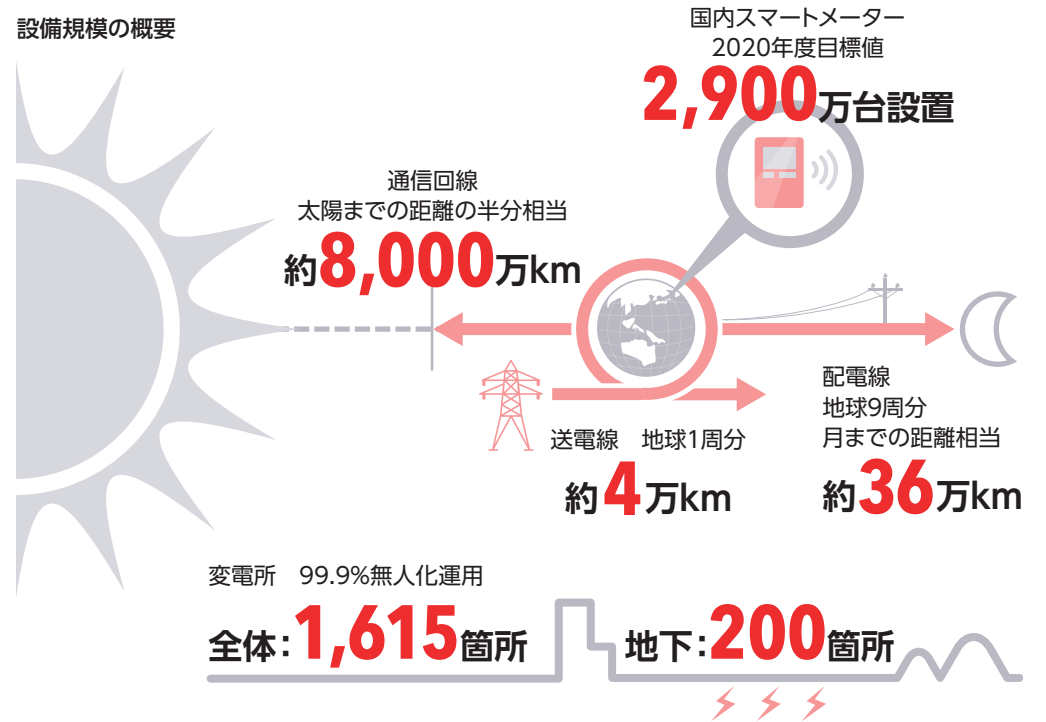
東京電力パワーグリッド株式会社

TEPCO Power Grid, Incorporated

主な事業内容 一般送配電事業、不動産賃貸事業、離島における発電事業など
 設立年月日 2015年4月1日
 資本金 800億円
 従業員数 17,760人(連結従業員数 20,514人)*
 関係会社 18社*
 ※2019年3月31日時点



設備規模の概要



1951

▼東京電力設立、サービスセンターの登場(1953年)



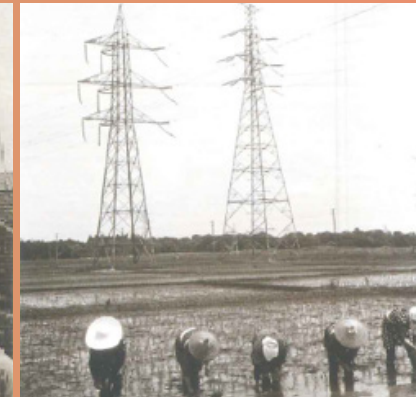
1964

▼東京五輪事前予行演習



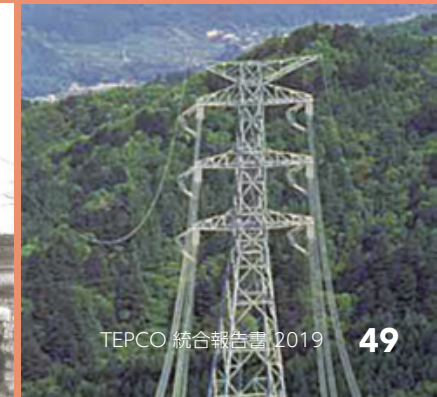
1973

▼日本初の50万ボルト送電



1992

▼日本初の100万ボルト設計幹線完成



リスクと機会・事業戦略

事業環境の変化をチャンスと捉え、“極める”“創る”“拓く”の「3つの挑戦」に取り組むことで、福島復興を原点に、電力の安定供給を支え、世界にはばたく送配電事業者として成長し続けます。



※子会社ならびに関係会社、一部出資会社の売上を出資比率などにより按分したものを含む

外部環境変化

- ・分散化 (De-centralization)
- ・デジタル化 (Digitalization)
- ・人口減少 (De-population)
- ・脱炭素化 (De-carbonization)

再生可能エネルギーや分散電源の普及

情報技術の革新

人手不足、高齢化

極 送配電事業基盤の強化 (安定供給と託送原価低減の両立)

- トヨタ式カイゼンの全面拡大
- デジタルライゼーション
- 組織集中化
- 設備の効率的改修 など

創 送配電ネットワーク高度化による利便性向上

- 広域送電ネットワークの統合的運用・統合的計画・投資
- 再生可能エネルギーの連系拡大
- スマートメーターシステム など

拓 事業領域拡大 (託送外売上と送配電事業グローバル展開)

- 新たな価値を生むプラットフォーム事業の展開
 - 海外送配電事業参画
- ※他社とのアライアンスを積極的に取り入れ拡大を図る

2000

▼ 世界初の50万ボルト長距離地中送電線完成



2011.3.11

東日本大震災

2016

▼ 分社化により一般送配電部門を東京電力パワーグリッドが承継



2020

▼ 無電柱化の推進

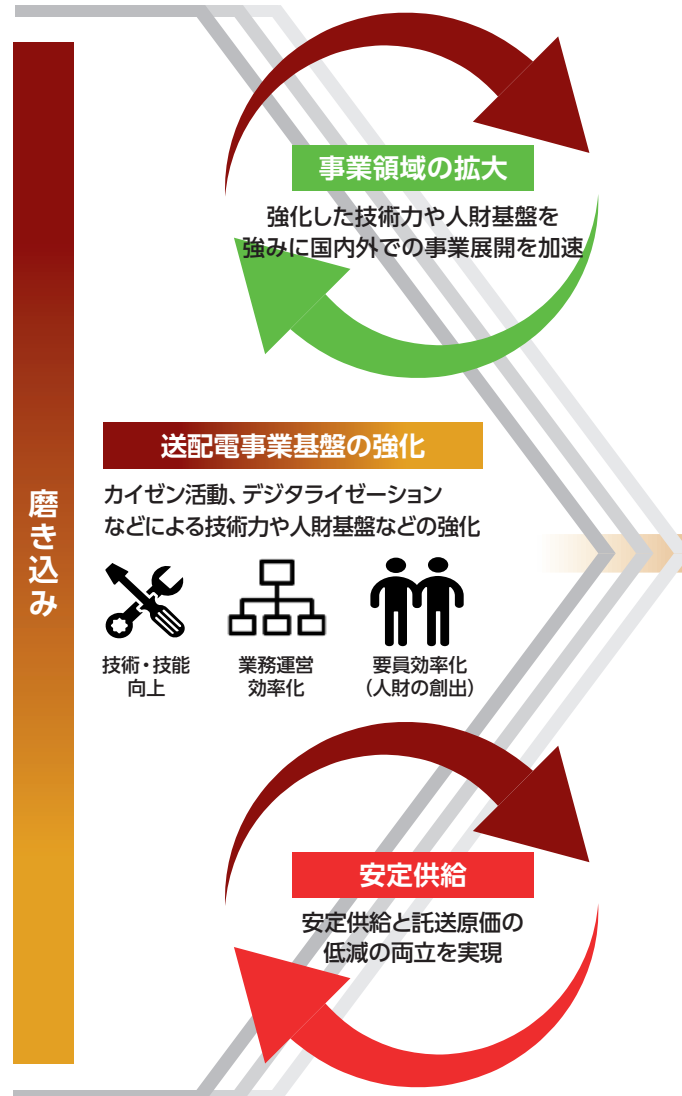


2030

▼ 再生可能エネルギー導入拡大の取り組みの推進



事業戦略とビジネスモデル



事業領域の拡大

強化した技術力や人財基盤を強みに国内外での事業展開を加速

送配電事業基盤の強化

カイゼン活動、デジタルライゼーションなどによる技術力や人財基盤などの強化

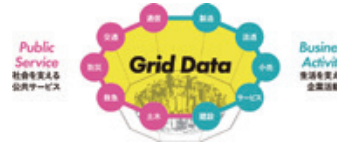


安定供給

安定供給と託送原価の低減の両立を実現

グリッドデータバンク・ラボの設立

2018年11月に株式会社NTTデータ様と異業種連携のデータ活用を目的とした「グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合」を共同設立し、翌年には中部電力株式会社様・関西電力株式会社様も出資参画しました。今後、4社体制のもとで様々なユースケース創出や電力データ活用・実現に向けた環境整備に取り組み、自然災害や労働力不足などの社会課題の解決や新たな付加価値の創出をめざしてまいります。



データの活用例

防災計画	被災地域の生活実態をふまえた最適な避難計画
商圏分析	店舗周辺の生活動向を把握した売上予測の精度向上
電気で“つながる”新サービス	離れて暮らす家族とのコミュニケーションサービス

カイゼン活動の深化・拡大

磨き込みにより強化した技術力、効率的な運営手法を用いて、さらなるカイゼンの深掘りに取り組みます。さらに、デジタルライゼーションとの融合により、システム上で作業員のスキルと正確な位置情報を把握することで、効率的な現場出向体制を構築します。

デジタルを活用した正確な作業員位置情報の把握



海外事業領域拡大

「Utility3.0」の世界を見据えた新たなネットワーク形成に資する知見を獲得し、世界にはばたく送配電事業者として成長します。

蓄電池事業への参画(イギリス)

アンシラリーサービスを含む多様な蓄電池ソリューションの提案力を高め、国内外における新規事業領域の開拓と拡大を加速。



蓄電池設備

地下変電所プロジェクト(バングラデシュ)

ダッカ首都圏において2つのガス絶縁変圧器を用いた地下変電所を建設するプロジェクト。200以上の地下変電所を建設、運用してきた特有のノウハウを活かし、タイ・シンガポールなどの都市化が進む国においてもコンサルティングを実施。



Gulshanプロジェクトベース(検討段階)

台風15号への対応

2019年9月9日、関東地方へ上陸した過去最大クラスの台風15号の影響について、電力復旧に時間を要し、長期の停電により大変なご不便、ご迷惑をおかけした地域の皆さまへ心よりお詫び申し上げます。

今回の台風では、静岡、神奈川、千葉、茨城を中心に、大規模な停電が発生しました。特に千葉県においては、台風15号が強い勢力を保ったまま県全域を覆う進路をとったこと、進路の東側となった地域に猛烈な風が発生したことなどが原因となり、6万6千ボルトの送電鉄塔の倒壊をはじめ樹木などの接触による配電設備の損壊の多発や、倒木や道路寸断など復旧工事着手を妨げる事象が広域的に発生しました。

2019年台風15号進路



当社作業員による復旧作業状況

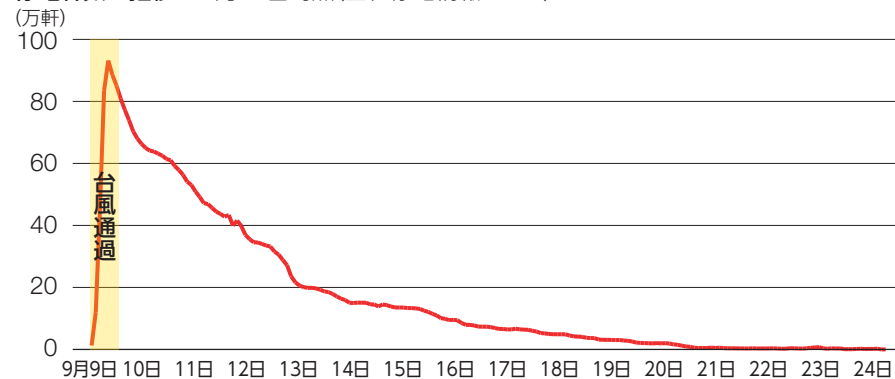


電力各社からの応援状況



自衛隊による作業状況

停電軒数の推移 <9月27日時点(当社停電情報による)>



停電の解消と設備の復旧に向けた取り組み

当社は、総力を挙げて送配電設備の復旧に取り組むとともに、停電が長期間にわたった地域の皆さまに対するご支援の態勢を強化し、現地における自治体の活動に協力してまいりました。また、復旧にあたっては、全電力会社からの延べ約9,000名(工事会社含む)の人員や174台の高圧発電機車など(9月19日時点)のご支援をはじめ、協力会社、自治体、自衛隊などから多大なるご支援・ご協力をいただきました。あらためて御礼申し上げます。

※停電地域への電動車両派遣の状況はP32参照

原因究明および再発防止(9月19日時点)

昨今、自然災害の激甚化が続いており、台風については関東近辺で勢力を増してそのまま上陸するケースが増えています。今回の台風15号での復旧対応を教訓に、設備対策や復旧体制の見直し、停電が発生した際の被害状況の早期把握および正確な情報発信など、さらなるレジリエンスの強化に努めてまいります。

また、鉄塔や電柱の損壊事故の原因究明などのための検証、およびそれを踏まえた再発防止策検討のため、社内検討体を設置し、検証・検討を進めてまいります。

東京電力エナジーパートナー株式会社



東京電力エナジーパートナー
www.tepco.co.jp/ep/

TEPCO Energy Partner, Incorporated

くらしやビジネスの中の 「それから、それから。」をカタチに

2016年4月の電力小売全面自由化により競争環境が激化し、新規参入・新電力シェアとも継続して増加するなど、他社との競争はますます厳しいものとなっています。くわえて、省エネルギーの進展などにより国内のエネルギー需要の減少が見込まれる一方、電力システム改革の進展により、卸売市場からの電力調達が可能になるなど、当社を取り巻く経営環境の変化はさらに加速しています。

このような経営環境だからこそ、単なる価格競争から脱却し、お客さまの「あったらいいな」と思うものを具体的な商品やサービスとして提供することで、社会問題の解決やお客さまの暮らしを快適なものにすることに貢献する必要があります。そのために、単に、電気・ガスを売る会社にとどまることなく、CMの「電気、ガス、それから、そ

それから」の「それから」を、具体的なカタチにする会社へと進化し、新たな価値を創造してまいります。

ご家庭のお客さま向けには、電気・ガスのセット販売をいっそう推進するとともに、家電やガス器具の修理など、暮らしのさまざまなお困りごとの解決や、安全・安心を提供するサービスを充実させ、暮らしのコンシェルジュとして、「まずは東京電力へ相談してみよう」とお客さまが身近に感じただけの存在になることをめざしてまいります。

法人のお客さま向けには、エネルギーの効率利用などを通じた省エネ・省コストといった付加価値提案に加え、再生可能エネルギーへのニーズの高まりにお応えする各種サービスの提供や、夜間操業にご協力いただいたお客さまへの働き方改革に資

する新たなメニュー提案など、お客さまが抱えているさまざまな課題をともに解決するビジネスを展開してまいります。

これらの取り組みを通じ、お客さまから「さすが東京電力。これからもよろしく。」と言っただけの存在になることをめざしてまいります。そして、これまで以上に、お客さまや社会とのエンゲージメントを高めることにより、企業価値を高め、福島復興への責任を果たしてまいります。

東京電力エナジーパートナー
代表取締役社長

秋本展秀



ガバナンスを担う役員 (2019年10月時点)

柳澤 寿彦

常務取締役、経営改革本部長

主に法務・総務業務に従事。東京電力ホールディングス株式会社新潟本部副本部長を経て、2019年 当社常務取締役経営改革本部長就任。

秋本 展秀

代表取締役社長

主に人事・総務部門に携わり、2011年より福島事業(復興・補償部門)に従事。2017年 当社常務取締役、2019年代表取締役社長就任。

田村 正

常務取締役、経営戦略本部長

原子力損害賠償支援機構(現原子力損害賠償・廃炉等支援機構)参与を経て、2016年 当社入社。2017年 当社常務取締役リビング本部長兼商品開発室長、2019年 常務取締役経営戦略本部長就任。

佐藤 梨江子

監査役

東京電力株式会社カスタマーサービス・カンパニー・バイスプレジデント、当社常務取締役を務めるなど、主に小売事業に関する豊富な経験と見識などを有している。

佐藤 美智夫

取締役副社長、販売本部長

主にガス事業・火力業務に従事。2016年 当社常務取締役、2019年 取締役副社長販売本部長就任。

長崎 桃子

常務取締役、最高情報責任者(CIO)
兼オペレーション本部長

主に家庭向け、法人向け営業業務に従事。テプコカスタマーサービス株式会社代表取締役社長を経て、2019年 当社常務取締役最高情報責任者(CIO)オペレーション本部長就任。

小久保 祥寿

監査役

東京電力株式会社経理部門で財務担当を務めるなど、主に財務および会計に関する豊富な経験と見識などを有している。

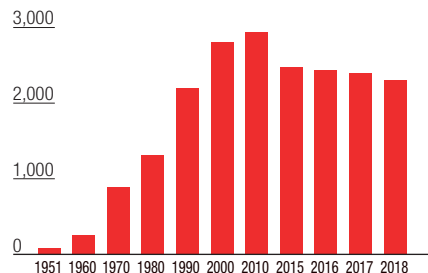


事業概要

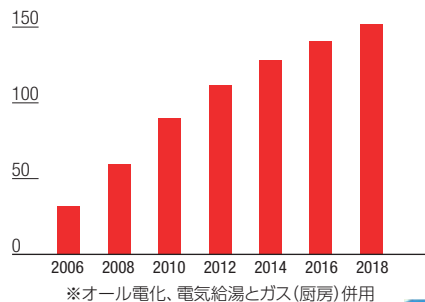
東京電力エナジーパートナー株式会社
TEPCO Energy Partner, Incorporated

主な事業内容 電力小売事業、ガス事業など
本社所在地 東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング
設立年月日 2015年4月1日
資本金 100億円
従業員数 2,696人(連結従業員数 4,085人)*
関係会社数 22社*
※2019年3月31日時点

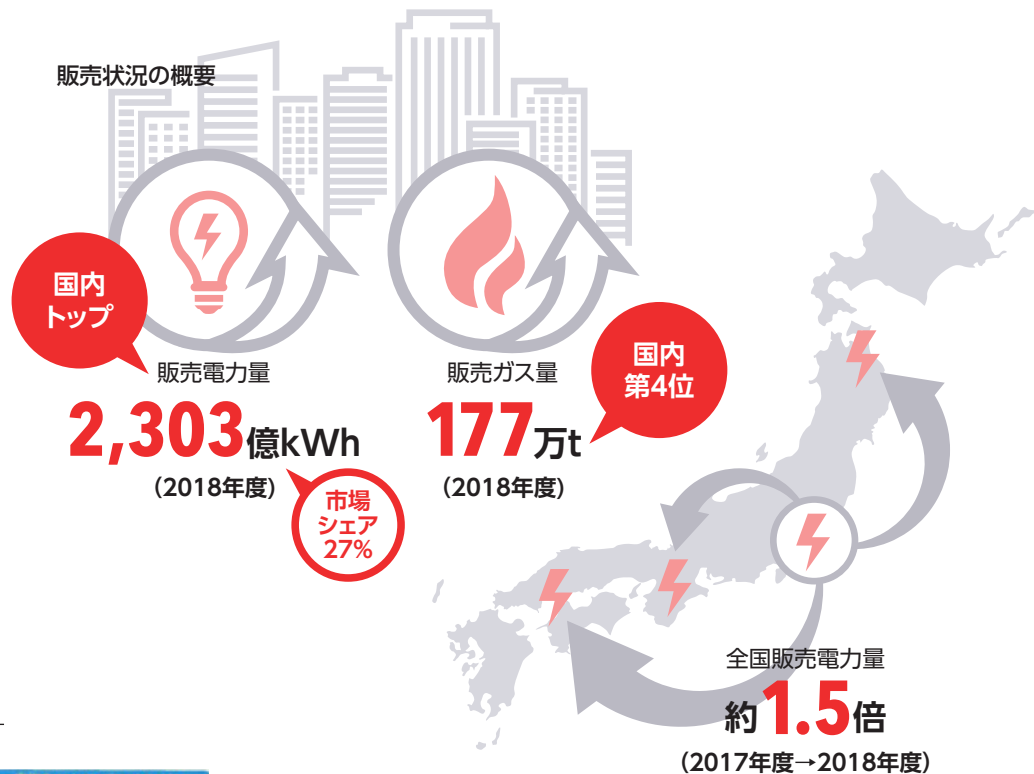
販売電力量推移(億kWh)



電化戸数推移(万戸)



販売状況の概要



1951

東京電力設立
初のサービスセンターを銀座に開設
(1953年)



1964

東京五輪開催前の
新宿支社



節電



1970年代

2度の石油危機
節電による石油節約運動



1987

省エネキャラクター
「でんごちゃん」登場



2001

世界初の家庭用自然冷媒給湯機
「エコキュート」開発



リスクと機会・事業戦略

電力需要減少や自由化による競争激化といった経営環境の変化に対応するために、エネルギーの小売事業者として、持続可能な経営を実現します。ガス販売や新しいサービスの提供といった事業領域の拡大とともに、環境に配慮した再生可能エネルギー事業モデルの展開により、これまで以上にお客さまや社会から必要とされる会社をめざして成長してまいります。

外部環境変化

- ・自由化 (De-regulation)
- ・人口減少 (De-population)
- ・脱炭素化 (De-carbonization)

電力小売
全面自由化による
販売競争激化

人口減少の進展による
電力需要の減少

社会的な
低炭素化の要請

事業領域拡大

- ガス販売、新サービスの拡大
- 省エネ・省コスト・省CO₂を実現するビジネスモデル
- 再生可能エネルギー販売事業モデル
- 海外での事業展開

成長領域における売上目標

4,500億円 (2019年度)

電気、
ガス、
それから
それから。

2011.3.11
東日本大震災



2016

- ・電力自由化
- ・分社化により小売り部門を東京電力エナジーパートナーが承継



2017

- ・ガス自由化
- ・水力100%のCO₂ゼロメニュー
- ・アクアプレミアム販売開始



2018

- ・テブコン登場
- ・ガス販売100万軒獲得

2019

初の海外現地法人をタイ王国に設立



2030

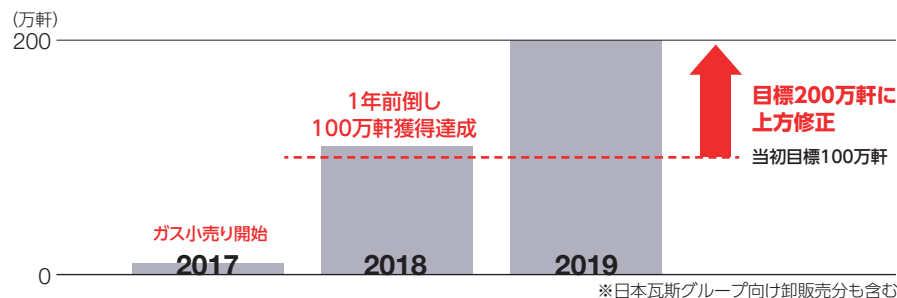
エネルギー事業から、「ビジネスの発展」や「幸せな暮らし」に貢献するビジネスモデルへの転換

ガス販売・新サービス

当社は2018年に新キャラクター「テブコン」を発表し、東日本大震災以降7年ぶりとなるテレビCMを再開しました。このプロモーション活動や電気とのセット販売の推進により、当初2019年度としていたガス販売目標100万軒^{*}を1年前倒しで達成することができました。2019年度はガス販売目標を200万軒に上方修正し、さらに多くのお客さまに当社のガスをお使いいただけるよう取り組んでまいります。

また、電気、ガスの販売に加えて、省エネ機器や蓄電池などへのお客さまの多種多様なニーズにお応えする新サービスを拡大し、成長領域における売上拡大をめざしてまいります。

ガス販売の成果および目標値



省エネ機器設置ができる新サービス「エネカリ」



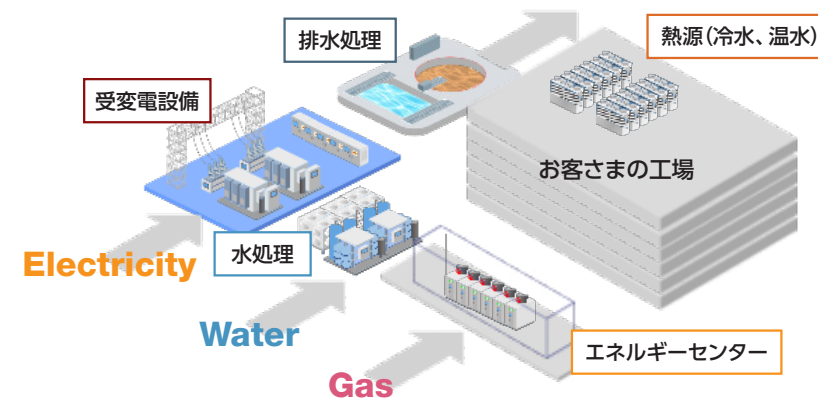
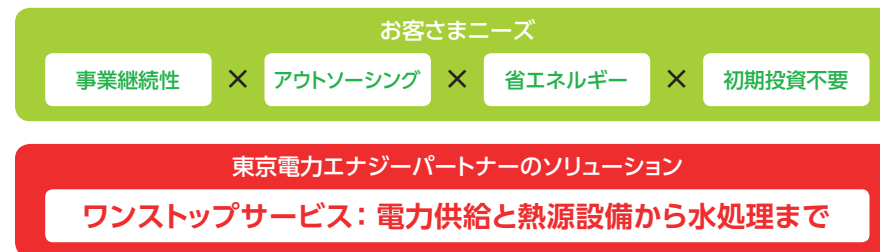
※TEPCOホームテックが提供する初期費用0円で省エネ機器が設置できる新しい定額利用サービスです

省エネ・省コスト・省CO₂の実現

エネルギー販売（電気・ガス）から高効率システムの導入、オペレーション、保守メンテナンスまでをワンストップでご提供するESP（エネルギーサービスプロバイダー）ビジネスを展開しています。これにより大幅な省エネ・省コスト・省CO₂の実現に貢献し、お客さまの建設から運用に関わる総費用の削減、平準化が可能となります。

当社は、単なる電気販売から脱却し、お客さまのニーズにお応えした収益性のある事業領域での成長をめざします。また、ESPの推進により、社会全体のエネルギー効率向上を実現します。

ESPの実例



- 24時間体制のエネルギーセンター
- リアルタイムモニタリングと最適エネルギー供給

再生可能エネルギー販売事業の強化

再生可能エネルギーの主力電源化に合わせ、お客さまのご要望に寄り添いながら、社会に貢献し、環境価値の創出・拡大をいっそう強化する新たな組織「再エネ推進部」を、2019年9月1日に設置しました。今後、同組織を中心に再生可能エネルギーの持つ価値を最大化する取り組みを進めてまいります。

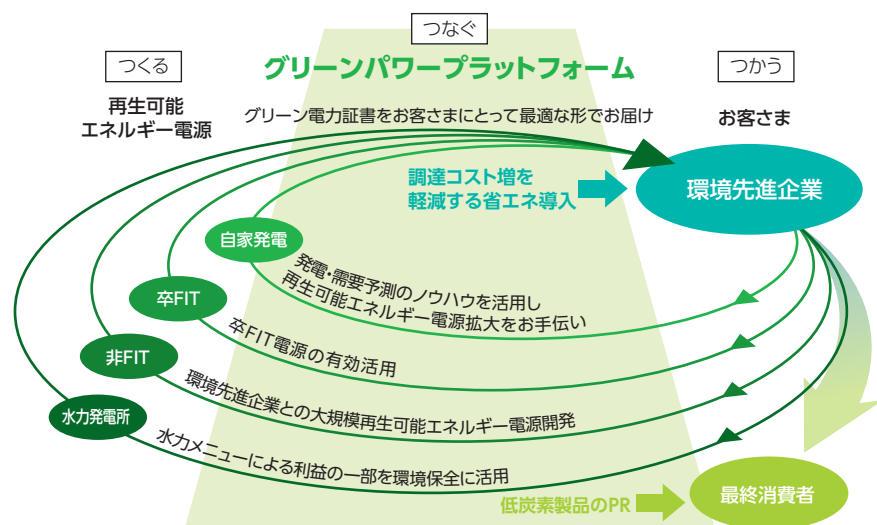


再生可能エネルギーを活用したグリーンパワープラットフォームの構築

環境価値を創出する“つくる”側と環境価値を求める“つかう”側を“つなぐ”商材、メニュー、取り組みを提供するグリーンパワープラットフォームを構築しています。

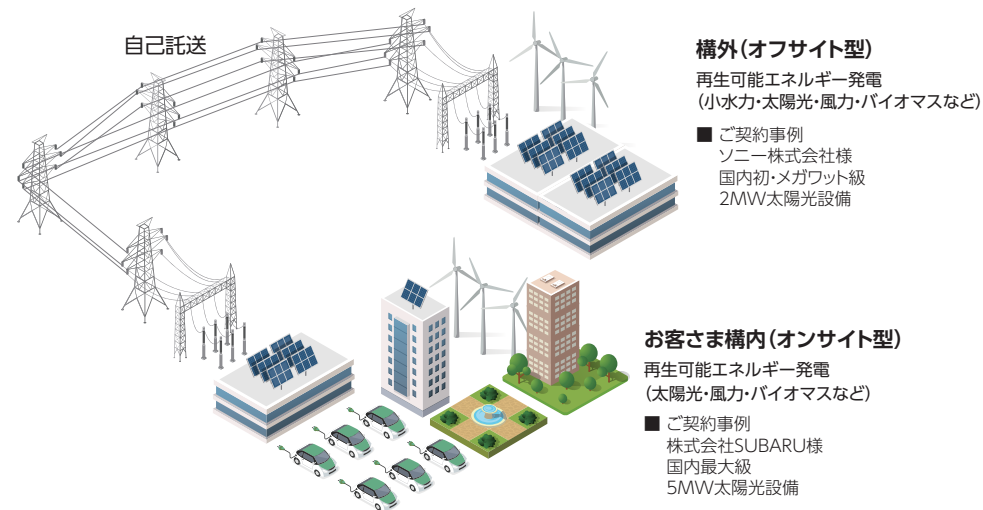
CO₂を排出しない水力発電所の電気をお届けするグリーンメニュー「アクアプレミアム」、再生可能エネルギーの環境価値を証書化した「グリーン電力証書」、お客さまの設備投資を支援する「再生可能エネルギー設備ESP（オンサイト型・オフサイト型）」などを組み合わせ、お客さまのニーズにお応えしてまいります。

今後も再生可能エネルギーに関する調達手段、設備投資、比率向上など、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズを細やかにくみとり、お客さまが志向する再生可能エネルギーを活用した最適プランを創出してまいります。



再生可能エネルギーのビジネスモデル（オンサイト型・オフサイト型）

2019年8月、国内初のメガワット級太陽光発電設備を活用した自己託送エネルギーサービスの基本契約をソニー株式会社様と締結しました。これはTEPCOグループで培ってきた高精度の発電量・需要量予測システムをお客さまの設備に初めて導入するもので、同社は年間約1,000tのCO₂削減が可能となります。高精度の発電量と需要量予測により自己託送を行う際に必要な同時同量が実現でき、同社の「2040年までに全世界の自社オペレーションで使用する電力を再生可能エネルギー100%にする」という目標に貢献します。今後も再生可能エネルギーを中心としたご提案で、お客さまが抱えているさまざまな課題をともに解決するビジネスを展開してまいります。



1951

東京電力株式会社設立



▲ 現存する当社最古の水力発電所
日光第二発電所(0.14万kW 1893年～)



▲ 水力発電計画のあった尾瀬地域での
自然保護活動開始(1950年代～)

1965



▲ 当社初の揚水式発電所
矢木沢発電所(24万kW 1965年～)

1979



▲ 当社最大の水力発電所
新高瀬川発電所(128万kW 1979年～)

1999



▲ 当社初の地熱発電所
八丈島発電所(0.33万kW 1999年～2019年)

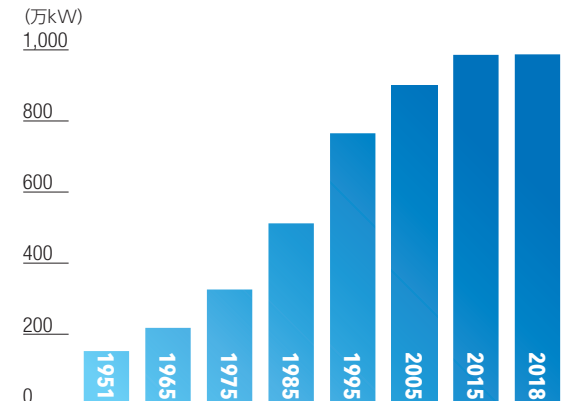
水力発電の歴史と技術力

1951年の東京電力設立当時、水力発電設備の最大出力は144万kWであり、電源構成の80%を占めていました。自然エネルギーを利用する水力発電は、発電時にCO₂を排出しないクリーンなエネルギーとして、現在でも重要な役割を果たしています。東京五輪開催の翌年である1965年、当社初の揚水式発電所「矢木沢発電所」が運転を開始し、その後、8地点の揚水式発電所(9地点計768万kW)を建設しました。

揚水式発電は、発電所の上部と下部に大きな調整池をつくり、電力供給に余裕のある時間帯に水をくみ上げ、ピーク時間帯にその水を利用して発電します。最大需要の変化に瞬時に対応することにより、電力の需給バランスを調整するうえで、電力の安定供給において重要な役割を担ってきました。また、出力が不安定な再生可能エネルギーが増加してきた現在、揚水式発電所での需給調整が不可欠となっています。現在、当社では主に群馬県・栃木県を中心

とした利根川水系、長野県・新潟県にまたがる信濃川水系、山梨県の相模川・富士川水系に、合計164箇所、総出力約987万kWの水力発電所を保有しています。近年では、経年化が進んだ水力発電設備のリプレースを進めています。このような東京電力設立当時より培ってきた、新設・リプレースや設備運営に関わる技術力を、海外を舞台に展開し、事業領域を拡大してまいります。

水力発電最大出力推移



再生可能エネルギー事業

2000

日本自然エネルギー設立/
グリーン電力証書ビジネス開始



▲当社初の事業用風力発電所
八丈島発電所(0.05万kW 2000年~2014年)

Eurus Energy

操業中設備容量
太陽光発電 34.2万kW
風力発電 255.6万kW
(2019年7月時点)

▲ユーラスエナジーホールディングス
資本出資(2002年~)

2011.3.11

東日本大震災



▲当社初のメガソーラー発電所
浮島太陽光発電所(0.7万kW 2011年~)



▲当社初のウィンドファーム
東伊豆風力発電所(1.8万kW 2015年~)

2020

再生可能エネルギー
発電事業の分社化

2030~



総開発規模
600~700万kW

さまざまな再生可能エネルギーを開発

1999年、東京都八丈島で出力3,300kWの地熱発電所が運転を開始し、翌2000年には同じ八丈島で出力500kWの風力発電所が事業用として運転を開始しました。(現在、両発電所は廃止)

現在は合計最大出力3万kWとなる3地点のメガソーラー発電所とともに、11基の風車が連なる合計最大出力1.8万kWのウィンドファームを運転しており、2019年には洋上風力発電所の商用運転を開始しました。

再生可能エネルギーの導入状況

	発電所	最大出力
水力	164箇所	9,873,410 kW
	浮島太陽光発電所(神奈川県川崎市)	7,000 kW
太陽光	扇島太陽光発電所(神奈川県川崎市)	13,000 kW
	米倉山太陽光発電所(山梨県甲府市)	10,000 kW
	東伊豆風力発電所(静岡県東伊豆町・河津町)	18,370 kW (1,670kW×11基)
風力	銚子沖洋上風力発電所(千葉県銚子市)	2,400 kW

再生可能エネルギー発電事業会社の設立

2018年、TEPCOグループは「再生可能エネルギーの主力電源化」をめざすことを表明し、成長事業の柱として国内外で600~700万kWの総開発規模を目標とした再生可能エネルギー発電事業の拡大に向けて踏み出しました。それを推し進めるため、2020年4月、再生可能エネルギー発電事業を分社化し、「東京電力リニューアブルパワー」として事業を開始することを決定しました。

分社化により、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資などに対する意思決定の迅速化、およびそれを支える資金調達柔軟化を実現し、また、競争力あるコスト水準を実現することで、2030年度の利益目標1,000億円の達成をめざしてまいります。今後、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するためにTEPCOグループのバリューチェーンを基盤とした利益拡大を進めてまいります。

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー株式会社



再生可能エネルギー発電

www.tepco.co.jp/electricity/mechanism_and_facilities/power_generation/renewable_energy/

国内外洋上風力発電の開発

銚子沖ウィンドファームプロジェクト

2019年1月、当社初の洋上風力発電設備の商用運転を開始しました。

同設備が設置されている千葉県銚子市の南沖合において、当社はウィンドファーム化に向けて世界最大の洋上風力発電事業者であるオーステッド社（デンマーク国）と覚書を締結し、両社の知見を最大限に活かし、一般海域における占有公募に向けプロジェクトを推進しています。

2019年8月には「計画段階環境配慮書」を経済産業大臣に送付し、同エリアでのウィンドファーム実現に向けた環境影響評価に着手しています。

洋上風力については、将来的に国内外それぞれ200～300万kWの総開発規模をめざしており、今後も洋上風力の電源開発を推進することで再生可能エネルギーの価値を社会へ提供してまいります。

計画段階環境配慮書概要

名称	(仮称)銚子沖洋上風力発電事業
原動機の種類	洋上風力(着床式)
出力	最大370,000kW
所在地	銚子沖1.2km以遠
風況	6.6m/s以上
水深	8～20m
運転開始	2024年度以降(予定)



銚子沖風力発電設備と観測タワー(千葉県銚子市)



事業実施想定場所

銚子沖

東京

海外水力発電事業への参画

ベトナム国コクサン水力発電所への出資

2018年、当社初の海外水力発電事業案件として、ベトナム国のLao Cai Renewable Energy社が保有するコクサン水力発電所(合計出力:2.97万kW)に出資参画しました。

水力発電所には世界共通の設備上の課題、水利用上の課題があります。当社が国内で長年培ってきた技術やノウハウを活用することで、これらのリスクへの適切な対処と、長期にわたる安定操業の実現に貢献し、収益向上に寄与できると考えています。今後も国内外の事業者とのパートナーシップを構築しつつ、東南アジアを中心に、

TEPCOグループの技術力を活かした競争力のある海外水力発電事業参画を推進し、高い収益性をめざします。



発電所立地図

ハノイ

コクサン水力発電所

ベトナム国

ホーチミン



ベトナム国コクサン水力発電所

再生可能エネルギーのバリューチェーン

TEPCOグループは再生可能エネルギーの発電から消費までの一連のバリューチェーンを構築し、再生可能エネルギーの持つ価値を最大化するとともに社会全体の低炭素化に貢献してまいります。

発電

流通

消費



再生可能エネルギーソリューション (東京電設サービス)

電力で培った技術を活かし工事計画・系統連系や使用前検査に強みを有するとともに資材調達、工事実施、保守管理のワンストップサービスもご提供しています。

www.tdsnet.co.jp/product/tabid/79/Default.aspx

サンクル

(東京電力ベンチャーズ)

「太陽光パネルを導入すると…?」気になる収支予測、発電量、削減できるCO₂排出量などを住所入力のみで試算できる見積りサイト。Google Project Sunroof のテクノロジーを活用しています。

Suncle

suncle.jp/

系統連系サポート (東電設計)

発電した電気を送電網に接続するまでの送電設備の計画・検討や系統連系の協議・調整に関し、最適な送電設備計画と関係者とのスムーズな協議・調整を行います。



www.tepsc.co.jp/introduction/environment/consulting/index.html

再生可能エネルギーESP

(日本ファシリティ・ソリューション)

お客さま構内 (自家消費) または構外 (自己託送) への再生可能エネルギー設備の設置、運用・保守までワンストップでご提供。再エネ×省エネを実現します。

JFS

www.j-facility.com/

再エネおあずかりプラン

(東京電力エナジーパートナー)

ご家庭に蓄電池を設置しなくても、余剰電力を当社がお預かりしたとみなし、ご自宅でご使用された電気に充当することで、おトクに余剰電力を活用いただけるプランです。



アクアプレミアム・アクアエナジー100

(東京電力エナジーパートナー)

国内初の水力発電100%料金メニュー。CO₂排出量ゼロの電気をお届けするプランです。



グリーン電力証書 (日本自然エネルギー)

再生可能エネルギーで発電された電気を持つ環境付加価値を、「グリーン電力証書」という形でご提供します。

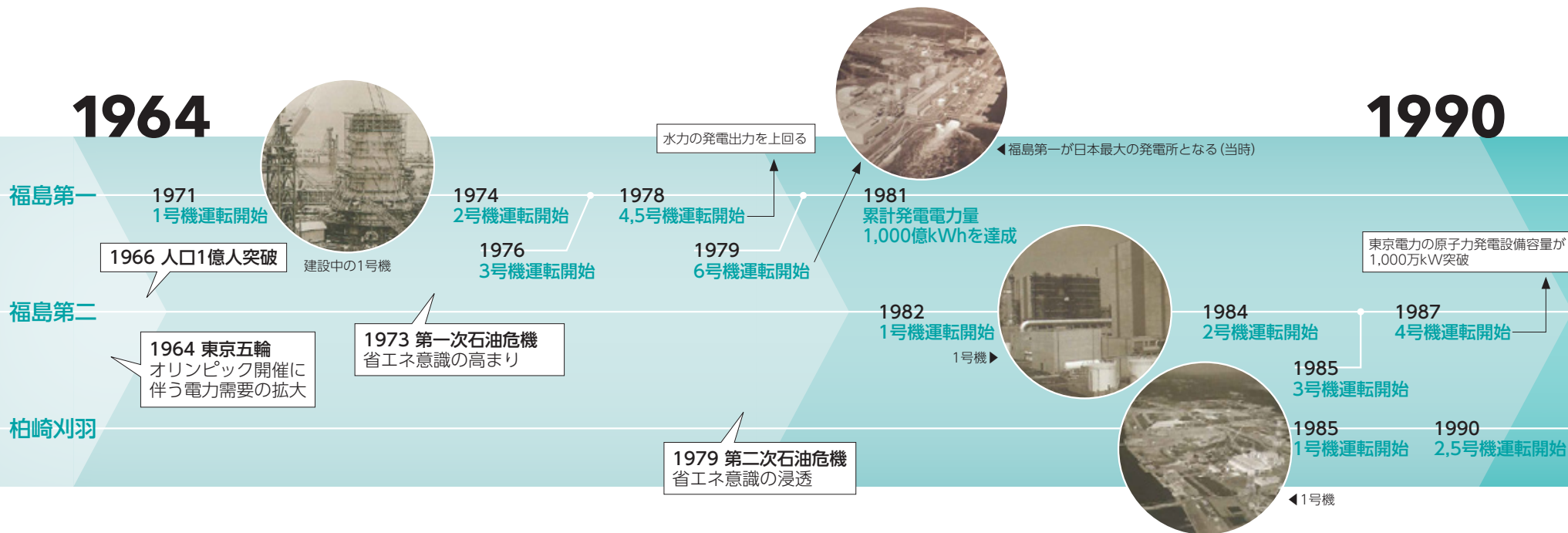


ほっとでんき (TRENDE)

太陽光発電システムを初期費用0円で設置、ご家庭の電気代を最大20%オフ、契約終了後は無料で設備を譲渡します。



- ・再エネおあずかりプラン
www.tepco.co.jp/ep/renewable_energy/plan.html
- ・アクアプレミアム・アクアエナジー100
www.tepco.co.jp/ep/eco/plan/private/index-j.html
- ・グリーン電力証書
www.natural-e.co.jp/
- ・ほっとでんき
hotdenki.jp/



原子力発電の果たしてきた役割

原子力発電は、発電段階において低廉で、CO₂をまったく排出せずに大量の電力を安定して供給できることから、エネルギー資源に乏しいわが国において、高度経済成長を支え、ベースロード電源としての重要な役割を果たしてまいりました。

福島第二原子力発電所の廃止について

福島第二の扱いについて、福島第一の廃炉とトータルで地域の安心に沿うものとするために、全号機の廃炉判断に向け、福島第一の廃炉作業も含めた人的リソースの確保や安全な廃炉、経営全般に及ぼす影響などの観点から、検討を進めてまいりました。これらの検討に目処が立ったこと、ならび

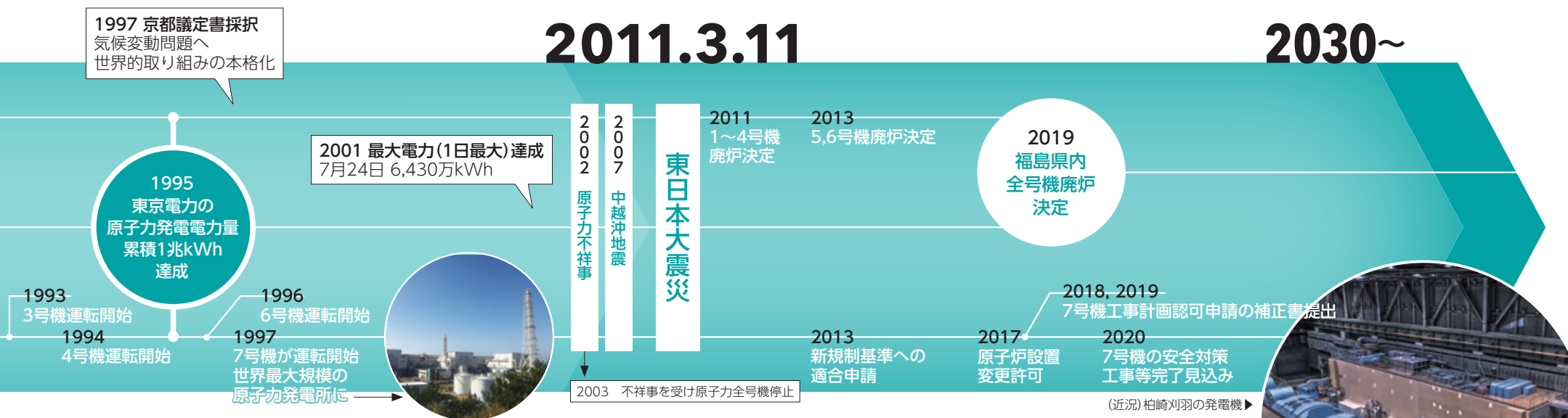
に福島県内の原子力発電所の全号機廃炉を要望する地域のご意向などを総合的に勘案し、2019年7月31日に福島第二全号機の廃止を決定しました。

TEPCOグループは、今後、地域の皆さまに福島第二の廃炉の進め方などを丁寧にご説明し、ご理解を賜りながら具体的な廃止に係る各種手続きを進めるとともに、廃止

措置の実施にあたっては、福島第一とあわせてトータルで地域の皆さまの安心に沿えるよう、誠心誠意取り組んでまいります。

- <廃炉に向けた基本方針>**
1. 福島第一の廃炉作業も含めた人的リソース確保
 2. 安全な廃炉
 3. 地域の産業振興に向けた貢献

原子力事業



柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けて
「原子力安全改革プラン」のもと、世界最高水準の安全の確立に向け、発電所の運営に関わる業務の進め方をとりまとめた「マネジメントモデル」を用いて、安全意識・技術力・対話力の向上に取り組むとともに、さまざまな課題に一元的に対応できる安全最優先・地元本位の事業運営体制を構築してまいります。
柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けては、引き続き、耐震補強などの安全対策工事や、7号機の工事計画認可の取得に向け

た対応、6号機の審査に向けた準備を着実に進めてまいります。また、地域の皆さまの「声」をしっかりとお伺いし、理解活動や地域貢献活動を実施するとともに、災害発生時の支援拠点の整備などにも取り組んでまいります。
なお、東通原子力発電所につきましては、2020年度を目途に他事業者との協力の基本的枠組みを整えていくことをめざし、さらなる安全性向上のための地質調査を進めています。

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策コスト:

1兆1,690億円 (現時点の見込み額)

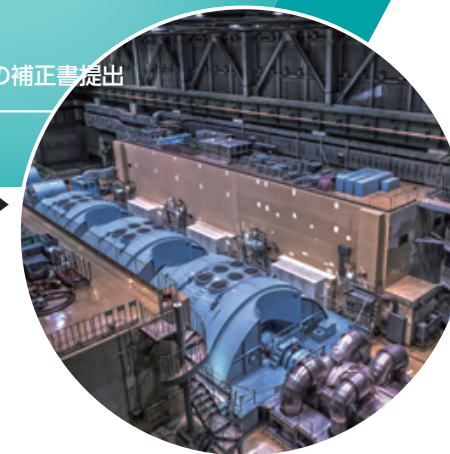
原子炉1基稼働した場合のコスト削減:

約900~1,100億円程度/年

原子炉1基稼働した場合のCO₂削減効果:

約280万トン*

*電気事業連合会「エネルギーと環境 2018」における原子力発電(100万kW)によるCO₂排出削減効果(試算)



2011.3.11

2014

復興
東日本
大震災
廃炉



1号機



3号機



4号機

2011.3
1,3,4号機水素爆発

2014
田村市
川内村の一部

避難指示
区域解除

2015
楡葉町

解除

2016
葛尾村の一部
川内村
南相馬市の一部

解除

2014
4号機燃料
取り出し
完了



2015
大型休憩所
の完成



「東電改革提言」で示された福島事業に確保すべき資金の全体像
2016年12月に、経済産業省の有識者会議「東京電力改革・1F問題委員会」により示された「東電改革提言」において、福島原子力事故に関連して確保すべき資金の総額は約22兆円であり、そのうち東京電力が捻出する資金は約16兆円と試算されました。福島への責任を貫徹するためには、福島の地で賠償・復興と廃炉事業を推進することだけでなく、TEPCOグループが総力をあげて各事業分野で安定的に収益を上げ、必要とされる資金確保に努めてまいります。

福島事業

TEPCO

5,000億円／年 規模を確保

経済事業や非連続の
経営改革を通じて
持続的に利益を創出

企業価値目標 7.5兆円

総額：約22兆円のうち、
東京電力が捻出する資金は
約16兆円と試算

総額8兆円 3,000億円／年(30年程度)

管理型積立金制度を活用

廃炉
8兆円

総額4兆円 2,000億円／年(30年程度)

一般負担金+特別負担金

賠償
8兆円

その他電力会社

総額4兆円(一般負担金+託送制度活用による新電力負担)

売却益4兆円(株価1,500円相当を想定)

機構による東京電力ホールディングス株式売却

除染・中間貯蔵
6兆円

国

総額2兆円(エネルギー特別会計から拠出)

「東電改革提言」に基づき作成

2017

2017
飯館村・浪江町の一部
川俣町
富岡町の一部

解除

2018
Jヴィレッジの
営業再開(一部)

2019
大熊町
の一部

解除

2016
陸側遮水壁の
凍結開始



2019
・3号機使用済燃料プール
からの燃料取り出し開始
・初号機の燃料デブリ
取り出し方法の確定

賠償額
6.8兆円
除染等
2.3兆円

2020

- ・福島送電合同会社による送電設備の運用開始
- ・Jヴィレッジから東京五輪の聖火ランナースタート
- ・勿来IGCC[※]の運転開始

2021

広野IGCC[※]の運転開始

※石炭ガス化複合発電

2020年内
汚染水発生量を
150m³/日程度に
抑制

2021年内
初号機の
燃料デブリ
取り出しの開始

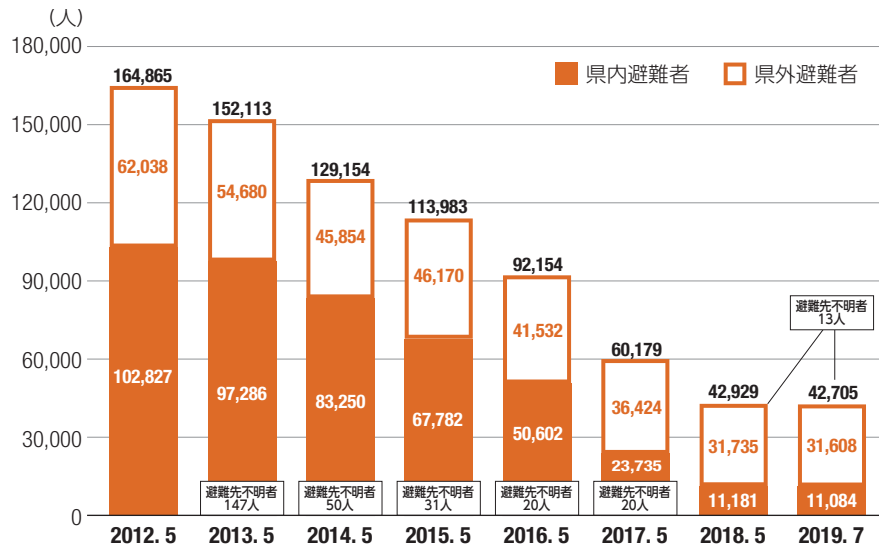
2023年度目処
1,2号機使用済
燃料プールからの
燃料取り出しの開始

2030~



(近況) 1~4号機西側高台▲

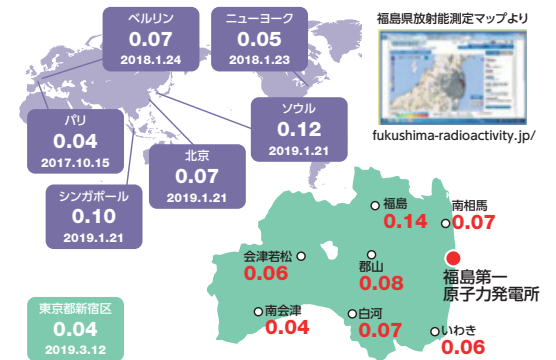
避難者数の推移 (福島県「ふくしま復興のあゆみ」などから作成)



放射線量の推移 (福島県「ふくしま復興へのあゆみ」から作成)

単位: μSv/時

	福島市	会津若松市	いわき市
震災前 平常時	0.04	0.04 ~0.05	0.05 ~0.06
2011.4	2.74	0.24	0.66
2012.3	0.63	0.10	0.17
2013.3	0.46	0.07	0.09
2019.7	0.14	0.06	0.06



地元企業とともに

排気筒の解体作業の開始

TEPCOグループは、福島の復興を加速するために、産業基盤の整備や雇用機会の創出などに積極的に取り組んでいます。廃炉作業のうち、「排気筒」の解体作業については、福島県広野町に本社がある地元企業の株式会社エイブル様のご協力のもと、安全第一で作業を進めています。福島第一には、原子炉建屋などの排気に使われていた「排気筒」が4基ありますが、このうち、1号機、2号機共用の排気筒は、十分な耐震性があることを確認しているものの、

より安全に廃炉作業を進めるため、上半分の解体作業を行っています。なお、作業中の被ばくを抑えるため、解体装置は遠隔で操作します。引き続き、地元の皆さまをはじめ、国や福島県、地元自治体などのご協力やご支援をいただきながら、これまで事業などで培ってきた経験・ノウハウを活用し、建設工事・資材発注などを通じて、TEPCOグループができる最大限の努力を行い、一日も早い福島復興の実現に貢献してまいります。



1、2号機排気筒 耐震上の裕度の確保を目的に、半分程度の高さにする解体工事を開始(2019年8月)

世界最新鋭石炭火力発電所プロジェクト

福島県で技術開発が進められてきたIGCC(石炭ガス化複合発電)技術を活かして、いわき市と広野町で「世界最新鋭の石炭火力発電所プロジェクト」(54.3万kW 2基の建設・運用)を進めています。2016年10月、当社は事業会社2社に出資し、建設工事・運用を通じて雇用機会の創出を推進してまいります。このプロジェクトには、福島復興の一助になればという思いとあわせ、クリーンコールテクノロジー^{*}の発信地として、世界全体の気候変動問題に貢献したいという思いも込めています。

^{*}同規模の従来型発電方式より高効率でCO₂排出量を約15%低減



中小水力設備改修

福島県内の中小経年水力発電所の継続的設備改修を行うことで、県内雇用の創出や県内事業者からの工事資機材の調達を進めるとともに、今後、再生可能エネルギー固定価格買取制度適用に伴い、得られた収益の一部を教育・医療等の分野へ拠出することにより、福島復興に貢献してまいります。

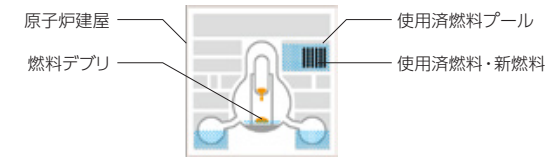


再生可能エネルギー導入拡大への協力

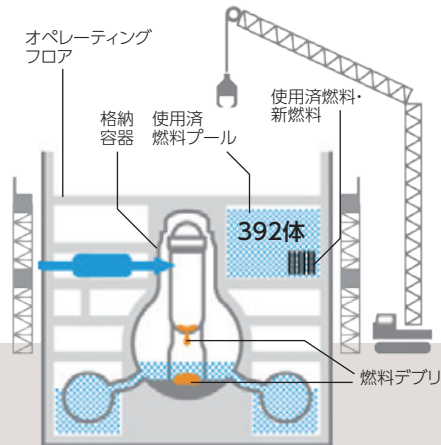
新福島変電所内の設備改修を実施し、2016年度には新たに13万kWの福島県内の再生可能エネルギー接続を可能としました。また、福島発電株式会社様、株式会社東邦銀行様とともに、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送電線・変電所の建設ならびに運営を担う事業会社「福島送電合同会社」を2017年3月に設立し、2020年からの運用開始をめざしてまいります。

福島原子力発電所の現状

燃料および燃料デブリ取り出しに関する状況

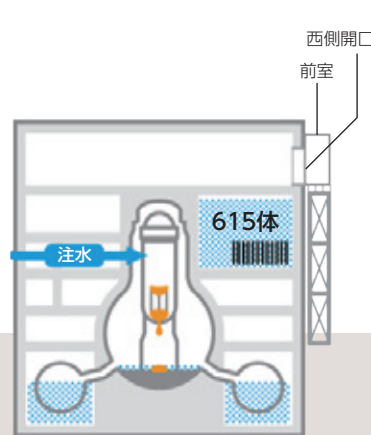


1号機



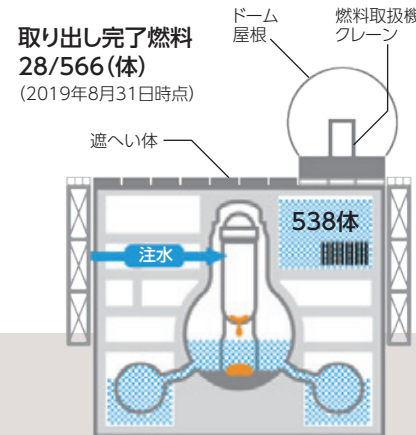
使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、オペレーティングフロアのがれき撤去作業などを進めています。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査およびその分析を進めています。

2号機



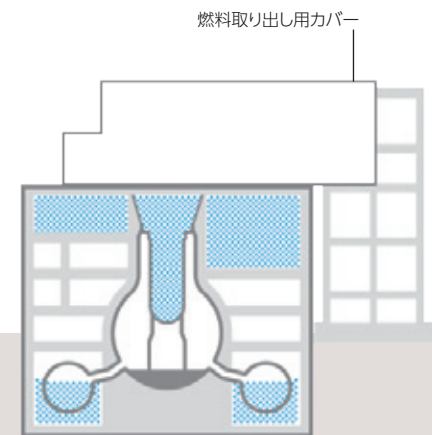
使用済燃料プールからの燃料の取り出しに向けて、オペレーティングフロアの残置物移動・片付けを行っています。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査およびその分析を進めています。

3号機



2020年度末までの取り出し完了をめざして、2019年4月15日に使用済燃料プールからの燃料取り出しを開始しました。また、燃料デブリ取り出しに向けて、追加の格納容器内部調査の必要性を検討しています。

4号機



2014年12月に使用済燃料プールからの燃料の取り出しが完了し、原子燃料によるリスクはなくなりました。

汚染水対策

汚染水対策は、3つの基本方針に基づき、予防的・重層的対策を進めています。多核種除去設備などで処理した水については、現在、タンクに保管していますが、今後は、科学的・技術的な側面のみならず、社会的な安心や福島の復興推進に十分配慮する必要があると考えています。

今後、国の委員会での議論を踏まえ、国から大きな方向性が示されると認識しており、当社はそれを踏まえ、地元をはじめ関係者の皆さまのご意見をお伺いしつつ、丁寧なプロセスを踏みながら、適切に対応してまいります。

方針1 汚染源を取り除く

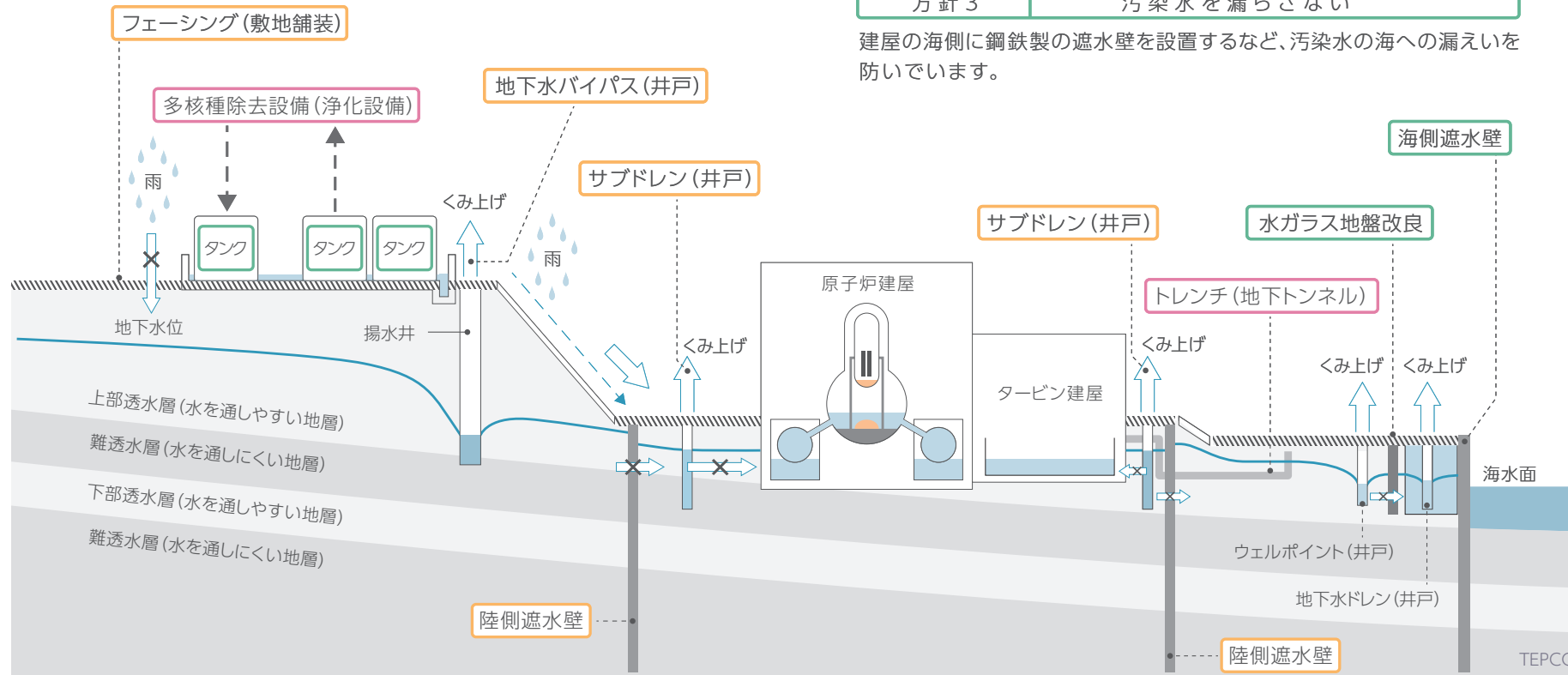
多核種除去設備などの浄化設備で汚染水の処理などを行っています。

方針2 汚染源に水を近づけない

地下水のくみ上げや陸側遮水壁の設置などにより、建屋への地下水の流入を抑えています。

方針3 汚染水を漏らさない

建屋の海側に鋼鉄製の遮水壁を設置するなど、汚染水の海への漏えいを防いでいます。



汚染水対策における3つの基本方針と、建屋内の滞留水処理について、目標時期も定めて計画的に取り組んでいます。

方針1	汚染源を取り除く
-----	----------

敷地境界の追加的な実効線量を
1mSv/年まで低減完了

目標時期: 2015年度
達成状況: 達成(2016年3月)

多核種除去設備などで処理した
水の長期的取扱いの
決定に向けた準備の開始

目標時期: 2016年度上半期
達成状況: 達成(2016年9月)

<主な対策>

- 多核種除去設備の運転と処理水のタンク貯蔵・管理

方針2	汚染源に水を近づけない
-----	-------------

汚染水発生量を150m³/日程度
に抑制

目標時期: 2020年内
達成状況: 湯水時期は達成
(2017年12月)

<主な対策>

- 台風など大雨時に備えた、トレンチ内部充填や排水路の逆止弁設置
- サブドレン他、水処理施設の強化

方針3	汚染水を漏らさない
-----	-----------

浄化設備などにより浄化処理した
水の貯水を全て
溶接型タンクで実施

目標時期: 2018年度
達成状況: 達成(2019年3月)

<主な対策>

- 溶接型タンクへのリプレース



フランジ型タンク



溶接型タンク

滞留水処理

1、2号機間及び3、4号機間の
連通部の切り離し

目標時期: 2018年度
達成状況: 達成(2018年9月)

建屋内滞留水中の放射性物質の量を
2014年度末の1/10程度まで減少

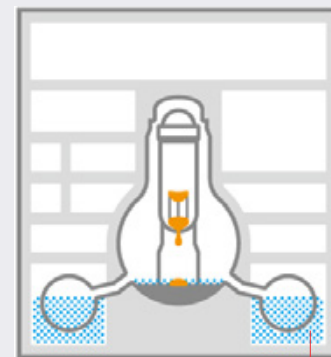
目標時期: 2018年度
達成状況: 2014年度末の2/10程度

建屋内滞留水の処理完了

目標時期: 2020年内

<主な対策>

- 建屋内滞留水の放射性物質の除去
- 滞留水貯蔵量の低減



建屋滞留水

TEPCOグループの価値創造プロセス

「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」

TEPCOグループは、激変するエネルギー市場の中で、長期にわたる価値の創造を実現します。そのためには、TEPCOグループの経営資源の中から有形・無形の資産を最大限に活用することが必要です。

価値創造のために利用する経営資源については、財務指標に明示的に表れない無形資産を含むため、IIRCの「国際統合報告フレームワーク」が示す「6つの資本（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）」に基づき整理しました。インプットされるそれぞれの資本はTEPCOグループの事業活動を通じて、それぞれの分野での製品・サービスなどのアウトプットに変換され、組織内外の各資本へ影響を与えるアウトカムをもたらします。TEPCOグループは、この循環プロセスに

よって、2つの側面を持つ価値を創造します。ひとつ目は、当社グループ自身の価値の向上であり、組織の財務体質を改善させ、財務資本提供者への財務リターンにつながるものです。もうひとつはステークホルダーおよび社会全体に帰属する価値の創造であり、たとえば、事業活動を通じたSDGsの達成への貢献が、これにあたりと考えます。

価値創造プロセスは、社会およびステークホルダーとの関係性、そして多様な資源によって支えられます。TEPCOグループが長期にわたり、持続的に価値を創造し続けることができるよう、定期的に経営戦略やビジネスモデルの見直しを図り、外部環境の変化に適応し得るための適切な資源配分に努めてまいります。

INPUT

6つの資本



製造資本



知的資本



財務資本



人的資本



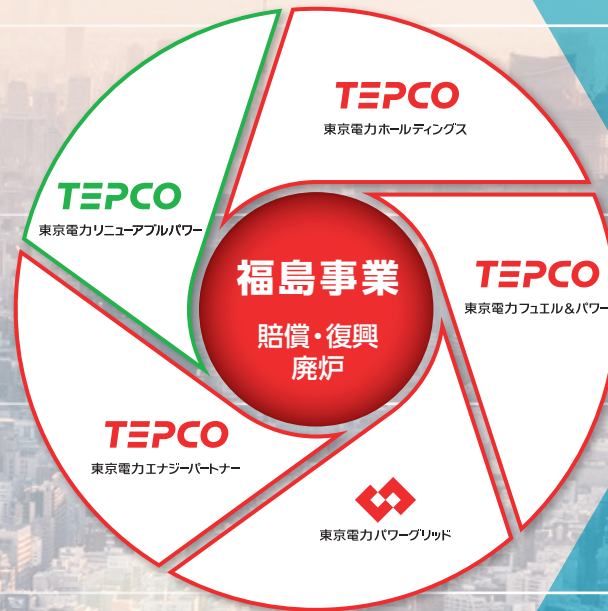
社会・関係資本



自然資本

ACTIVITY & OUTPUT

事業活動とアウトプット



OUTCOME

企業価値の向上

エネルギー供給システムの
低炭素化と
レジリエンス向上

経営とエネルギー技術
の融合

「稼ぐ力」を有する
人財の創造

信頼回復と
ブランド価値向上

尾瀬の価値創造モデル
の展開

OUTCOME

社会的価値の創造

持続可能な社会の
インフラ構築

産業と技術革新の
基盤づくり

働きがいと経済成長

安心・安全な生活と
地域社会の発展

豊かな自然と
人々との共生

収益力の改善
企業価値の向上

財務資本

基礎情報 (2018年度末)

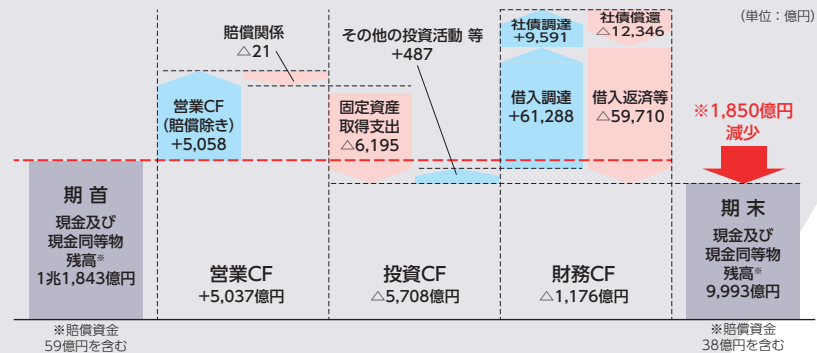
経常利益	2,765億円
純利益	2,324億円
時価総額	1兆1,249億円

企業の存在意義は「稼ぐことによって企業が生み出した付加価値を社会へ還元すること」という考え方にに基づき、6つの資本のうち「財務資本」は、全ての価値創造プロセスの基盤と位置づけています。

TEPCOグループは、圧倒的な「稼ぐ力」を備える企業への成長を実現し、「福島復興」と「戦略投資」の原資の確保により、将来キャッシュ・フローの増大とともに、経営の自立をめざします。

連結キャッシュ・フローの概要:

2018年度末の現金および現金同等物は、1,850億円減少の9,993億円
 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、5,037億円のプラス
 投資キャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、5,708億円のマイナス
 財務キャッシュ・フローは、社債の償還・借入金の返済が社債・借入金の調達を上回ったことなどにより、1,176億円のマイナス



INPUT: [6つの資本]

ACTIVITY & OUTPUT: 事業活動とアウトプット



事業効率化の状況

「新・総合特別事業計画」のコスト削減目標(▲4.8兆円/10年)に加え、10年間で1兆円超の深掘りを実際に達成するため、「新々・総合特別事業計画」のもと、「カイゼンを基軸とした生産性倍増」、「デジタル化技術活用などによる大胆な技術・業務イノベーション」など、今までにない非連続な経営合理化を断行しています。

	2018年度	
	目標	業績
東京電力ホールディングス 東京電力フェUEL&パワー 東京電力パワーグリッド 東京電力エナジーパートナー	8,091億円	9,538億円
子会社・関連会社	696億円	820億円

※ コスト削減額は、震災前の費用水準を基に算定



コスト削減の取り組み

www.tepcoco.jp/challenge/cost_reduction/



OUTCOME: 企業価値の向上

財務インパクト

OUTCOME: 社会的価値の創造

エネルギー供給システムの
低炭素化とレジリエンス向上

経営とエネルギー技術の融合

「稼ぐ力」を有する
人財の創造

信頼回復と
ブランド価値向上

尾瀬の価値創造モデルの展開

収益力の改善 (連結ベース)

経常利益 **3,000** 億円超
(2017~2026年度の10年平均)

利益水準 **4,500** 億円超/年
(2027年度~)

企業価値の向上

時価総額 **7.5** 兆円へ
機構保有の株式売却益4兆円を確保
(優先株式1兆円を5兆円まで高める)

将来キャッシュ・フローの増大により
経営の自立をめざす

「福島復興の原資」を
確保し、
福島への責任を貫徹

稼ぐことにより
付加価値を創出し、
社会へ還元

鉄塔塗装工事のカイゼン: 無飛散塗装工法の開発

削り落としたサビと塗料が周囲に飛散することを防止するためのネットの廃止と、足場のない高所でのゴンドラ・スカイチェアの導入により、作業効率と安全性の向上を同時に実現。生産性3倍増と年間費用削減5億円を達成。



グラインダーを横回転から縦回転に変えたことでサビ落としと削り屑吸引が同時にできる工具を開発



高粘度で飛散しない塗料を開発。塗料は自動供給され、厚塗りによる1回塗り化へ

従来は刷毛で2回塗り



従来の塗装作業

カイゼン前
1,539 人・時間

カイゼン後
620 人・時間



生産性 **3** 倍増
年間費用削減額
5 億円



ゴンドラ・スカイチェアでの作業

製造資本

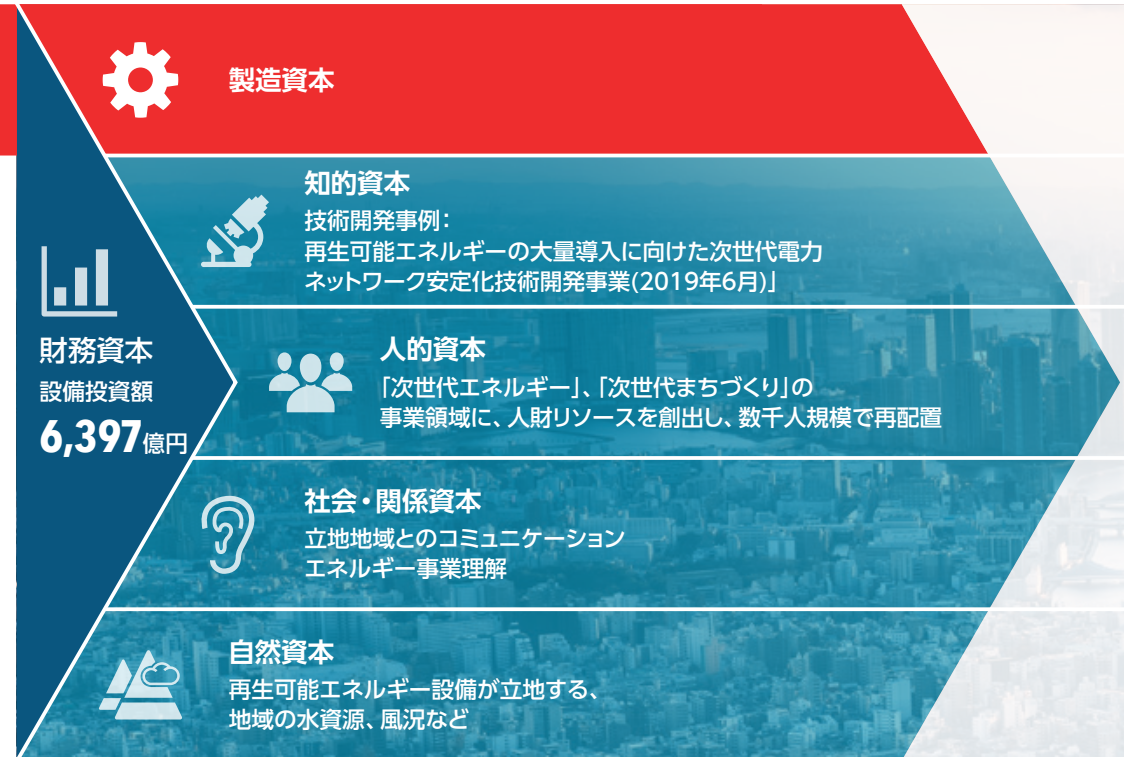
基礎情報 (2018年度末)

発電所		
水力発電所	164箇所	9,873,410kW
内燃力発電所	島嶼 10箇所	59,860kW
新エネルギー発電所	5箇所	50,770kW
原子力発電所	2箇所	(停止中)
電力供給設備		
送電設備	架空回線延長	28,314km
	地中回線延長	12,349km
変電設備	1,615箇所	27,390万kVA
電柱・変圧器数		5,945,612基・2,521,535個
スマートメーター設置数(2019年7月時点)		約2,277万台(普及率:79%)
業務車両		
全車両数		約6,700台
うち特殊車両		約1,800台
うち電動車両		約400台

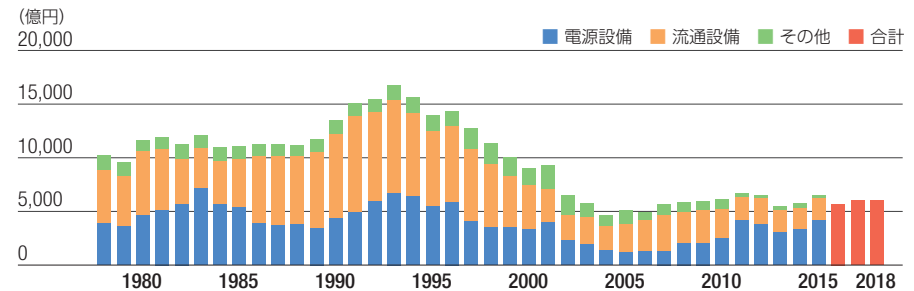
火力発電設備 JERAへ移管完了 2019年4月

電力システム改革により、競争環境の進展や大型電源の導入、適地が偏在する再生可能エネルギーの活用など、お客さまや社会のニーズは多様化しています。発電設備においては、低炭素社会を意識した多様なニーズを捉え、水力発電や風力発電などの既存電源の計画・開発・運転・維持までの一貫したビジネスモデルの強みを活かし、国内外での再生可能エネルギー事業展開を進めます。電力供給設備については、広域連携や再生可能エネルギーの接続可能量増大、スマートネットワーク構築に取り組み、高いセキュリティ・安定度・利便性をもった強靱で柔軟な送配電ネットワークを実現します。

INPUT:「6つの資本」



設備投資額推移 (2018年度末)





ACTIVITY & OUTPUT:事業活動とアウトプット

OUTCOME:企業価値の向上

OUTCOME:社会的価値の創造

- 発電 P59、P63**
 - 再エネ：国内外で600～700万kWの総開発規模
 - 原子力：柏崎刈羽原子力発電所7号機の安全対策工事、起動前点検の完了(2020年度)
- 送配電**
 - 全国規模の需給周波数制御の統合的運用
 - 会社間連系設備建設の推進(新信濃方面連系設備等増強工事)
 - 再生可能エネルギー接続可能量拡大
 - スマートメーターの全数設置完了(2,900万台・2020年度目標値)
- 電動車両 P31**
 - 業務車両の100% 電動車両化(4,400台・2030年目標値)
 - 充電インフラの整備

エネルギー供給システムの 低炭素化とレジリエンス向上

財務インパクト

再生可能エネルギー利益水準目標：
1,000億円程度

原子炉1基稼働した場合のコスト削減：
約**900～1,100**億円程度/年

世界水準の託送原価実現
1,500億円程度削減
2025年度 2016年度比

持続可能な
社会のインフラ構築

レジリエンス強化

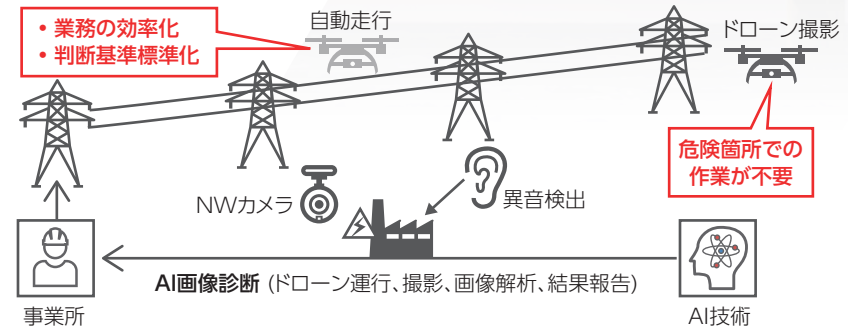
災害発生時の安定供給の確保や、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力会社間の送配電ネットワークを結ぶ連系設備の増強の取り組みを費用対効果を踏まえながら進めています。災害時の停電の早期復旧に向けては、他の電力会社や関係機関と連携しながら、被災エリアへの人財や資機材の派遣・受け入れ体制の構築や情報訓練などを検討・実施しています。災害への対応力を着実に強化してまいります。

スマートメンテナンスとAIの活用

デジタル技術やドローンなどを活用した設備監視の自動化、遠隔保守など、設備保全の安全性や生産性の向上に努めています。さらに、AI技術を活用した画像解析などによる設備異常診断など、属人的な業務をデータ化し、判断基準を標準化することで、一層の高品質化をめざしてまいります。

自動化・IT化

www.tepco.co.jp/pg/cost-down/it.html



知的資本

基礎情報

■ 「エネルギー産業の2050年 Utility 3.0 へのゲームチェンジ」発表 (2017年9月)

■ 特許出願数: 4,706件 (2001-2018年度累計)

■ 研究開発領域

シンクタンク	将来シナリオ分析、エネルギー経済分析、電力需給シミュレーション	
技術開発・エンジニアリング	次世代電力ネットワーク	次世代グリッド、送配電スマートO&M 洋上風力・直流送電、配電網高度化 分散電源制御、蓄電池活用 エネルギー解析ソリューション サービス拡大
	環境・材料・化学	環境・廃炉対策、石炭火力稼働率向上 GTCC・ボイラO&M高度化 電力流通設備保全材料・化学

経営技術戦略研究所は、東京電力ホールディングスの社内カンパニーとして、経営戦略や各事業会社の事業戦略と技術戦略、知財戦略を連動させ、グループ全体の調査研究、技術開発を担っています。

当面の技術開発は、コスト削減と自然災害対策などのリスク対応が主な対象ですが、今後想定されるTEPCOグループの事業環境の変化に伴い、分散型電源や蓄電池の普及の影響、制度面のあり方なども大きな課題と捉えています。従来事業の延長では太刀打ちできない次世代グリッドや事業領域拡大に向けた取り組みにあたっては、技術開発は不可欠です。

経営技術戦略研究所は、シンクタンク、エンジニアリング、イノベーションの3つの機能を最大限に発揮し、現場の抱える課題から中長期の経営課題まで、経営と技術を融合して解決に導くことで、企業価値の最大化やリスク管理の最適化を図ります。

INPUT: [6つの資本]



将来の実用化をめざす技術開発事例

MR: Mixed Reality (複合現実) 技術

第一線現場業務の支援を目的に、MRを活用した高度化システム『QuantuMR (クワンタムアール)』を他社と共同開発し、販売を開始しました(2018年11月)。今後、さらなる機能向上のための開発・検証を継続します。





ACTIVITY & OUTPUT: 事業活動とアウトプット

OUTCOME: 企業価値の向上

OUTCOME: 社会的価値の創造

シンクタンク機能

- 経営課題の予測

エンジニアリング機能

- デジタル化 & 保有技術活用
- 原価低減、O&M省力化、業務効率化

イノベーション機能 (2020~2030年)

- 運輸電化・産業電化
- 再生可能エネルギー普及・分散化対応
- 浮体式洋上風力
- 廃炉支援・原子力の安全性と経済合理化

経営とエネルギー技術の融合

財務インパクト

技術開発およびシンクタンク機能が貢献する事業分野

再生可能エネルギーの主力電源化

利益目標 **1,000** 億円

再生可能エネルギーと融合した次世代電力グリッドの確立

安定供給・託送原価低減

1,500 億円

電動車両の充電・蓄電池活用などの新サービス事業

JERA 収支水準目標

2,000 億円

福島事業 安全で確実な廃炉推進

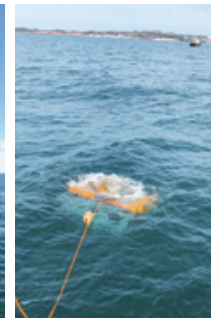
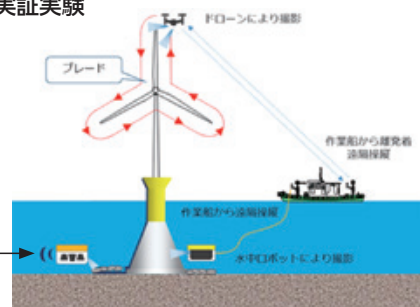
産業と技術革新の
基盤づくり

銚子沖洋上風力発電設備における遠隔点検の実証実験

ロボット・ドローン

スマートO&Mの実現に向け、洋上風力発電所の遠隔での保守点検作業をめざした水中ロボット・空中ドローンの実証実験を行っています。他にも、空中ドローンによる送電線遠隔点検やロボットアームによる鉄塔自動塗装のフィールド試験などを行っています。

AUVによる自律航行試験※



※AUV(Autonomous Underwater Vehicle)「ほぼりん」の自律航行試験を(国)海上・港湾・航空技術研究所との共同研究として実施。「ほぼりん」は戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「次世代海洋資源調査技術」の「AUV 複数運用手法等の研究開発」において開発された深海探査用AUV)

WEB 洋上風力発電

www.tepco.co.jp/about/tri/infra/offshore.html

人的資本

基礎情報

従業員数	31,726人
女性経営幹部比率*	5.97%
女性管理職比率	4.24%
障がい者雇用率	2.41%
新卒採用数	276人
キャリア採用数	76人
育児休職からの復職率	100%

※会社法における役員(取締役、監査役、執行役)および執行役員

働き方改革関連制度

- ・在宅勤務制度 (2017年度開始)
- ・治療と仕事の両立制度 (2019年内開始予定)
- ・サテライトオフィスの拡充 (2019年内開始予定)

人財育成

- ・カイゼン教育
- ・稼ぐ力を高める研修
- ・現業改革・支援人財の育成

TEPCOグループは、収益力改善と企業価値向上のための人事戦略を展開しています。

利益効果が高い「稼ぐ」施策に、優先的かつ機動的な人財配置を行うとともに、働き方改革により、社員の活力向上とダイバーシティを実現し、「働きがいと経済成長」を両立させる職場づくりと人財の育成をめざします。

 人財にかかわる取り組み

www.tepco.co.jp/about/esg/hractivate/reform.html

女性活躍推進企業認定「えるぼし」



東京電力ホールディングス
東京電力フェUEL&パワー
東京電力パワーグリッド



東京電力エナジーパートナー

LGBT企業表彰 PRIDE指標



TEPCOグループ
(東京電力ホールディングス
東京電力フェUEL&パワー
東京電力パワーグリッド
東京電力エナジーパートナー)

INPUT:「6つの資本」



「女性技術者育成成功労賞」を受賞

東京電力エナジーパートナー販売本部北関東本部 小菅美佳本部長(応募時、東京電力パワーグリッド信濃川電力所 所長)が、「女性技術者育成成功労賞」を受賞しました。電子通信部門におけるダイバーシティの取り組みを認められ、電力会社では初受賞となりました。
(写真:前列右から3人目)

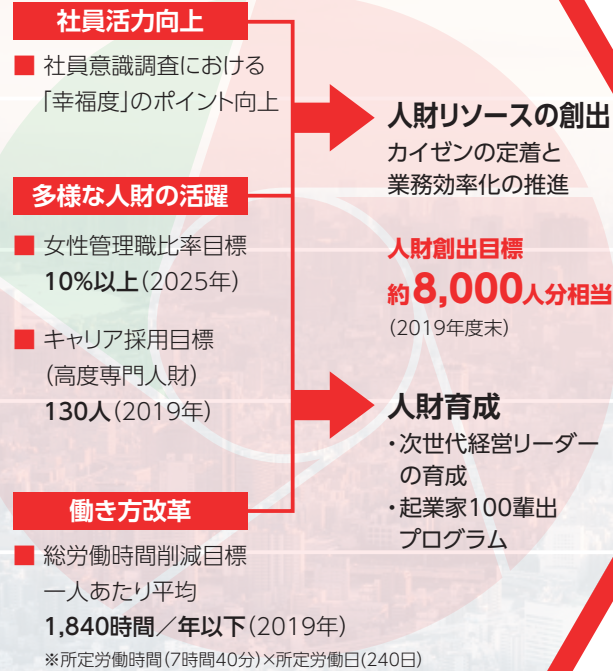




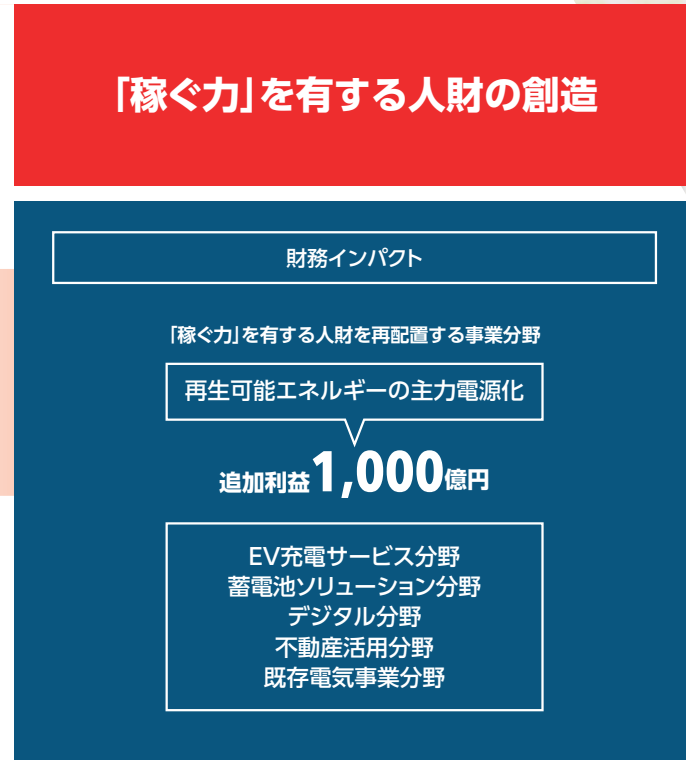
ACTIVITY & OUTPUT: 事業活動とアウトプット

OUTCOME: 企業価値の向上

OUTCOME: 社会的価値の創造



「稼ぐ力」を有する人財の創造



働きがいと
経済成長の両立

新入社員が描く「TEPCOグループの未来」

2019年4月、TEPCOグループ(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナー)に276名が入社しました。新入社員研修の一環で実施した「未来志向醸成」プログラムでは、TEPCOグループの未来をイメージしたキャッチフレーズを考案し、自らの意気込みとともに発表しました。



世界を照らす
エネルギーカンパニー

世界の国を、そして福島を豊かにし、笑顔を届けるためにさまざまな事業で貢献していきたい!



十歩先の安心を世界へ

無線送電などの新規事業で世界へ。福島第一原子力発電所事故の責任を果たす会社として、一歩先ではなく十歩先の安心を世界に届けたい!



電気をつくるから、電気でつくるへ
～電化が未来を変える～

新技術を駆使し、社会の中心となって未来をつくれる企業をめざして。なかでも私は、廃炉のプロフェッショナルになることで、福島に明るい未来をもたらせる社員になりたい!



Hope from Fukushima
to the World

人のふれあいを生み、世界の食糧問題を解決でき、人々の健康も守れるような場所を福島につくる。福島から世界に希望を届けたい!



みんなも、あれも、つながる

お客さまだけでなく、社員、人の心、土地など、あらゆるものごとをつなぐ存在が私たちにありたい。そのために、自分の力を存分に発揮したい!

社会・関係資本

基礎情報 (2018年度末)

契約口数		平均的な電気料金	
家庭用	1,780.0万口	家庭用	24.47円/kWh
業務用・産業用	21.6万口	業務用・産業用	23.05円/kWh
その他	745.0万口	家庭用の平均的な月額電気料金	
		使用量500kWhの場合	13,044円
		使用量1,000kWhの場合	40,549円
供給信頼性			
1軒あたりの年間平均停電時間(SAIDI)		19分	
1軒あたりの年間平均停電回数(SAIFI)		0.13回	
1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)		146.15分	
環境性			
CO ₂ 排出係数		0.455kg-CO ₂ /kWh	
地域・お客さまニーズ			
お客さまの声を活かした改善件数		62件	

「社会・関係資本」に基づく価値の創造は、TEPCOグループに関わるコミュニティおよびステークホルダーの皆さまが、当社グループの事業に何を求めているのかを、それぞれのエンゲージメントを通じて認識し、実現していくことであると考えています。この価値創造プロセスは、対象となるステークホルダーの属性によって、そのアプローチも異なりますが、ここでは電力を購入いただいているお客さまおよび、電力供給設備を敷設している地域との関係性について整理します。

地域・お客さまが電力会社に求める基本的なサービスである、「安定的な供給」、「低廉な料金」、「環境への配慮」について、財務資本や製造資本に基づく取り組みを踏まえながら、地域・お客さまの接点を通じて実現をめざす、TEPCOグループの取り組みを紹介いたします。

INPUT:「6つの資本」



*小売全面自由化による新メニューの販売促進活動に係る費用など

東京電力エナジーパートナーが提供するメニュー・サービスの例



 東京電力エナジーパートナー
www.tepcoco.jp/ep/



ACTIVITY & OUTPUT:事業活動とアウトプット

停電発生時の対応

自動停電復旧システム、24時間常駐の運転員による系統切り替え操作、および常駐保守員が被災現場に出向し、現地で応急復旧を行うことにより、停電エリアの極小化と停電の早期解消に努めています。

2019年9月の台風15号による停電復旧に関する課題については、影響を分析し、設備・復旧対策を実施するとともに、他の電力会社や関係機関と連携しながら、電力レジリエンスを着実に強化してまいります。

需要サイドの取り組み支援

- 省エネ・省コスト・省CO₂の実現 ⇒P57
- 再生可能エネルギー事業の強化 ⇒P58
- 再生可能エネルギーのバリューチェーン ⇒P62
- 電動車両が拓く未来 ⇒P31

OUTCOME:企業価値の向上

信頼回復と
ブランド価値向上

財務インパクト

東京電力エネルギーパートナー

成長領域における売上目標:

4,500 億円
(2019年度)

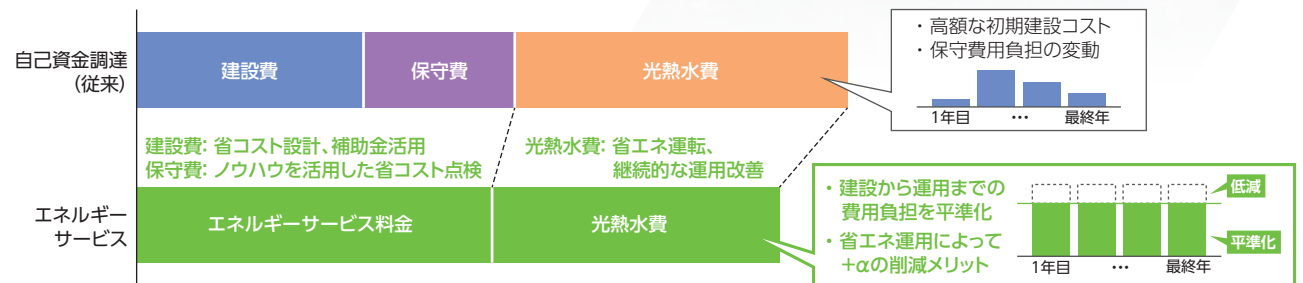
OUTCOME:社会的価値の創造

安心・安全な生活と
地域社会の発展

ESPビジネスによるお客さまの省エネ・省コスト・省CO₂の実現

東京電力エネルギーパートナーが展開するESP(エネルギーサービスプロバイダー)ビジネスでは、エネルギー販売(電気・ガス)から高効率システムの導入、オペレーション、保守メンテナンスまでをワンストップでご提供することで、お客さま設備の大幅な省エネ・省コスト・省CO₂の実現に貢献し、お客さまの建設から運用に関わる総費用の削減、平準化を可能にします。お客さまのニーズにお応えした収益性のある事業領域での成長をめざすとともに、ESPの推進により、社会全体のエネルギー効率向上を実現します。

ソリューションのご案内
www.tepco.co.jp/ep/solution/



自然資本

基礎情報

尾瀬の基礎データ		
東京電力ホールディングスの所有面積	約16,000ha	尾瀬国立公園全体の約4割、特別保護地区の約7割
FSC認証林	16,334ha	
ラムサール条約の登録湿地	8,711ha	
※ 生態系サービスの定量評価の例(東京電力ホールディングスの所有地より算出)		
森林による炭素固定量	約1万 t-CO ₂ /年	
湿原による炭素固定量	約1千 t-CO ₂ /年	
地下水涵養量	約1億2千万 m ³ /年	(2006-2010年平均)
土壌流出防止機能	約1/144に抑制	植生がない場合に比べた土壌流出量

<参考>

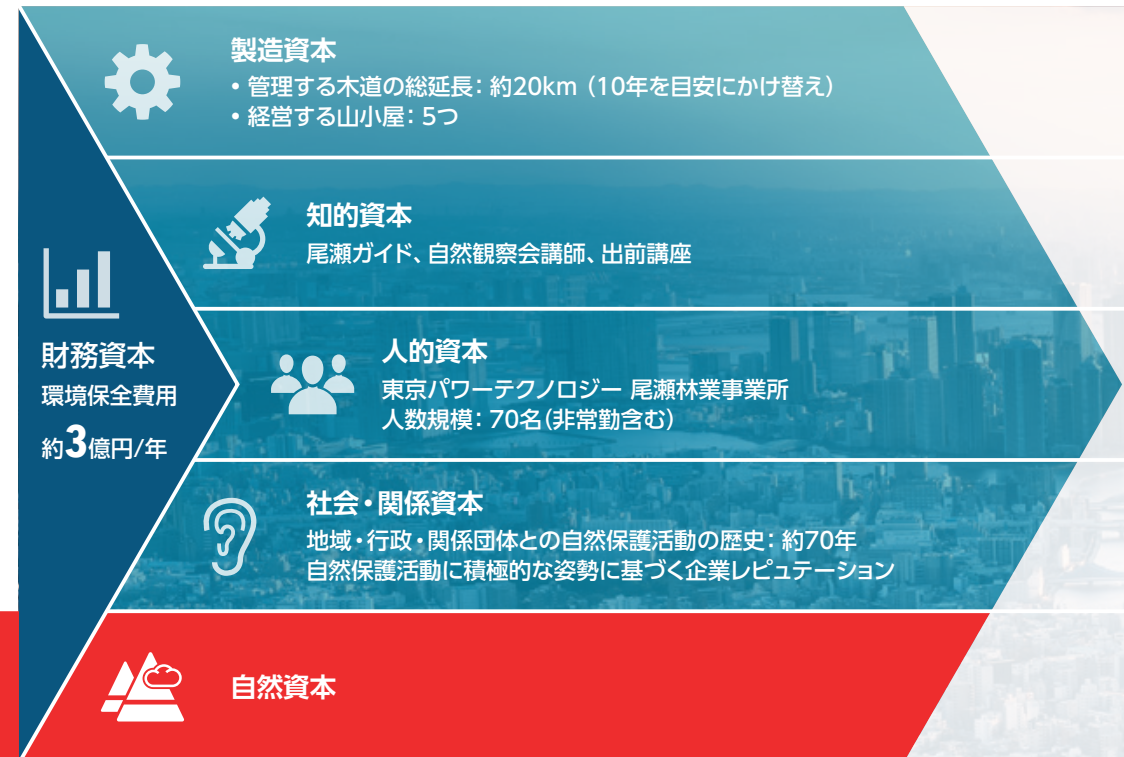
TEPCOグループが所有するその他の森などの自然資本
水力発電所の森+水源涵養林:68ha、送変電設備周辺などの森:338ha、新潟県 当間高原の森:169ha

群馬・福島・新潟・栃木の4県にまたがる尾瀬国立公園は、国の特別天然記念物であり、ラムサール条約の登録湿地でもあります。大正時代に当時の電力会社が発電を目的に取得した土地を、東京電力が会社設立時に継承し、以来70年近くにわたり、地域の皆さまやグループ会社の東京パワーテクノロジー株式会社とともに、自然保護活動を進めています。

価値創造プロセスの整理にあたって、尾瀬における「生態系サービス」に基づく便益を定量評価し、長年の自然保護活動が創出してきた価値を、TEPCOグループ独自の「自然資本」の中で位置づけて評価しました。

地域における自然保護活動は、当該地域の環境、防災、経済、生活に好影響をもたらし、レジリエンスを向上させる価値を創出します。地域に根ざした事業活動を推進する中で、TEPCOグループは常に「環境への配慮」と「地域との共生」を優先し、尾瀬が実現する価値創造モデルの、あらゆる事業活動への展開をめざします。

INPUT:「6つの資本」



尾瀬リブランディングプロジェクト

TEPCOグループで展開する「尾瀬リブランディングプロジェクト」では、立地地域の自治体、尾瀬の自然保護に関わる団体・企業のみならず、尾瀬の魅力を訴求し得る方々との連携を通じて、国内外を問わず多くの方々、とくに次世代層に対して尾瀬の自然価値を伝え、その課題について共有し、解決につなげていくことを目標に取り組んでいます。

2019年8月、尾瀬の新たな価値の発掘、実践の試みの一つとして、尾瀬の自然の中でヨガを楽しむ「尾瀬ヨガ」を企画・運営し、地域の活性化とともに、ハイカーとヨガ愛好者双方の価値観の共有および相乗効果によるそれぞれの魅力向上に努めました。今後も新たな価値の発掘に取り組み、発信していきます。



「尾瀬ヨガ」参加者の皆さま(2019年8月)



ACTIVITY & OUTPUT: 事業活動とアウトプット

「新・尾瀬ビジョン」※に基づく取り組み推進

※行政機関、尾瀬保護財団、(東京電力ホールディングスを含む)土地所有者・管理者、観光協会、有識者などからなる尾瀬国立公園協議会が「これからの尾瀬がめざす姿と方向性」を示したもの

みんなで守る

- 環境保護活動の継続、(STEM教育の展開)

みんなで楽しむ

- 尾瀬の新たな価値の発掘、実践

みんなの尾瀬

- 尾瀬の魅力を定量データに基づく評価・分析で精緻化し、社会へ訴求

事業運営を行う各地域の特性に応じた
自然資本の価値創造モデルを展開

OUTCOME: 企業価値の向上

尾瀬の価値創造モデルの展開

財務インパクト

「尾瀬における生態系サービスの定量評価」に基づく経済価値の評価例

炭素固定量

1~1.5億円/年相当

(森林吸収Jクレジット2017年取引価格の平均値より試算)

土壌流出防止機能

159億円/年相当

(砂防ダム建設コスト[5,780円/m³]より試算)

観光地としての経済効果

98億円/年相当

(2015年入山者数実績[326,100人]に基づき試算)

OUTCOME: 社会的価値の創造

豊かな自然と
人々との共生



東京パワーテクノロジー株式会社
www.tokyo-pt.co.jp/



尾瀬とTEPCO
www.tepco.co.jp/oze/index-j.html

※「尾瀬における生態系サービスの定量評価」の概要

東京電力ホールディングスが所有し、自然保護活動を実施する、尾瀬国立公園地域内の環境が生み出す生態系サービスについて、地理情報や統計情報などから計算可能な項目の物理量とともに、可能なものについては経済的な価値についても評価を行いました。

■ 実施期間: 2017年8月~2018年3月

■ 評価範囲: 東京電力ホールディングスの
管理地域内 約16,000ha

■ 主な評価項目

・森林による炭素固定量:

一般に十分に成長した森林では、光合成によって大気中から固定される炭素の量と、呼吸や枯死などの代謝作用により空気中に放出される炭素量が平衡状態に達すると考えられているため、本分析では自然林での正味の炭素吸収効果はないものとみなし、森林施業を行っている林分のみを対象に炭素固定機能を評価

・湿原による炭素固定量:

森林と同様に湿原も炭素を固定する機能があり、一般に湿原は植物の分解速度が遅いことから炭素固定能力が高い。湿原タイプ別(高層湿原、中間湿原、低層湿原)に単位面積当たりの二酸化炭素固定量を計算

・地下水涵養量:

湖沼には降水を地下へと浸透させるなどにより緩やかに流下させる機能がある。本分析では、その一部である地下水への涵養を評価。年降水量より蒸発散量、表面流出量および中間流出量を減じることで算出

・土壌流出防止機能:

樹木や草木は根系により土壌を保持する機能を有することから、森林や農地の持つ土壌流出防止量を評価。植生の有無による土壌流出量の差分を、植生による土壌流出防止量として算出

・観光地としての経済効果:

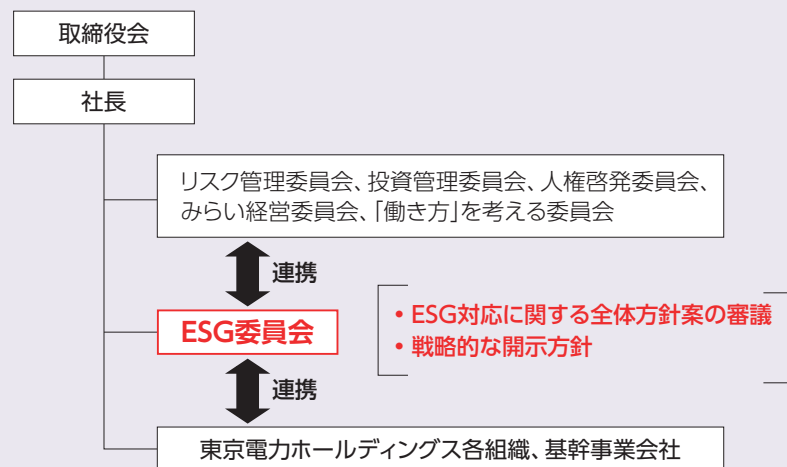
山小屋の宿泊者情報より東京を中心に全国からの来訪を確認。簡便な計算を行うため、平均30,000円/人の旅費・滞在費を原単位として算出

ESG情報ハイライト

ESG推進体制

TEPCOグループは、ESG課題に機動的な対応を図る体制として、2019年に東京電力ホールディングス内に「ESG委員会」、ESG担当役員(副社長・CFO)および専任組織である「ESG推進室」を設置し、経営の重要課題としての対応を強化しています。

委員会体制



委員構成

委員長	社長
副委員長	副社長(CFO 兼 ESG担当)
委員	副社長(経営企画・IR)、副社長(労務人事・SR)、防災安全担当常務、 経理担当常務、広報担当常務、経営企画担当執行役、基幹事業会社社長
オブザーバー	組織・労務人事室長、グループビジネス推進室長、企画室長、 ESG推進室長、広報室長、海外事業室長、監査委員
事務局	ESG推進室、企画室

WEB 環境・社会・ガバナンス(ESG)情報
www.tepco.co.jp/about/esg/

第1回 ESG委員会 (2019年2月22日)

議題

1. ESG委員会 運営要項の改定
2. ESG委員会の目的と課題、2019年度の対応策
3. 今後の課題・論点

主な議論

〈委員会発足にあたって〉

本委員会は、ESG対応に関する全体方針を審議・総括する機関とし、経営戦略上のESG重要項目の選定、基本方向性の検討、情報開示に係る戦略的な対応策の検討を実施していく。

ESG情報開示は、機関投資家によるレピュテーションを向上させ投資を呼び込む、というねらいがあると一般的に言われるが、それにとどまることなく、当社が未来のあり方を作る、未来の電力供給はこうあるべき、ESG経営はこういう姿をめざしていく、という点をしっかりと議論していきたいと考えている。

■ 直近の課題

TCFD提言への賛同表明／「EV100」参加については、会社としてESG経営の方向性を取締役会で説明した上で、それぞれがどういう位置づけにあるのかを明確にすべき。

■ 中長期の課題

現状の取り組みをESGの観点から整理し、会社が進むべき方向性をストーリーとして作っていくことが肝要。

〈ESG全体〉

- ・ ESG評価スコアの因果関係を分析し、優先的に取り組むべき項目や効果測定を実施すること。
- ・ ESGの視点を、コーポレート・ブランドの評価向上につなげていくことも検討。
- ・ 背伸びするより今どうなっているのかを整理。まずはファクトを詰めることが重要。

〈環境〉

- ・ TCFD提言への賛同により、会社として具体的に何をやっていくのか。
- ・ EV100参加による目標達成に向けて、EVの大量購入に際してのコスト評価やマーケットにおける交渉の余地などについて戦略を練ってもらいたい。
- ・ 「尾瀬における自然保護活動」の訴求については、尾瀬自体の評価ではなく、その取り組みが企業経営の中でどのような好影響をもたらしているのかについて、わかりやすくする必要はある。

〈社会〉

- ・ 社会性の取り組みを進めるにあたり、何に優先的に着目すべきか。
- ・ 福島事業をESGのトピックとして扱うかについては議論が必要。
- ・ お客さま、地域コミュニティとのエンゲージメントは重要な要素。
- ・ 社員に社会性の取り組みを整理して理解してもらうことが必要。

〈ガバナンス〉

- ・ グループ企業やサプライチェーンをどのように考えるのか、バウンダリの議論をしてみたい。

第2回ESG委員会 (2019年8月22日)

議題

1. ESG経営戦略
2. 「TEPCO統合報告書2019」の概要
3. 電源に係る環境目標対応(中間報告)



主な議論

■ ESG経営戦略

- ・ESGの観点からグループ内事業を棚卸し、数百の商材および事業を分析しポートフォリオマップ案を作成した。今後、それらの事業主体に共有することでグループ内での新たな連携や新領域への挑戦などの検討を支援する基礎材料としていきたい。
- ・事業の整理ではTEPCOグループとしてのパウンダリを関連会社や出資会社をどこまで含めるかも整理しなければいけない。
- ・TEPCOグループとしてESGの観点からどの事業に注力していくのか、目的をどのように考えているのか、ポートフォリオマップ作成の目的を整理すべき。
- ・目的がこれから新しい事業の組み合わせによって作っていくのであれば、見やすさよりはビジネスの構造をベースに分類した方が事業を総括するのには適している。
- ・メーカーだとESGに配慮した製品をつくり、お客さまに提供するというモデルが見られるが、電気事業は性質・構造が異なる。ただそこは我々の事業の特殊性をアドバンテージと捉え、考えていきたい。

■ TEPCO統合報告書2019

- ・福島事業の扱いについては、地域の皆さまとのエンゲージメントの状況や、福島が元気になる絵姿を描くべき。
- ・石炭火力に関するスタンスに言及すべき。ダイベストメントの動きなど逆風ではあるが、当社の環境負荷を低減する高効率石炭火力の発電技術で、国内外で貢献していく説明を記載できないか。
- ・TEPCOグループ全体の事業ポートフォリオや、今後の安定供給と環境をどうバランスをとっていくかのメッセージを加えるべき。
- ・当社の今の立場は、福島の責任を全うすることと安定供給という2つの使命がある。安定供給も因数分解すると、電源ポートフォリオとネットワークの信頼性である。福島の責任とともに、低廉かつ安定的でCO₂の少ない電気を、日本の国情を考えながら供給していく責任という観点を、しっかりと示すこと。

■ 電源ポートフォリオ

- ・2050年温室効果ガス80%削減を見通した時、電源構成が市場環境からどうなるのを見極める必要がある。その中で石炭火力の扱いを、安定供給・経済性・環境の観点からどのように取り扱うべきか。
- ・再生可能エネルギー比率が高くなるという見通しの中で、再生可能エネルギー電源の自社開発と、小売事業としての購入の観点を示していくことが必要。



小早川 社長



守谷 副社長(CFO 兼 ESG担当)



文挟 副社長(経営企画担当)



野村 ESG推進室長

環境 (Environment)

環境指標実績一覧表

1. 東京電力グループ(※1)

(1) 地球環境



環境にかかわる取り組み

www.tepco.co.jp/about/csr/index-j.html

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
◆燃料使用量					
発電種類別燃料使用量					
石炭	千t	8,137	8,306	8,145	301-1
石油類	千kl	2,134	978	552	
ガス(LNG、都市ガス等)	千t	23,565	22,957	22,542	
バイオマス	千t	-	74	200	
原子力発電用燃料	t	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	
◆発電実績					
発電種類別送電端電力量					
火力発電	億kWh	1,903	1,842	1,792	-
水力発電(揚水発電含)	億kWh	100	122	111	
太陽光発電	億kWh	0.3	0.3	0.3	
風力発電	億kWh	0.3	0.4	0.4	
地熱発電	億kWh	0.1	0.1	0.0	
原子力発電	億kWh	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	
◆事業活動による直接排出 スコープ1(※2)					
発電に伴うCO ₂ 排出量	万t-CO ₂	8,890	8,420	8,200	305-1
車両からのCO ₂ 排出量 (対象燃料: ガンリンおよび軽油)	万t-CO ₂	1.4	0.9	0.8	
◆CO ₂ 排出係数・排出量(東京電力エナジーパートナー)					
調整後排出係数 ()内は基礎排出係数(※3)	kg-CO ₂ /kWh	0.474 (0.486)	0.462 (0.475)	0.455 (0.468)	305-4 305-5
調整後排出量 ()内は基礎排出量(※3)	万t-CO ₂	11,440 (11,740)	10,770 (11,080)	9,970 (10,270)	
5 ◆販売電力量(東京電力エナジーパートナー)	億kWh	2,415	2,331	2,194	-
6 ◆販売電力量(連結子会社の一部を含む)	億kWh	2,438	2,403	2,303	-
7 ◆販売ガス量(東京電力エナジーパートナー)	万t	151	183	177	-
8 ◆東京電力グループ以外からの調達電力量(受電端)	億kWh	530	479	426	-
9 ◆N ₂ O排出量					305-1
発電用燃料の使用に伴うN ₂ O排出量	万t-CO ₂	5.8	6.0	5.9	305-5
10 ◆SF ₆ 排出量					305-2
遮断器等からのSF ₆ 排出量	万t-CO ₂	6.1	6.1	6.1	305-5
◆SF ₆ 回収率					305-2
機器点検時	%	99	100	100	305-5
機器撤去時	%	100	99	99	

- ※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーの4社
- ※2 スコープ1とは、自らによる温室効果ガスの直接排出
- ※3 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映前のCO₂排出係数およびCO₂排出量
なお、2010年度における調整後排出係数の実績値は0.374kg-CO₂/kWh
- ※4 「地球温暖化対策の推進に関する法律」
- ※5 「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律」
- ※6 スコープ2とは、消費した電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ※7 再生可能エネルギーとは水力・地熱・太陽光・風力・バイオマス等を示す
- ※8 未利用エネルギーとは、工場等の排熱、バイオマスを除く廃棄物の燃焼に伴い発生する熱、高炉ガスその他副生ガスを示す
- ※9 スコープ3とは、スコープ1、2に含まれない間接排出(活動)に関連する他社の排出
- ※10 算定方法見直しにより、2016年度、2017年度の値を見直し

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
12 ◆HFC排出量					305-2
温対法(※4)に基づくHFC排出量	万t-CO ₂	0.4	0.5	0.6	305-5
13 ◆フロン類漏えい量					305-2
フロン排出抑制法(※5)に基づくフロン類漏えい量	万t-CO ₂	0.7	1.1	1.3	305-6
14 ◆事業活動に伴う総エネルギー使用量	原油換算kl	41,061,000	39,114,000	37,976,000	302-1
	GJ	1,591,525,000	1,516,054,000	1,471,920,000	302-4
15 ◆事業活動による間接排出 スコープ2(※6)	万t-CO ₂	370	350	310	305-2
16 ◆火力発電効率(低位発熱量)(東京電力フュエル&パワー)					
火力発電使用燃料総発熱量/火力発電電力量	%	49.0	49.6	49.7	302-3
17 ◆原子力発電の設備利用率	%	発電実績なし	発電実績なし	発電実績なし	302-5
◆再生可能エネルギー(※7)					
販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	億kWh	229	270	275	302-4 302-5
販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	%	9.48	11.6	12.5	
◆未利用エネルギー(※8)					
販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	億kWh	26	16	29	302-4 302-5
販売電力量(東京電力エナジーパートナー)における利用率	%	1.06	0.68	1.31	
19 ◆送配電ロス率	%	4.1	3.8	4.1	-
◆カテゴリー別の排出量 スコープ3(※9)					
No.1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	305-3
No.2 資本財(※10)	万t-CO ₂	187.0	198.4	210.7	
No.3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動(※10)	万t-CO ₂	3,967.4	3,307.6	2,887.9	
No.4 輸送、配送(上流)(※10)	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	3.1	2.9	2.9	
No.6 出張	万t-CO ₂	0.4	0.5	0.5	
No.7 雇用者の通勤	万t-CO ₂	-	-	-	
No.8 リース資材(上流)	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.9 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.10 販売した製品の加工	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.11 販売した製品の使用	万t-CO ₂	-	-	-	
No.12 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.13 リース資産(下流)	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.14 フランチャイズ	万t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	
No.15 投資	万t-CO ₂	-	-	-	
スコープ3の合計	万t-CO ₂	4,158.1	3,509.6	3,102.2	

(2) 地域環境

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
◆硫黄酸化物(SOx) 火力発電所(※11) 排出原単位	g/kWh	0.05	0.03	0.03	305-7
火力発電所(※11) 排出量	万t	1.0	0.7	0.6	
◆窒素酸化物(NOx) 火力発電所(※11) 排出原単位	g/kWh	0.10	0.09	0.09	305-7
火力発電所(※11) 排出量	万t	1.9	1.7	1.6	
◆配電線の地中化率 地中化率 = { 地中線ケーブル延長 / (架空線巨長 + 地中線ケーブル延長) } × 100 (%)					-
全社の配電線地中化率	%	10.1	10.1	10.1	
東京都23区内の配電線地中化率	%	47.1	47.3	47.5	

(3) 資源循環

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
◆産業廃棄物等発生量(※10)	千t	1,140.8	1,094.1	1,084.0	306-2
◆産業廃棄物リサイクル率・埋立処分量					306-2
産業廃棄物リサイクル率	%	99.5	99.6	99.8	
埋立処分量	千t	5.2	3.8	2.6	
◆PCB機器保有管理状況(残存保有台数)					-
PCB汚染柱上変圧器	万台	41	32	27	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)	台	493	302	186	
◆PCB廃棄物処理量					306-2 306-4
PCB汚染柱上変圧器処理台数	万台	7.0	8.0	7.5	
微量PCB汚染絶縁油	千kl	4.2	5.1	4.2	
高圧トランス・コンデンサー類(高濃度)	台	797	190	116	

(4) その他環境管理

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
◆オフィス等エネルギー消費原単位 本社や支社等建物の床面積あたりのエネルギー消費原単位	MJ/m ²	1,427	1,400	1,410	302-3
◆オフィス等での電力消費量	百万kWh	156	146	140	302-1 302-4
◆発電用水総使用量					303-1
工業用水等	万m ³	993	962	994	
河川水(水力発電用)	億m ³	510	553	491	
◆生活用水総使用量					303-1
建物の上水使用量	万m ³	129	119	110	
地下水	万m ³	3	2	2	
◆総排水量 火力発電所の排水処理量	万m ³	497	469	401	306-1

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
6 ◆COD排出量 火力発電所の排水におけるCOD排出量	t	-	15	14	306-1
7 ◆車両燃費 業務車両燃費(ガソリン車、電気自動車、ハイブリッドおよびプラグインハイブリッド車)	km/L	12.3	12.0	12.1	302-3 302-4
8 ◆電気自動車導入台数	台	478	503	470	302-4 302-5
9 ◆グリーン購入比率(社内オフィス用品、金額ベース) 社内オフィス用品におけるグリーン購入比率	%	94.1	99.6	99.7	-
10 ◆コピープリンター用紙使用量(A4サイズ換算)(※10)	億枚	3.1	3.0	2.8	-
11 ◆環境法令に基づく行政処分・行政指導件数	件	0	0	0	307-1
12 ◆重大な漏出実績 化学物質や石油燃料等の流出により周辺環境に著しい影響を及ぼした件数	件	0	0	0	306-3

2. 子会社・関連会社(※12)

項目	単位	実績			GRI Standard
		2016年度	2017年度	2018年度	
1 ◆事業活動による直接排出 スcope1(※2、10) エネルギー使用量	万t-CO ₂ 原油換算kl GJ	990 - -	1,343 3,875,000 150,176,000	1,379 3,989,000 154,620,000	302-2 305-1
2 ◆事業活動による間接排出 スcope2(※6、10) エネルギー使用量	万t-CO ₂ 原油換算kl GJ	2 - -	17 86,000 3,344,000	18 91,000 3,525,000	302-2 305-1
3 ◆輸送におけるCO ₂ 排出量(※13)	万t-CO ₂	2.4	2.4	0.9	305-1
4 ◆ISO14001環境マネジメントシステムの 認証事業所数	箇所	29	28	35	-
5 ◆水総使用量(※10) 上水使用量 発電用水使用量	万m ³ 万m ³	82 500	105 489,000	115 380,000	303-1
6 ◆太陽光発電発電容量(※10)	MW	140	155	155	305-5
7 ◆風力発電発電容量(※10)	MW	1,010	977	1,019	305-5
8 ◆その他再生可能エネルギー発電容量(※10、14)	MW	80	467	559	305-5
9 ◆産業廃棄物リサイクル率	%	95.5	95.5	96.8	306-2
10 ◆電気自動車導入台数	台	-	-	40	302-2

※11 島嶼内火力発電所を除く

※12 対象範囲は、東京電力グループの連結子会社および持分法適用関連会社のうち、回答があった会社

(東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーを除く)

値は、各社の実績値に対し議決権所有割合に応じた投分を行い合算した値(ただし項目4、10は各社の実績値の単純合計)

※13 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の荷主に係る措置にて報告したエネルギーの使用に伴って発生したCO₂排出量

※14 水力発電、バイオマス発電等

社会(Social)

東京電力グループ(※1)

(1) 従業員に関する指標

項目	単位	実績				GRI Standard
		2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	
1 従業員数	全体	38,671	33,197	32,546	31,726	102-7 405-1
	男性	33,939	29,158	28,566	27,816	
	女性	4,732	4,039	3,980	3,910	
2 平均年齢	全体	40.9	43.7	44.2	44.7	405-1
	男性	41.3	44.0	44.5	44.9	
	女性	37.8	41.7	42.2	42.7	
3 勤続年数	全体	20.9	23.2	23.6	24.1	-
	男性	21.4	23.5	23.9	24.3	
	女性	17.6	21.1	21.6	22.0	
4 離職率	全体	2.3	2.8	3.0	3.7	401-1
	男性	2.3	2.8	3.1	3.7	
	女性	2.2	3.0	3.0	3.3	
5 管理職登用	最速年齢	38	36	35	35	405-1
	女性管理職数	75	168	197	221	
	女性管理職比率	1.45	3.26	3.78	4.24	
6 障がい者雇用	雇用率	2.09	2.12	2.19	2.41	405-1
7 新規採用数	全体	1,092	555	281	276	401-1
	男性	879	486	223	215	
	女性	213	69	58	61	
8 キャリア人材採用数 (高度専門人材)	全体	10	52	50	76	401-1
	男性	9	47	47	67	
	女性	1	5	3	9	
9 介護休職制度利用数	全体	12	11	13	15	-
	男性	5	5	8	9	
	女性	7	6	5	6	
10 育児休職制度取得率	全体	11.9	13.4	14.1	18.6	401-3
	男性	0.5	0.4	2.1	2.4	
	女性	100	100	100	100	
11 育児休職からの 復職率	全体	94.7	95.6	96.4	100	401-3
	男性	100	100	100	100	
	女性	94.5	95.5	95.8	100	
12 役員平均年齢(※2)	歳	60.4	56.1	54.8	55.3	-
13 組合加入従業員比率	%	100	100	100	100	102-7

(2) 安全衛生に関する指標

項目	単位	実績				GRI Standard
		2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	
1 従業員負傷数	全体	28	9	11	6	403-2
	男性	23	7	11	5	
	女性	5	2	0	1	
2 請負・委託員負傷者数	人	115	74	67	73	403-2
3 休業災害度数率(LTIR)(従業員)	-	0.42	0.15	0.20	0.11	403-2
4 死亡者数(従業員)	全体	2	0	0	0	403-2
	男性	2	0	0	0	
	女性	0	0	0	0	
5 死亡者数 (請負・委託員)	全体	6	1	0	1	403-2
	男性	6	1	0	1	
	女性	0	0	0	0	

(3) 人材育成・研修に関する指標

項目	単位	実績				GRI Standard
		2010年度	2016年度	2017年度	2018年度	
1 従業員研修費用 (全社共通研修等)	百万円	-	-	161	235	404-1
2 従業員研修時間数 (全社共通研修等)	延べ時間数	-	-	110,778	82,123	404-1

※1 本表における東京電力グループとは、東京電力ホールディングス、東京電力フュエル&パワー、東京電力パワーグリッド、東京電力エナジーパートナーの4社
 ※2 社外役員および非常勤を除く

ガバナンス (Governance)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守・企業倫理の徹底、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図るための体制・施策の整備に取り組むとともに、経営の客観性・透明性のより一層の向上を図るため指名委員会等設置会社制度を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、当社は2016年4月よりホールディングカンパニー制に移行しており、当社グループ全体における経営資源の最適配分とガバナンスを実行し、さらなる企業価値の向上に努めています。

取締役会および各委員会の運営について (2019年10月時点)

取締役会

社外取締役が占める人数



- ・指名委員会等設置会社である当社の取締役会は、ジェンダーや専門知識、バックグラウンドの異なる多様な人材で構成され、重要な業務執行を決定するとともに、執行役等から重要な経営課題や職務執行の状況等の報告を受け、職務執行を監督しています。
- ・また、社外取締役が過半数を占める指名委員会及び監査委員会、社外取締役のみで構成される報酬委員会を設置しています。
- ・2018年度は、取締役会を19回開催しました。

指名委員会

社外取締役が占める人数



- ・会社法に基づき、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。
- ・また、会社法に基づく権限ではないものの、執行役等の人事に関する事項についても審議を行っています。
- ・2018年度は、指名委員会を9回開催しました。



コーポレート・ガバナンス報告書

www.tepco.co.jp/about/ir/management/corporate_governance.html

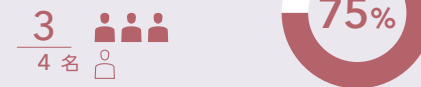
コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社は、支配株主である原子力損害賠償・廃炉等支援機構から役員の派遣を受けています。当社及び当社基幹事業会社の経営陣は自らの責任において特別事業計画に基づく経営改革を進めることとし、同機構はそれをバックアップしつつ、その進捗をモニタリングすることとしています。

具体的には、特別事業計画の実行、その他の業務運営上の経営判断や意思決定は経営陣の下において行い、同機構は当社に派遣している役職員を通じて、随時報告を受け、特別事業計画の確実な履行確保の観点から必要な場合に当社及び当社基幹事業会社に対応を求めるとしています。

監査委員会

社外取締役が占める人数



- ・監査計画に基づき、取締役及び執行役の職務の執行について適法性及び妥当性の監査を行っており、安全・安心を最優先とした業務運営や安定供給の確保、「稼ぐ力」の強化に向けた取り組み状況等を確認しています。
- ・監査委員会、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれの担当分野において厳正な監査を行うことはもとより、監査計画や監査結果に関する意見交換を定期的実施すること等により、相互連携をはかっています。
- ・2018年度は、監査委員会を13回、監査委員間の意見交換会を10回開催したほか、執行役会等の経営会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門との意見交換会や本社及び主要な事業所等への監査を実施しました。

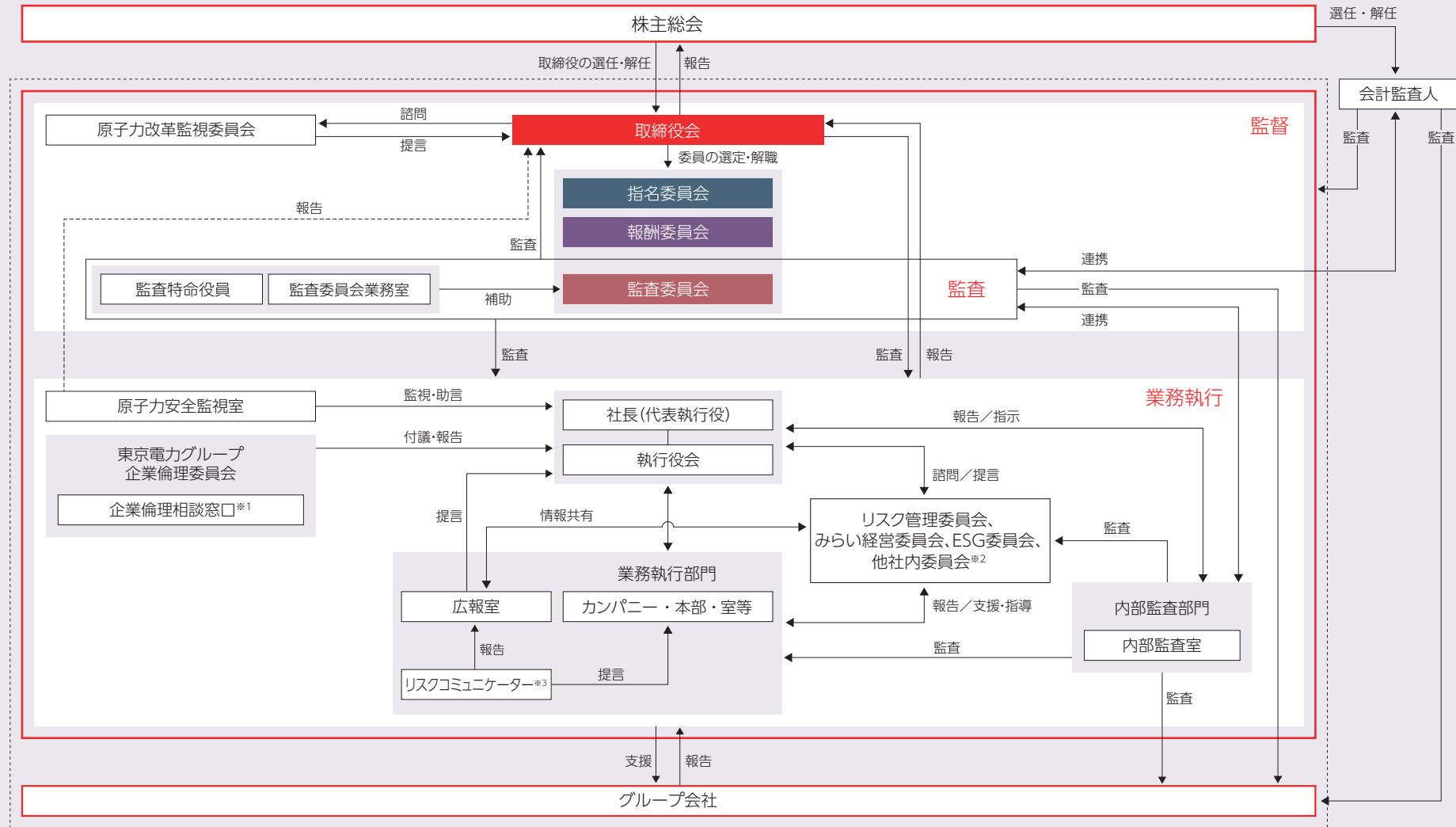
報酬委員会

社外取締役が占める人数



- ・取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針、並びに取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容を決定しています。
- ・2018年度は、報酬委員会を6回開催しました。

コーポレート・ガバナンス体制 (2019年10月1日時点)



「東京電力グループ企業行動憲章」「企業倫理遵守に関する行動基準」

※1. 社員・グループ会社等の東京電力グループの仕事に関係する人が利用できる窓口 ※2. 投資管理委員会等 ※3. リスクコミュニケーションを行う専門職

ガバナンスに関する指標

	単位	2018年度実績
取締役会の構造		
取締役数	人	13
取締役会従業員代表数	人	0
階層的役員システム	-	なし
監査役数	人	0
執行役員制	-	該当
取締役兼執行役員数	人	0
取締役兼執行役員比率	%	0.00
取締役会の独立性		
社外取締役数	人	6
社外取締役比率	%	46.15
独立取締役数	人	6
独立取締役比率	%	46.15
CEO会長兼務	-	なし
独立取締役会長	-	該当
筆頭独立社外取締役	-	あり
筆頭取締役	-	なし
前最高経営責任者または 同格取締役	-	なし
取締役会等の多様性		
女性取締役数	人	1
女性取締役比率	%	7.69
女性最高経営責任者(同等者)	-	なし
女性会長(同等者)	-	なし
役員・経営幹部・執行役員数	人	48
社内昇格CEO(同等者)	-	該当
社外役員数	人	6
女性役員数	人	3
女性役員比率	%	6.25
最年少取締役年齢	歳	49
最年長取締役年齢	歳	79
取締役年齢幅	歳	30
取締役平均年齢	歳	61.38
取締役上限年齢	-	なし
取締役就任期間(年数)	年	1
執行取締役任期	年	1

※企業のESG情報開示において、評価機関等から開示要求が多い項目を選定
 ※役員等の人数、年齢等に関する情報は、2019年6月26日時点のもの
 ※取締役会等への出席率は、2019年6月26日開催の定時株主総会で選任された取締役の実績を元に算出

	単位	2018年度実績
取締役会		
取締役会回数	回	19
取締役会出席率	%	97.89
独立取締役出席率	%	96.49
取締役会出席率75%以下取締役数	人	0
指名委員会		
指名委員会人数	人	6
指名委員会独立取締役数	人	4
指名委員会独立取締役比率	%	66.67
独立指名委員会議長	-	該当
指名委員会社外取締役数	人	4
指名委員会回数	回	9
指名委員会出席率	%	96.30
監査委員会		
監査委員会人数	人	4
監査委員会独立取締役数	人	3
監査委員会独立取締役比率	%	75.00
独立監査委員会議長	-	該当
監査委員会社外取締役数	人	3
監査委員会回数	回	13
監査委員会出席率	%	97.44
報酬委員会		
報酬委員会人数	人	3
報酬委員会独立取締役数	人	3
報酬委員会独立取締役比率	%	100.00
独立報酬委員会議長	-	該当
報酬委員会社外取締役数	人	3
報酬委員会回数	回	6
報酬委員会出席率	%	100.00
社外報酬アドバイザー指名	-	なし
取締役会・役員の活動		
CSR/持続性委員会	-	あり
CSR社外取締役	-	なし
執行取締役(CSR担当)	-	あり
ESG関連役員報酬	円	0
ESG運動取締役報酬	円	なし
株主権		
ポイズンピル条項	-	なし
ポイズンピル計画株主承認	-	なし
ポイズンピルTIDE条項	-	なし
ポイズンピル・サンセット条項	-	なし
優先株発行白地委任の有無	-	なし
二重構造資本による議決権の優劣 普通株式	-	なし

報酬等の総額

	支給人数 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役	7	92
執行役	15	340

注1. 当社は、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬を支給しておりませんので、上記の取締役の支給人数には執行役を兼務する取締役の人数を含めていません。
 注2. 上記のうち、社外取締役6名に対する報酬等の額は69百万円です。
 注3. 執行役の報酬等の額には、2017年度に在籍していた執行役11名に対して、2017年度を対象期間として2018年度に支給した業績連動報酬の額と2017年度の事業報告において開示した報酬等に含まれる業績連動報酬の額との差額0.2百万円を含んでいます。

取締役及び執行役の報酬等の決定に関する方針

当社の取締役及び執行役の主な職務は、福島第一原子力発電所事故の責任を全うし、世界水準以上の安全確保と競争の下での安定供給をやり抜くという強い意志のもとで、企業価値向上を通じて国民負担の最小化を図ることである。このため、「責任と競争」を両立する事業運営・企業改革を主導しうる優秀な人材を確保すること、責任と成果を明確にすること、業績及び株式価値向上に対するインセンティブを高めることを報酬決定の基本方針とする。

なお、経営の監督機能を担う取締役と業務執行の責任を負う執行役の職務の違いを踏まえ、取締役と執行役の報酬は別体系とする。また、取締役と執行役を兼務する役員に対しては、執行役としての報酬のみを支給する。

①取締役報酬

取締役報酬は、基本報酬のみとする。

基本報酬： 常勤・非常勤の別、所属する委員会及び職務の内容に応じた額を支給する。

②執行役報酬

執行役報酬は、基本報酬及び業績連動報酬とする。業績連動報酬の割合は、他企業等における割合を勘案して設定する。

基本報酬： 役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた額を支給する。

業績連動報酬： 役職位、代表権の有無及び職務の内容に応じた割合を設定する。

また、会社業績及び個人業績の結果に応じた額を支給する。

③支給水準

当社経営環境に加え、他企業等における報酬水準、従業員の処遇水準等を勘案し、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準を設定する。

グループ会社一覧

2019年3月31日時点



グループ会社一覧

www.tepco.co.jp/about/corporateinfo/group/

東京電力ホールディングス

東京電力フュエル&パワー(株)
 東京電力パワーグリッド(株)
 東京電力エナジーパートナー(株)
 東電不動産(株)
 東京パワーテクノロジー(株)
 東電設計(株)
 (株)テプコシステムズ
 テプコ・リソーシズ社
 東電ハミングワーク(株)
 東電不動産管理(株)
 東電パートナーズ(株)
 東京電力ベンチャーズ(株)
 東京発電(株)
 リサイクル燃料貯蔵(株)
 (株)当間高原リゾート
 (株)東設土木コンサルタント
 テプコ・イノベーション・アンド・インベストメンツ・ユーエス社
 東京レコードマネジメント(株)
 TRENDE(株)
 TNクロス(株)
 THEパワーグリッドソリューション(株)
 T. T. Network Infrastructure Japan(株)
 (株)ユーラスエナジーホールディングス
 福島送電合同会社
 ベイ・ハイドロ社
 (株)日立システムズパワーサービス
 エナジー・アジア・ホールディングス社
 コンジュール社
 日本原燃(株)
 日本原子力発電(株)
 (株)東京エネシス
 原燃輸送(株)
 日本原子力防護システム(株)
 国際原子力開発(株)
 SAP-Japan(株)
 バッテリー・ユーティリティ・オブ・オハイオ社
 (株)原宿の杜守
 白山工業(株)

東京電力フュエル&パワー

バイオ燃料(株)
 東電フュエル(株)
 苫東石油備蓄(株)
 福井石油備蓄(株)
 志布志石油備蓄(株)
 東京臨海リサイクルパワー(株)
 川崎スチームネット(株)
 秋田石油備蓄(株)
 扇島都市ガス供給(株)
 福井備蓄マリン(株)
 南双サービス(株)
 福井備蓄保安サービス(株)
 (株)JERA
 君津共同火力(株)
 鹿島共同火力(株)
 相馬共同火力発電(株)
 常磐共同火力(株)
 石炭資源開発(株)
 秋田備蓄マリンサービス(株)

2019年4月1日付で、(株)JERAの事業統合が完了したことにより、東京電力フュエル&パワー(株)の関係会社は(株)JERAの1社となっています。

FP

東京電力パワーグリッド

東京電設サービス(株)
 東電タウンプランニング(株)
 東電用地(株)
 TEPCO IEC(株)
 東電物流(株)
 (株)エナジーゲートウェイ
 TEPCO光ネットワークエンジニアリング(株)
 新日本ヘリコプター(株)
 ディープ・シー・グリーン・エナジー(香港)社
 (株)関電工
 グリーンウェイ・グリッド・グローバル社
 (株)東光高岳
 (株)アット東京
 日本ユーティリティサブウェイ(株)
 グリッドデータバンク・ラボ有限責任事業組合
 大同工芸(株)
 (株)TLC
 東光東芝メーターシステムズ(株)

PG

東京電力エナジーパートナー

テプコカスタマーサービス(株)
 (株)ファミリーネット・ジャパン
 日本ファシリティ・ソリューション(株)
 東京電力フロンティアパートナーズ合同会社
 森ヶ崎エナジーサービス(株)
 (株)PinT
 ハウスプラス住宅保証(株)
 日本自然エネルギー(株)
 TEPCOホームテック(株)
 HFP試験センター合同会社
 (株)ファミリーネット・イニシアティブ
 東京エナジーアライアンス(株)
 TEPCO i-フロンティアズ(株)
 YeST(株)
 TIカレント(株)
 (株)LIXIL TEPCOスマートパートナーズ
 エバーグリーン・マーケティング(株)
 虎ノ門エネルギーネットワーク(株)
 東京都サービス(株)
 HPキャピタル(株)
 NFパワーサービス(株)
 ハウスプラス確認検査(株)

EP

(注)TEPCOグループは、当社、子会社、関連会社で構成されています。

SASB INDEX

「米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)」の提供する業界別スタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、TEPCOグループにおける関連実績を整理しました。SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、会計メトリクスの中には日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、本スタンダードの趣旨に鑑み、可能な限りの情報開示に努めました。今後、TEPCOグループは、SASBの「スタンダード・アドバイザー・グループ」への参加を通じ、グローバルでの活用をめざす本スタンダードの改定プロセスへ積極的に参加してまいります。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	実績
環境					
温室効果ガス排出 電源計画	(1) スコープ1 排出量 (2) 排出規制下におけるスコープ1 排出量の割合 (3) 排出量報告義務下におけるスコープ1 排出量の割合	定量的	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1) 82,148,000[t-CO ₂] (2) 0[%] (日本では「規制市場」が存在しないため) (3) 100[%] ※スコープ1 排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	102,700,000[t-CO ₂] (99,700,000[t-CO ₂]) ※括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の東京電力エナジーパートナーにおけるCO ₂ 排出量
	○短期・長期のスコープ1 排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	考察・分析	-	IF-EU-110a.3	日本政府が設定した2030年度のエネルギーミックスおよび温室効果ガス削減目標に基づき、電気事業低炭素社会協議会の業界全体の目標として排出原単位(約0.37kg-CO ₂ /kWh程度・使用端)が設定されています。この業界全体の目標達成に向け、以下のことに取り組んでいます。 ○再生可能エネルギーの主力電源化(国内外で600~700万kW規模の開発) ○火力発電の高効率化 ○安全性の確保を前提とした原子力発電の活用 スコープ1 排出量は2016年度(89,037千トン)、2017年度(84,335千トン)、2018年度(82,148千トン)と年々減少しています。2019年5月、当社は車両のゼロエミッション化をめざす国際イニシアティブ「EV100」へ加盟し、2030年までに業務車両約4,400台のEV化を表明しました。また、2030年の新車販売におけるEV車割合30%をめざす「EV30@30」キャンペーンへ賛同しています。引き続き、当社は2030年のわが国の温室効果ガス削減目標の達成に向けて必要な取り組みを検討し、進めてまいります。
	(1) RPS規制下の市場の顧客数 (2) RPS規制下市場によるRPS目標達成割合	定量的	件数・%	IF-EU-110a.4	(1) 該当なし (2) 該当なし ※日本においてRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、固定価格買取制度に移行しているため、「該当なし」としています ※当社は再生可能エネルギーで発電した電気を固定価格で買い取っています
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1) NO _x (N ₂ Oは除く) (2) SO _x (3) 粒子状物質(PM10) (4) 鉛 (5) 水銀 およびそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	定量的	t・%	IF-EU-120a.4	(1) 16,000[t]、100[%] (島嶼内火力発電所を除く) (2) 6,000[t]、100[%] (島嶼内火力発電所を除く) (3) 非開示 (4) 非開示 (5) 非開示 ※(3)、(4)、(5)については、SASBスタンダードが推奨する計測方法を取っていないため、「非開示」としています

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
環境					
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 およびそれぞれにおける水ストレスが高い/きわめて高い地域の割合	定量的	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1)82,673,000(【淡水】49,131,000、【海水】33,542,000)[1,000m ³ 、0[%] ※主な用途:【淡水】水力発電用水、【海水】火力発電における間接冷却水 (2)6,000[1,000m ³ 、0[%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	TEPCOグループは、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。 当社グループの発電電力量の約6%を担う水力発電事業では、河川の水流量計測データより算出のうえ、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、一定規模以上の水力発電所 ^(※) では河川の環境を維持するための水を放流しています。火力発電事業における発電用水は、回収し再利用をして取水量の低減に努めています。また、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 なお、水リスクの特定のためWRI Aqueductのツールを用いて現在、および将来の当社設備立地地域の水ストレスを検証した結果は次の通りです。 本ツールの[Baseline Water Stress]によると、当社グループの事業領域において、水ストレスは最大でも[Medium-high]であり、水ストレス地域における水力発電所の設備立地はなく、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 今後、気候変動による洪水等の物理リスクにおける当社設備への影響等について、長期的な戦略を検討してまいります。 (※)一定規模以上の水力発電所:水力発電用の取水により河川の水流量が減少する区間の延長が10km以上かつ集水面積が200km ² 以上など
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	定量的	t・%	IF-EU-150a.1	923,500[t]、99.9[%] ※石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数	定量的	件数	IF-EU-150a.2	非開示 ※火力発電所で発生する石炭灰のほとんどを再利用しており、処分場で埋立を行うものは全体の約0.1%です
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用 のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1)24.47[円] (2)および(3):23.05[円] ※(2)および(3)については、契約口数が多い契約種別より算出しております
	家庭用のお客さまの(1)500kWh、(2)1,000kWhの 平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)13,044[円] (2)40,549[円]
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用) および(2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数・%	IF-EU-240a.3	(1)50,435[件] ※電気料金不払いによる解約件数 ※特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く (2)実績なし ※支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給約款に基づき需給契約の解約(契約解除)をすることを定めております ※供給停止および供給再開については、電気需給約款に定めていないため「実績なし」としてまいります
	消費者による電力の入手しやすさに関する外部要因 (電力供給サービス圏内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならぬ。」と定められています。東京電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えているため管内に未電化地域は存在しないと認識しています。そのうえで、電気料金に影響を与える指標としては、国の制度に關係する再生可能エネルギー賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料調整費であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合(TRIR:件数/20万のべ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率(NMFR:件数/20万のべ労働時間)	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.022[%]、【請負・委託員】0.134[%] (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】1[件] ※SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的な計算式を提示していないため、「件数」の報告としています (3)非開示(SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としてまいります)

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	実績
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち (1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	該当なし(日本においてデカップリングおよびLRAM制度下のお客さまは存在しないため、「該当なし」としていません) ※省エネルギーの進展により減少した売上については、ガス販売やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	東京電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率:79% ※2019年7月時点実績:約2,277万台(2020年度目標値:約2,900万台)
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示いたします。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約750社、39,000件超の実績 ※東京電力エナジーパートナーではお客さまの電化や省エネに対してさまざまなソリューションを提供いたします(参考URL:http://www.tepco.co.jp/ep/solution/) ○Webサービスによる省エネのご紹介:8,277,559件(Webサービス会員登録件数) ※Webサービスとは、でんき家計簿、くらしTEPCO、ビジネスTEPCOのことを指し、月々の電気料金や使用量のグラフ比較などを通じて、電気の手順正しい使い方をはじめ、お客さまのお役に立てるような情報をお届けする、東京電力エナジーパートナーの無料サービスです
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と危機管理	原子力発電機(ユニット)数の合計 (米原子力規制委員会のアクションマトリクスコラムでの分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	17基(内訳:福島第一原子力発電所6基、福島第二原子力発電所4基、柏崎刈羽原子力発電所7基) ※福島第一原子力発電所は全号機廃止済、福島第二原子力発電所は全号機廃止を決定済、柏崎刈羽原子力発電所は全号機停止中 ※柏崎刈羽原子力発電所については、現在、安全対策工事の遂行、新規基準適合性審査の対応、および「3つの検証」 ^(*) への協力の3点について対応しております (※)「3つの検証」:新潟県による福島第一原子力発電所事故に関する「3つの検証」(事故原因、健康と生活への影響、安全な避難方法)のことを指します
	原子力の安全管理・危機管理について	考察・分析	-	IF-EU-540a.2	東京電力ホールディングスでは、福島原子力事故の反省を踏まえて、安全への取り組みを根底から改革するため、迅速かつ適切に「原子力安全改革プラン」を実施し、四半期毎にその進捗状況とこれから取り組むべき課題について「進捗報告」としてとりまとめ、お知らせしております。(参考URL:http://www.tepco.co.jp/challenge/nuclear_safety/)
送電網の強靭性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示(実績を開示することによるサイバー攻撃を引き起こすリスクに鑑み、「非開示」としていません)
	(1)需要家1軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI) (2)需要家1軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI) ※一定規模以上の災害による停電も含む	定量的	分・件数	IF-EU-550a.2	(1)19[分] (2)0.13[回] (3)146.15[分/回]

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	実績
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さま件数	口数	IF-EU-000.A	(1)17,980,000[口]、(2)および(3)の合計:216,000[口] ※その他、家庭用を除く低圧供給の契約口数として7,450,000[口]の契約があります
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用、(4)その他、 (5)卸のお客さまに対して供給した電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1)64,900,000[MWh]、(2)および(3)の合計:146,500,000[MWh] (4)188,800,000[MWh](家庭用を除く低圧供給の電力量) (5)非開示(電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としていません)
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	【送電線】架空28,314[km]、地中12,349[km](回線延長)、【配電線】架空341,184[km]、地中38,540[km](巨長)
全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh、%	IF-EU-000.D	(1)191,000,000[MWh] (2)石炭:12.52[%]、LNG:80.48[%]、原子力:実績なし、石油:1.16[%]、水力:5.80[%]、太陽光:0.02[%]、 風力:0.02[%]、その他再生可能エネルギー(地熱):0.00[%]、その他ガス:実績なし ※小数点以下第3位で四捨五入 (3)該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としていません)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	非開示(電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としていません)

財務情報ハイライト

連結10カ年財務サマリー

(百万円)

	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3	2013/3	2012/3	2011/3	2010/3
3月31日に終了した会計年度:										
売上高	¥ 6,338,490	5,850,939	5,357,734	6,069,928	6,802,464	6,631,422	5,976,239	5,349,445	5,368,536	5,016,257
営業利益	312,257	288,470	258,680	372,231	316,534	191,379	(221,988)	(272,513)	399,624	284,443
税金等調整前当期純利益	258,625	327,817	146,471	186,607	479,022	462,555	(653,022)	(753,761)	(766,134)	223,482
親会社株主に帰属する当期純利益	232,414	318,077	132,810	140,783	451,552	438,647	(685,292)	(781,641)	(1,247,348)	133,775
減価償却費	541,805	561,257	564,276	621,953	624,248	647,397	621,080	686,555	702,185	759,391
設備投資額	639,725	602,710	568,626	665,735	585,958	575,948	675,011	750,011	676,746	640,885
1株当たり金額 (円)										
当期純利益	¥ 145.06	198.52	82.89	87.86	281.80	273.74	(427.64)	(487.76)	(846.64)	99.18
潜在株式調整後当期純利益(注2)	46.96	64.32	26.79	28.52	91.49	88.87	—	—	—	99.18
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	30.00	60.00
純資産額	1,179.25	1,030.67	838.45	746.59	669.60	343.31	72.83	491.22	972.28	1,828.08
3月31日に終了した会計年度末:										
純資産額	¥ 2,903,699	2,657,265	2,348,679	2,218,139	2,102,180	1,577,408	1,137,812	812,476	1,602,478	2,516,478
自己資本(注3)	2,889,423	2,651,385	2,343,434	2,196,275	2,072,952	1,550,121	1,116,704	787,177	1,558,113	2,465,738
総資産額	12,757,467	12,591,823	12,277,600	13,659,769	14,212,677	14,801,106	14,989,130	15,536,456	14,790,353	13,203,987
有利子負債	5,890,793	6,022,970	6,004,978	6,606,852	7,013,275	7,629,720	7,924,819	8,320,528	9,024,110	7,523,952
従業員数(人)	41,086	41,525	42,060	42,855	43,330	45,744	48,757	52,046	52,970	52,452
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:										
ROA (%) (注4)	2.5	2.3	2.0	2.7	2.2	1.3	(1.5)	(1.8)	2.9	2.1
ROE (%) (注5)	8.4	12.7	5.9	6.6	24.9	32.9	(72.0)	(66.7)	(62.0)	5.5
自己資本比率 (%)	22.6	21.1	19.1	16.1	14.6	10.5	7.5	5.1	10.5	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 503,709	752,183	783,038	1,077,508	872,930	638,122	260,895	(2,891)	988,710	988,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	(570,837)	(520,593)	(478,471)	(620,900)	(523,935)	(293,216)	(636,698)	(335,101)	(791,957)	(599,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(117,698)	12,538	(603,955)	(394,300)	(626,023)	(301,732)	632,583	(614,734)	1,859,579	(495,091)

注1. 百万円以下の金額については切り捨てて表示しています。また、パーセント表示については四捨五入して算出しています。

注2. 2011年3月期及び2013年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。2012年3月期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

注3. 自己資本=純資産-新株予約権-非支配株主持分

注4. ROA = 営業利益 / ((前期末総資産+当期末総資産) / 2)

注5. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ((前期末自己資本+当期末自己資本) / 2)

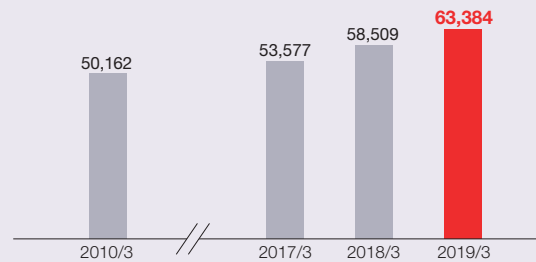


有価証券報告書等 バックナンバー

www.tepco.co.jp/ir/tool/yo/ho/bk-j.html

東日本大震災前と直近3カ年の主な財務情報

売上高 (億円)



2017年3月期の売上高は、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入単価が低下したことなどから、減収となったものの、2018年・2019年の3月期は燃料費調整制度の影響により電気料金収入単価が上昇したことなどから増収。

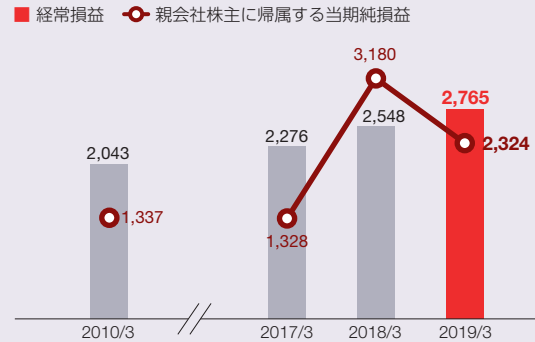
自己資本比率 (%)



自己資本比率は、収支の悪化に伴い2012年3月期に5.1%まで低下したものの、有利子負債残高の削減、ならびに、グループを挙げた継続的なコストダウンの徹底による利益確保の取り組みなどにより、22.6%まで上昇(2019年3月期末時点)。

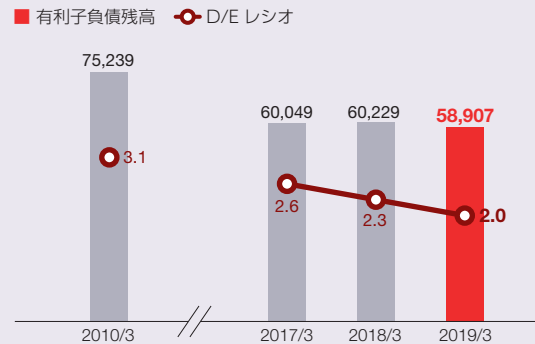
自己資本比率: (純資産 - 新株予約権 - 非支配株主持分) / 総資産

経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益 (億円)



2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などにより、2014年3月期以降、6年連続で黒字を達成。

有利子負債残高 (億円) D/Eレシオ



有利子負債残高は、財務体質の悪化により2011年3月期末に9.0兆円まで増加したものの、公募債の償還などにより減少が進み、2019年3月末で5.8兆円。

D/Eレシオは、震災直後の2012年3月期の10.6より有利子負債の削減などにより震災以前の水準の2.0まで低下。

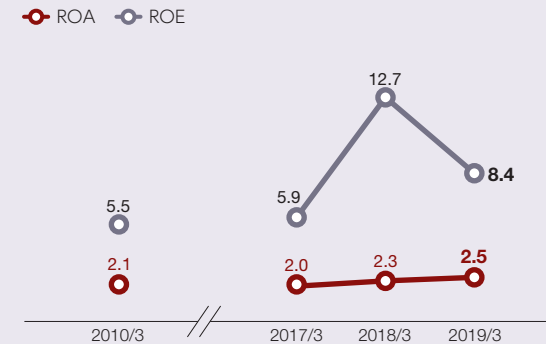
設備投資額・減価償却費 (億円)



設備投資額(2019年3月期)は、送電設備に係る投資の増などから、前年同期比6%程度の増となり、6,397億円を計上。

減価償却費(2019年3月期)は、定率償却の進行などにより前年同期比194億円の減少。

ROA・ROE (%)



ROAは、収支悪化により2012年3月期に、-1.8%まで低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などに伴う利益確保により継続的に上昇し、2015年3月期以降、2.0%台へ回復。

ROEは、2011年3月期の収支悪化に伴い低下したものの、2013年3月期の料金改定の実施とともに、あらゆるコスト削減の実施などにより、2014年3月期に回復。自己資本比率の継続的な上昇基調に伴い、震災以前の水準にて推移。

ROA = 営業利益 / ((前期末総資産 + 当期末総資産) / 2)

ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / ((前期末自己資本 + 当期末自己資本) / 2)

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	10,369,692	10,657,718
電気事業固定資産	6,669,336	6,663,333
水力発電設備	399,096	386,676
汽力発電設備	1,016,890	990,352
原子力発電設備	865,747	989,205
送電設備	1,576,154	1,504,159
変電設備	664,734	643,721
配電設備	2,021,792	2,021,402
その他の電気事業固定資産	124,921	127,816
その他の固定資産	198,262	217,589
固定資産仮勘定	925,538	1,056,179
建設仮勘定及び除却仮勘定	881,113	967,329
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	44,425	88,850
核燃料	660,368	657,025
装荷核燃料	120,509	120,482
加工中等核燃料	539,858	536,542
投資その他の資産	1,916,186	2,063,589
長期投資	129,869	122,192
関係会社長期投資	917,745	918,468
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	593,701	552,504
廃炉等積立金	—	200,000
退職給付に係る資産	147,499	142,023
その他	131,069	130,954
貸倒引当金(貸方)	△3,698	△2,553
流動資産	2,222,131	2,099,748
現金及び預金	1,187,283	1,000,681
受取手形及び売掛金	587,907	618,306
たな卸資産	160,240	165,683
その他	297,845	320,088
貸倒引当金(貸方)	△11,144	△5,011
合計	12,591,823	12,757,467

(百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,274,312	4,766,243
社債	1,377,833	1,398,868
長期借入金	1,307,342	727,641
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	1,929	6,099
特定原子力施設炉心等除去引当金	—	505
災害損失引当金	442,402	448,829
原子力損害賠償引当金	600,647	549,042
退職給付に係る負債	386,735	374,919
資産除去債務	784,581	949,784
その他	372,839	310,552
流動負債	4,652,768	5,080,336
1年以内に期限到来の固定負債	1,824,498	1,059,398
短期借入金	1,581,266	2,772,395
支払手形及び買掛金	208,576	264,510
未払税金	131,566	111,163
その他	906,859	872,867
特別法上の引当金	7,477	7,188
湯水準備引当金	581	—
原子力発電工事償却準備引当金	6,895	7,188
負債合計	9,934,558	9,853,768
株主資本	2,644,226	2,889,675
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,121	756,098
利益剰余金	508,584	741,070
自己株式	△8,454	△8,469
その他の包括利益累計額	7,158	△252
その他有価証券評価差額金	8,679	3,663
繰延ヘッジ損益	△454	2,723
土地再評価差額金	△2,291	△2,362
為替換算調整勘定	△7,846	△6,977
退職給付に係る調整累計額	9,072	2,700
新株予約権	0	—
非支配株主持分	5,880	14,276
純資産合計	2,657,265	2,903,699
合計	12,591,823	12,757,467

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業収益	5,850,939	6,338,490
電気事業営業収益	5,601,362	6,032,729
その他事業営業収益	249,576	305,761
営業費用	5,562,469	6,026,233
電気事業営業費用	5,332,369	5,735,057
その他事業営業費用	230,099	291,176
営業利益	288,470	312,257
営業外収益	48,635	38,132
受取配当金	646	1,103
受取利息	1,605	424
持分法による投資利益	38,052	25,048
その他	8,332	11,556
営業外費用	82,244	73,847
支払利息	63,247	55,541
その他	18,997	18,305
当期経常収益合計	5,899,575	6,376,623
当期経常費用合計	5,644,714	6,100,080
当期経常利益	254,860	276,542
濁水準備金引当又は取崩し	581	△581
濁水準備金引当	581	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△581
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	287	292
原子力発電工事償却準備金引当	287	292
特別利益	381,987	159,806
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	381,987	159,806
特別損失	308,161	178,013
原子力損害賠償費	286,859	151,069
災害特別損失	21,302	26,943
税金等調整前当期純利益	327,817	258,625
法人税、住民税及び事業税	20,882	25,872
法人税等調整額	△11,330	198
法人税等合計	9,552	26,071
当期純利益	318,265	232,553
非支配株主に帰属する当期純利益	187	138
親会社株主に帰属する当期純利益	318,077	232,414

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
当期純利益	318,265	232,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,129	△3,799
為替換算調整勘定	875	△2,112
退職給付に係る調整額	12,187	△6,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,860	4,712
その他の包括利益合計	13,332	△7,340
包括利益	331,597	225,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,409	225,074
非支配株主に係る包括利益	187	138

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,400,975	743,123	193,404	△8,442	2,329,061	5,109	△1,871	△2,301	17,098	△3,662	14,373	-	5,244	2,348,679	
当期変動額															
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	318,077	-	318,077	-	-	-	-	-	-	-	-	318,077	
自己株式の取得	-	-	-	△15	△15	-	-	-	-	-	-	-	-	△15	
自己株式の処分	-	△2	-	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
持分法の適用範囲の変動	-	-	△2,888	-	△2,888	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,888	
土地再評価差額金の取崩	-	-	△9	-	△9	-	-	-	-	-	-	-	-	△9	
その他	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,569	1,416	9	△24,944	12,734	△7,214	0	635	△6,579	
当期変動額合計	-	△2	315,179	△12	315,165	3,569	1,416	9	△24,944	12,734	△7,214	0	635	308,586	
当期末残高	1,400,975	743,121	508,584	△8,454	2,644,226	8,679	△454	△2,291	△7,846	9,072	7,158	0	5,880	2,657,265	

当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額							新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,400,975	743,121	508,584	△8,454	2,644,226	8,679	△454	△2,291	△7,846	9,072	7,158	0	5,880	2,657,265	
当期変動額															
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	232,414	-	232,414	-	-	-	-	-	-	-	-	232,414	
自己株式の取得	-	-	-	△16	△16	-	-	-	-	-	-	-	-	△16	
自己株式の処分	-	△1	-	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	-	12,978	-	-	12,978	-	-	-	-	-	-	-	-	12,978	
土地再評価差額金の取崩	-	-	70	-	70	-	-	-	-	-	-	-	-	70	
その他	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	984	
当期変動額合計	-	12,977	232,485	△14	245,448	△5,015	3,178	△70	868	△6,372	△7,410	△0	8,395	246,433	
当期末残高	1,400,975	756,098	741,070	△8,469	2,889,675	3,663	2,723	△2,362	△6,977	2,700	△252	-	14,276	2,903,699	

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,817	258,625
減価償却費	561,257	541,805
原子力発電施設解体費	16,927	43,230
固定資産除却損	25,442	30,319
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額(△は減少)	1,929	4,721
災害損失引当金の増減額(△は減少)	9,554	27,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	342	△13,015
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	—	△200,000
受取利息及び受取配当金	△2,251	△1,527
支払利息	63,247	55,541
持分法による投資損益(△は益)	△38,052	△25,048
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△381,987	△159,806
原子力損害賠償費	286,859	151,069
売上債権の増減額(△は増加)	△76,145	△30,396
仕入債務の増減額(△は減少)	33,961	60,064
その他	75,212	△137,583
小計	904,115	605,366
利息及び配当金の受取額	6,594	5,513
利息の支払額	△64,822	△62,378
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△32,944	△19,613
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	893,900	797,000
原子力損害賠償金の支払額	△957,821	△799,122
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,160	△23,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,183	503,709

(百万円)

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△562,006	△619,566
工事負担金等受入による収入	22,328	17,670
投融資による支出	△10,077	△7,751
投融資の回収による収入	155	2,186
その他	29,006	36,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△520,593	△570,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	523,639	959,106
社債の償還による支出	△1,499,805	△1,234,634
長期借入れによる収入	498,289	—
長期借入金の返済による支出	△226,315	△1,049,209
短期借入れによる収入	3,939,019	6,128,876
短期借入金の返済による支出	△3,217,974	△4,937,578
非支配株主から払込みによる収入	462	21,277
その他	△4,775	△5,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,538	△117,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,140	△185,021
現金及び現金同等物の期首残高	940,243	1,184,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,384	999,362

株式情報

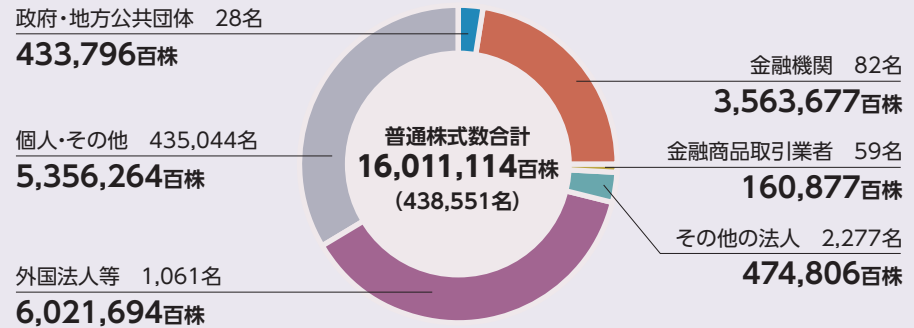
2019年3月31日時点

株式基本情報

証券コード	9501
上場金融商品取引所 (証券取引所)	株式会社東京証券取引所(市場第一部)
発行可能株式総数	14,100,000,000株
発行済株式総数	普通株式 1,607,017,531株 A種優先株式 1,600,000,000株 B種優先株式 340,000,000株 合計 3,547,017,531株
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 100株 B種優先株式 10株
事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載(注)
株式に関する取扱い	株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社 連絡先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(注) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

普通株式所有者別状況(単元株)



大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1,940,000	54.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,195	1.67
東京電力グループ従業員持株会	50,545	1.43
東京都	42,676	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	39,145	1.10
株式会社三井住友銀行	35,927	1.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	31,321	0.88
日本生命保険相互会社	26,400	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,707	0.70
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	24,505	0.69

発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(普通株式3,221,148株)を控除して計算しています。

ESG情報開示のさらなる充実をめざして

2019年4月、東京電力ホールディングスは「ESG推進室」を設置しました。今後、TEPCOグループ全体のESG経営を推進するとともに、ESGコミュニケーションにおいて重要なツールである本報告書における情報開示をさらに充実してまいります。「TCFD提言」に対応したシナリオ分析をはじめとする気候関連の情報整理や、「IIRCフレームワーク」が提唱する「6つの資本」に基づく価値創造プロセスの再整理は、今回の統合報告書における私たちの新しい挑戦です。また、SASBの提供する業界別スタンダードに基づく指標の掲載も初めての試みですが、投資家をはじめとした

読者の皆さまにとって、比較可能性を向上させる一助になればと考えています。本報告書の公表準備中、過去最大クラスの台風15号が関東地方に上陸し、その影響に伴う停電復旧対応がピークを迎えました。電力の安定供給と事故・災害による停電の早期復旧は、TEPCOグループにとって最大の社会的使命です。広域かつ長期にわたる今回の停電により、大変なご不便、ご迷惑をおかけした皆さまにあらためてお詫び申し上げますとともに、ESG経営を推進する中、今回の台風15号の対応を踏まえた対策の強化について、今後、本報告書においても開示してまいります。読者の皆さまにおかれましては、忌憚のないご意見をお寄せいただけると幸いです。

2019年10月



東京電力ホールディングス株式会社
経営企画ユニット ESG推進室長

野村 威

会社概要

会社名	東京電力ホールディングス株式会社
本社所在地	〒100-8560 東京都千代田区千代田1丁目1番3号 TEL:03-6373-1111 (代表)
代表者	代表執行役社長 小早川 智明
設立年月日	1951年5月1日 (2016年4月1日 商号変更)
資本金	1兆4,009億円
株主数	657,744人 (2018年度末)
売上高(連結)	6兆3,384億円 (2018年度)
経常損益(連結)	2,765億円 (2018年度)
親会社株主に帰属する 当期純損益(連結)	2,324億円 (2018年度)
総資産額(連結)	12兆7,574億円 (2018年度末)
従業員数(連結) (当社および 連結子会社の人数)	41,086人 (2018年度末)
ホームページアドレス	www.tepco.co.jp

 Facebook
www.facebook.com/OfficialTEPCO

 twitter
www.tepco.co.jp/twitter/index-j.html

 Instagram
www.instagram.com/tepco.official/

 youtube
www.youtube.com/user/TEPCOofficial

TEPCO

東京電力ホールディングス株式会社
Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc.

〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
TEL:03-6373-1111 (代表)